

沖繩解放への道

沖繩青年同盟
論文集

全ての沖繩人は団結して決起せよ

沖繩人民の権力を樹立せよ

目次

はじめに

沖縄労働者・農民の位置

1

● 沖縄出稼ぎ労働者・農民の歴史と現実

沖縄返還の本質と沖縄の現状

37

沖縄人民の権力樹立に向けて

57

● 主体の確立と沖縄解放闘争の位置

富村さんを日本国家権力に裁かせるな

国会決起闘争の歴史的意義

沖青同規約(草案)

はじめに

いま、われら沖繩人は、かつて経験したこともないような歴史的転換期にさしかかっている。
一九七二年五月十五日……大和(ヤマト)の汚れ切った手によって、再び沖繩が隷属と忍従を強いられ、新たな「屈辱の歴史」がはじめられようとする時、まさにその時こそ、暴虐と王政の歴史をかくぐって育かれた焼けつくような情熱と鉄のように堅い意志をもって、われらは沖繩解放闘争の新たな歴史へ向かって出発してゆかなければならない。

わが沖繩の兄弟たち!! われらは固く結びつき、この終りなき闘いに誇りをもって旅立とう!!

本論文集は、冲青同理論合宿の報告論文とこの間の闘いの報告とを収録したものである。合宿報告論文は次のようになっている。

第一報告 「沖繩と日本——沖繩の歴史Ⅰ」(琉球史の発生—琉球王国—薩摩侵略—「琉球処分」—戦前)

第二報告 「復帰運動の総括——沖繩の歴史Ⅱ」(戦後)

第三報告 「沖繩労働者・農民の位置——沖繩出稼ぎ労働者・農民の歴史と現実」

第四報告 「『沖繩返還』の本質と沖繩の現状」

第五報告 「沖繩人民の権力樹立に向けての展望——主体の確立と沖繩解放闘争の位置」

第六報告 「沖繩青年運動史——冲青同の位置と課題」

このうち第一、二、六報告は未完のため、本論文集に収録できなかった。改めて発表する機会を得たいと思う。

「富村さんを日本国家権力に裁かせるな」は、日本への同化を拒否し沖繩人としての闘いの原点を突きつけた富村順一氏の決起の意義とその裁判闘争への呼びかけ文であり、「国会決起闘争の歴史的意義」は、七一年十月「琉球処分」国会の冒頭、佐藤の所信表明演説中に国会内で決起し、現在裁判闘争を闘い抜いている三戦士の一人の陳述である。

在日沖繩人の闘いの烽火であり、その展望を切り開いたこの二つの決起の意義を、しっかりととらえてほしいと思う。全ての同志・兄弟諸君が、積極的な意見と建設的批判を寄せてくれるよう期待します。

第三報告

沖繩労働者・農民の位置

——沖繩出稼ぎ労働者の歴史と現実——

ろまで追いこまれていく。それでもなおかつどうすることもできなくなつた農民たちは、土地ばかりでなく、村落共同体を離れ、ハワイ、南米、フィリピン、「南洋諸島」へと出稼ぎ移民し、若い農家の娘たちは、「本土」紡績工場の女工として「最下層」の労働者群となつて働き、その劣悪な低賃金のなかから、沖繩に残つた家族のために仕送り続けねばならなかつた。

想像を絶する苛酷な収奪のもとで、唯一の主要な換金作物たる甘蔗を作れば作るほど、それだけ厳しい生活に追いやられねばならなかつた、戦前の沖繩の農民。勤労者—島津支配下で完全な奴隷的存在にたつきおとされ、「琉球処分」以後の資本主義的搾取によつて生活を根底的に破壊させられ、「土地整理」によつて私有を許された耕地もまたたくまに「本土」高利貸・資本家どもの収奪と詐術の手にかかつて手放さなければならなかつた沖繩の農民は、工場で働くにも工場はなく、どうか日雇い人夫となつて生活の糧を得ても、幾重にもたたみかけられてくる過重な税金と植民地的収奪のもとで、ただゴザ一敷の狭く、うす暗い陋屋のなかで芋をかじることで、ほんとうに精一ぱいであつた。それをもこと欠くよりになつて、危険であることを十分知つていながら、ソテツで命を支えねばならないとこ

生きるためにはシマを捨てなければならぬという事情は、米軍政支配下で強権的な政治的抑圧とそれに収斂された奇形的な経済体制によつて、一切を奪われ、苛酷な生活を強いられる戦後の沖繩の労働者・農民にとつても、本質的には少しも変わっていない。それどころか「七二年返還」が近づき、日本帝国主義による新たな沖繩統合が進めば進むほど、全軍労の大量解雇、中小零細企業の倒産、企業整理、農民に対する土地の強制的取上げと買収、公務労働者の首切り合理化によつて、龐大な労働者・農民の群が、完全に職を剥奪され路頭へ投げだされる度合は、はるかに深まつている。日本資本主義は、自らが投げ出すようにしむけた労働者・農民を、自らの望む形で新たな低賃金を戦前にもまして、日本「本土」へつなぎとめようとしている。そうすることは、沖繩を再び属領として自らのうち

にとりこむことによつて、アジア侵略と反革命への第一歩を踏み出そうとする日本帝国主義にとつては、どうしても必要不可欠なものだからである。

われわれは、こうした時期にあつてまずわれわれ自身を知る事、すなわち、すでに戦前から「本土」に住みついた沖繩人をも含め、戦後集団就職で、日本へやつてきた沖繩人労働者、わけても青年労働者を中心とした在日沖繩人の置かれた位置を知ることが、緊急の課題だと考へる。それを正確に知ることは、われわれ在日沖繩人労働者の闘いの方向をもまた明らかにする、と考へるからである。

そのさい、次の二点を忘れてはならない。すなわち第一に、沖繩から労働者・農民が飛び出さざるを得ないのは、土地の割りに人口が多過ぎるとかいう自然的・静的な根拠によるのではなく、歴史的な社会経済的に形成され、八構造化Vされていること、戦前においては日本軍国主義II天皇制絶対主義による植民地的収奪体制のうえに、戦後においては米軍による軍事植民地的抑圧と、日本帝国主義の復活強化のうえに、だからその構造、とくに移民を生み出す経済構造を把握しなければならぬこと。第二に、「本土」の沖繩出身労働者を知るためには、たんに「本土」だけでなく、戦前戦後を通じて龐大な数にのぼるその他の海外へ移民した沖繩労働者・農民も含めて考察しなければならぬこと、である。

らないこと、である。

このことを前提として「本土」における沖繩出身労働者の実態を明らかにしようと思ふ。

戦前日本帝国主義下の沖繩農民と出稼ぎ

はじめにV日本資本主義の成立・発展期の沖繩は、主要には日本資本主義の対清関係における優位性を獲得し、南方・台湾侵略をするための拠点として、徹底的な搾取と処奪にさらされ、植民地的モノカルチャーを強制され、農村は荒廃させられ、荒廃のなかで生活苦にあえぎ、土地を失つた農民たちは離村を余儀なくされ、海外と日本「本土」へ出稼ぎに出かけて、ようやく生き続けることができた。「本土」へやつてきた沖繩農民は、最下層のプロレタリアトとして骨の髄まで収奪の対象として扱われたばかりでなく、歴史的に形成された社会的に存在した差別とその意識の下で、いつそう強い抑圧にさらされ、その中で沖繩部落という地域的結合と相互扶助によつて自らの生活を防衛し、この差別と闘うプロレタリアトへと成長する部分を生み出した。これが戦前の全体的構造である。

(1) 「琉球処分」と沖繩農村の破壊

(a) 「琉球処分」以前の沖繩農村の疲弊

沖繩農村の疲弊は、「琉球処分」以前の島津支配下の封建的関係のなかに、すでに真刻な危機をもつて生み出されていた。「農民は全余剰生産を収奪されたばかりでなく、単純再生産さえ維持できないまでに過重な諸負担に押しつぶされ、身を売り借金を積んで年貢を弁済する『納税奴隷』の境地に呻吟させられ、あげくのほては生活そのものの破壊と一家離散・村落離散の状態にまで追いこまれていった。」(金城正篤「『琉球処分』と農村問題」)

これが封建期全体を通じて沖繩農民のおかれていた一般的状态であつた。この農村の窮乏化と農村の疲弊、ひいては琉球王国の経済的破綻は、相互に表裏一体であつた。すなわち、琉球王国がその経済的破綻を農村に転嫁し、農民収奪の度を深めれば深めるほど、農村の再生産構造そのものが破壊され、疲弊もまた深まつていくという、それほどの危機的状況にあつた。

たとえば琉球王国は、一八二〇年各間切での欠納が慢性化し、王府財政がどうしようもなくなつた時、欠納貢賦の免除措置を講じざるを得なかつた。また農業生産性を高め

るために一八世紀末から一九世紀にかけて、各間切の農民を指導・監督する新たな役職として「下知役」を臨時的に設置している。このことは、農村が疲弊していたことを証明しているばかりでなく、これらの措置にもかかわらず農村はますます破壊され荒廃させられ、それだけまた農民への収奪はいつそう苛斂をきわめ、農民は借金のカタに身売りとなつて完全な奴隷労働者へと落ちこめられ、土地を質入れし、あげくのほてはそれをも手放さなければならなかつたのである。

このように沖繩農村の悪循環的な構造を根底において支えていたのは、島津藩の琉球王府総体に對する収奪体系と、それを重要な契機として生じた自己の財政的危機を、砂糖の生産・販売の全過程を徹底的に統制・独占する絶つてのり切ろうとした琉球王府支配層の諸施策であつた。とくにその「貢糖制」と「買上げ糖制」によつて沖繩農民を徹底的に収奪・搾取しつくした、また藩財政建て直しの動力としてそれを利用し抜いた島津藩の付屬領的支配こそが、その元凶であつた。

参考までに島津・王府による農業統治の進行を示す年表を引用しておこう。(田港朝昭「近世末期の沖繩農村についての一考察」)

一六三五年 島津居地地により貢租を増額

一六四七年 島津への貢米のうち一部黒糖で代納、王府国糖の専売制をしく

一六五四年 農民離村の禁の強化、地頭の百姓への賦役制限

一六六九年 物奉行の下に高奉行（石高査定を司り、農耕督励を兼ねた官職）設置開墾励

一六九七年 諸間切法式帳、令達

一七〇九年 島津賦米の増加

一七二五年 田畑仕寸方令達

一七二七年 島津賦米の増加

一七三四年 評定所農務帳（農業支配の基準）公布

一七六六年 田地方（農村の指導監督強化のための職務）設置

一七六八年 耕作働き方締め方令達

一八〇九年 田地方奉行規模帳（農業支配のより細かい規則）を令達

以上のように島津への貢賦の増加と諸々の農民への規制の強化は、島津支配下で一貫してとられた政策である。しかも琉球王国の島津への負担額は、総生産高の約三割を占めていたことから明らかなように、島津侵入による琉球王国総体への経済的圧迫はきわめて苛酷なものであつた。すでに一七世紀後半から、沖縄では産糖地域が周到なま

をぬつて利用し、歴大な利潤を獲得したのである。島津は幕府に認められた貿易以外に、この琉球支配形態を利用した密貿易を大々的に行ない、十九世紀に入つてからの財政再建の強力な手段の一つとして位置づけ、その利潤を明治維新のさいの中央政界進出の経済的基礎とさえしたのである。（比嘉・霜多・新里『沖縄』）

このことを可能とするために島津は、琉球王国をたんなる「藩領」とはせずに、つまり徳川幕府内部の一領分として幕府の諸施策が直接的に適用される地域とはせずに、独立した国家形態をひきつづきとせうえ、その国家的存在を総体を「付庸国」に属領（植民地支配形態のひとつ）として支配下においたのである。このような統治の仕方は、島津はもちろん幕府そのものが容認していた。それはそうしなければ利益が得られない（対中国貿易が不可能になる）という経済的理由によるばかりではない。それまでに形成されてきた歴史的に固有な沖縄の存在そのものが、島津幕府をして「外なる領地」として受けとらせたのである。すなわちその当時、沖縄人にとつて薩摩は「全く異民族と考へ」られていたし、「薩摩にとつて琉球は異国であり、異民族の居住するところであつた」（宮城栄昌『沖縄の歴史』）のだ。その統治形態が直接的な、文字通りの意味で「植民」的なものでなく、王府支配層を統轄・支配するこ

でに管理され、甘蔗の植付けから手入れ、焼出し、タルブめにいたる一切の生産過程を、王府の諸役人によつて統制されたうえ、砂糖産額約三〇〇万斤のうち、「九七万六千斤は、貢糖と称して島津氏に納め、三万六千斤は補欠糖と称して貢糖の欠貢から不足を生じた場合のために準備し、残余の二〇〇斤は、市場よりもはるかに安い価格をもつて島津氏が買い上げ」、販売過程全体もまた、ことごとく島津と王府の手に奪われ、農民自らが介入することすら許されなかつたのである。「藩政時代は甘蔗の耕作が、琉球民を益する程度にはなはだ少なかつた。・いば彼らは単に島津氏のために砂糖を作つていた」（『沖縄経済論集』）という評言は、決して比喩的なものではなく、文字通りの現実を表現していたのである。

沖縄農民の封建期の目をおおひかりの惨状の根源に島津による琉球支配があつたことは、砂糖収奪の事実によつて明らかであるばかりでなく、その琉球政府への政治的位置づけからも明らかである。すなわち島津は、奄美大島を分割し直轄領として支配し、王府の南方貿易を強制的に一切禁止することによつて、貿易中継地として財政的な基礎をもつていた王府経済を破壊させるとともに、それを対中国貿易（朝貢貿易）へと一元的にふり向けさせ、それを幕府の鎖国政策と中国の対日貿易禁止という事態の間けき

とによつて沖縄農民を間接的に支配するという形であつたがゆえに、農民自身にとつては、島津は直接の眼にみえる搾取者・抑圧者としては現われず、むしろ王府とくに地方役人層が直接の支配者として農民の前に存在していたのである。

たしかに島津藩による砂糖収奪の展開過程は、王朝自らが財政破綻から逃がれるために、農民への収奪をいつそう徹底させる過程であつたし、地方役人層がその直接的執行者として中間的な搾取をする過程でもあつた。いわば多くの農民は、八島津一琉球王国一地方役人層Vという三重の基本的な支配者に搾取される構造のもとにおかれていたのである。とくに地頭層は、役職に対する給地を支給され、本租以外の人頭税などは免除されたりえ、地割の監督権や「加勢金」（附加徴集税）の徴集の執行者であり、任明地などの開墾地を私有することが許されていたために、次々と耕地をふやしたり、肥沃な土地を割りがえしたり、中間的な利益を得ることができ一方で、農民の大多数は、「与」のもとに連帯責任で税負担を負わされていたうえ、その税負担の苛烈さ（二公一民）ゆえに、地割によつて得た耕地すら抵当に入れ、やがてはその借金に耐えきれなくなると、王府の禁制を破つて、身売りしたり、離農したり、他村へ逃亡したりせずにはおれず、富農層（地方役人層）の

奴隷としての存在へおとしこめられたのである。身売りをかろりじて逃がれることができた一般農民ですら、「面引合をもつて作場へ追い出」され、村の出入口の番屋の耕作役人の監視下におかれ、畑に出るのが遅れたり、帰宅のさいに芽やマキヤこやしになるようなものを持ち帰りなかつた者には鞭打ちが加えられるという、強制労働を強いられるにいたるや、先に例にあげた砂糖生産ばかりでなく特産物の藍や唐芋にもこまかな干渉が加えられていたため、農民は極端にその生産意欲をそがれ、さまざまな規則や「内法」によつてがんにがらめにされていたのである。

こうした状態は、一九世紀中後期へかけていつそう深化した。つまり、農村全体が疲弊化していくとともに、その内部の階層分化（地方役人層・富農層・農民・貧農）が進み、地割制度の内的な崩壊も進んでいた。地割制度は、農民層の分解を阻止するために王府によつてとられた土地制度であり、それが内的に崩壊していく過程は、内部の階層分化が深化していく過程と、照応していたのである。そのうえ、幕末期から活発化した薩摩商人ののりこみとそれによる「砂糖前代」（次の製糖期に収穫の予想される甘藷を抵当にした借金）の高利貸に拘束され、間切全体の上納糖までも引き取られ、家内離散や集団逃亡の涯へ追い詰められた。それはかりでなく、相つぐ台風・早ばつなどの追

いうちに直面させられ、「重い公賦を支弁するためにとつもない私債を背負い、飢餓疫病に抗する力を失つて死者の数が生存者の数を上回るといふ異状な現象」（上原兼善「近世期の沖繩」）、現実の飢餓地獄に身をさらされつづけたのである。これが「琉球処分」前の沖繩農民のおかれた状態であつた。

(b) 「琉球処分」以降の沖繩農村の惨状

(1) 「琉球処分」について

われわれは、「琉球処分以降の沖繩農民の状態を知る前に、それを規定する「処分」とはいかなる歴史的意味を持つているのか、日本資本主義によつて沖繩とはどのようなものであつたのかを、まず総体として把握しなければならぬ。

明治政府の沖繩の武力的領有・侵略は「琉球処分」のほんとうの目的は、成立しはじめた日本資本主義が、西欧資本主義のアジア侵略との競争にたち向かい、台湾・朝鮮・南アジア・中国大陸へ侵略を開始する、そのための第一の国境線の設定にあつた。そのために当面しなければならなかつたのが、中国（清）との対立をどのように乗り切るのかという問題であつた。沖繩の武力的併合、台湾の植民地

化、朝鮮併合、中国侵略、第二次侵略戦争突入・・・戦前の日本帝国主義の急速な展開のプロセスを示すこれらのメルクマールのこととくは、对中国との関係のなかにおいて争われ、中国と敵対していくなかで侵略していつたものであることは、歴史の示すとおりである。すなわち、台湾を領有するためには沖繩の帰属を主張し、それを背景として日清戦争につつばしり、台湾を植民地化し、朝鮮への支配権を強め、一九一〇年には朝鮮をも併合し、それを足場にして中国大陸の奥深く侵略していつた、その日本帝国主義の歴史の第一歩こそ、「琉球処分」であつたのだ。すなわち、「処分」は、沖繩そのものの領有化、そこにおける徹底的な人民に対する搾取と抑圧、それを通じた日本帝国主義による沖繩総体への属領的・植民地支配の起点であると同時に、他方ではその領有した沖繩を拠点として台湾・朝鮮・南アジア・中国を侵略し、その人民を強権的に凌辱し、圧殺し、日本帝国主義の国境線の内側へと武力をもつて統合してゆく歴史の起点でもあつた。こうして侵略の起点として沖繩併合があつたことは、さまざまの史実が明らかにするところである。

(1) そもそも日本が沖繩の帰属を強固に主張しはじめたのは、台湾事件が契機であり、すでにこのとき、「征台」論が「征韓」論との内部分岐による政府危機を乗り切るた

めにという意図をも含めて、政府内の主流となつていたこと。

(2) 沖繩の帰属問題が国際的紛争に拡大するきざしが見えはじめると、とりわけ对中国との将来的関係（どのようにな侵略していくのか）を考慮して、前アメリカ大統領グラントの調停案にもとづいて、沖繩分島案（宮古・八重山両諸島を清国へ譲る）を日本は提議していること。しかもそれは清国に対する西欧なみの最悪国待遇の要求がのまれればという条件を付けていること。すなわち、清国が最悪待遇を認めれば、沖繩を分割することぐらい何でもないというのが明治政府の政策であつたこと。

(3) 八重山にいち早く製糖工場を建てた資本家（中川虎之助）は、それが「我帝国対南営利糖作殖民ノ模範ヲ作為」するためのものであることを言明し、事実、台湾を植民地化して以降、沖繩からは撤退して進出していること。

(4) 沖繩に対する「近代国家」的な諸施策は、最も帝国主義的・抑圧的なものであり、参政権や土地改革などよりは、ものすごく過重な納税、とくに国税徴収、治安維持のための警察制度、沖繩文化を圧殺し日本語教育を強制し天皇の臣民たることを徹底的にたたきこみ同化させるための皇民化教育、徴兵制度の適用などに力点がおかれ、早々と施政されていたこと。

これらの事實は日本にとつては、沖繩の領有が、ブルジョアの民族統一の過程においてなされた歴史必然的なものでは絶対になく、日本資本主義の形成・発展のための飛躍台として「西南の要地」として、台湾の人民・中国大陸の人民・アジア人民への民族的抑圧を展開させる、その抑圧の歴史の第一歩であつたことをはつきりとしめしている。まさに日本は他民族を抑圧し侵略することによつてしか、「近代国家」へと転成しえなかつたのである。このことからして、資本主義的諸制度が「本土他府県」よりも幾年幾十年遅らされたこと自体を「沖繩差別」の事實としてとりあげる史観は誤りである。なぜならそれは、沖繩がすでに日本の国境線の内側にあることを前提にしており、日本—沖繩という関係を限定的・単一的にしか見ておらず、全アジア諸人民との全關係性において把えていないからである。「処分」は歴史的・客観的(19)にみて進歩であつたが、「処分」以降がよくなかつたのだとする史観は、全く唯物史観とは無關係である。まさに日本資本主義にとつての沖繩が、台湾・朝鮮・南アジア・中国へ侵略していく歴史の地平において認識され、その起点として考えられていたのだから、われわれの眼は、まずそれらアジア人民の眼でもつて、日本総体を見ずえるところから出発しなければならぬ。そうでないならいくら善意をもつていたところで、わ

れわれ沖繩人自身がアジア人民に対して排外主義へと転化していくであらう。

われわれは、諸制度が日本よりも遅れて適用されたという事實について、その原因を沖繩社会の相対的後進性、沖繩旧支配層の抵抗に求めてはいない。むしろそれは日本資本主義が、アジア人民に対する植民地的・半植民地統治を次々と展開していく、その一環として、沖繩で特殊に用いられた一つの統治形態の現われとして把握する。すなわち、台湾には台湾に対する朝鮮には朝鮮に対する植民地統治があつたように、沖繩には沖繩に対する統治の形態があつたのだ。それこそ「琉球処分」であり、沖繩人民を徹底的に日本臣民化させ、統治のために都合な一切の沖繩—日本の關係を消滅させ同化させるとともに、統治に必要な差別を制度的にもイデオロギー的にも利用したのである。諸制度の遅れとは、このような差別の現われのひとつなのである。この差別は、日本人民にさらに下さらし人間がいにことに注目させ彼らに対する抑圧をおおいかくし、抑圧からの解放のエネルギーを奪い取り、排外主義を振ふるために利用された。その絶対に消えさることのない(少なくとも抑圧—被抑圧關係の存在するかぎり)文化的・言語的・生活慣習の基底にある差異を、日本民族が最も優れた民族であると思ひこませ、その純粋な系統・万世一系としての

天皇をあげめることによつて、沖繩人民に対する民族主義的な差別へと転化させ、それを定着化させていつたのである。したがつてまた、それが民主主義的改良によつては、決してなくなるような差別ではないことは、地租改正や衆議員參選が実現され、帝国主義の版図へ完全に組みこまれた段階においてすら、差別がなくなりはしなかつたどころか、その差別の解消のために同化しようとして一生懸命になつた沖繩人民を、その意識を徹底的に巧妙に利用して侵略戦争の尖兵へと転化させていつたのであることも明らかにあらわである。

また沖繩の主要な官職が、知事をはじめとして「他府県人」で占められていた事實は、日本による属領沖繩統治という全關係の一端を示しているばかりではなく、そのことに對する沖繩人の反発する意識の根源で、日本人と相對するものとしての沖繩人Vという自己意識、ヤマトウチユウでないとこの沖繩人としての意識が潜在していたことを示している。この意識こそ、沖繩人にとつては、強制された「皇國臣民」「日本國民」という意識を擬制たらしめる、最も根源的な自己認識である。そして沖繩の労働者・農民にとつては、彼らを収奪する人間は、もちろん資本家・地主・「県」当局者であり、概してブルジョアアジエであつたのだが、そのブルジョアアジエはまた日本のブルジョ

アジエであり、日本政府の官僚であつたという現実、斗いの相手は、つねにほとんど日本人としての支配者層であつたのだという現実こそ、沖繩差別が単に資本—賃労働關係一般から、直接的に生み出されたものではなく、民族的・色あいをもつた差別としての質をもつていていることを示している。

(2) 「琉球処分」以降の沖繩農村

こうした琉球処分は、幕末期の農民の悲惨な状態を少しも変えることなく、旧慣温存政策のもとで、新たに資本主義的収奪を添加し、農民への苛斂はいつそう激烈をきわめた。それは、「各間切、各村の負債額は……明治一八年以降、あるいは穀物不登し、貢租の欠通を補うため、あるいは飢餓、疫疾、非常の災難を凌がんため、あるいは学校新築のため、あるいは製糖機械買入れのため……追漸推積している負債、かえつて明治一八年以前より多額に昇れり」(喜舎場朝賢『東洋隨筆統篇』)というように「処分」直後の農民の窮乏が減じるところか増大さえしている事實に現われている。

「処分」は日本資本主義の成立、発展のために徹底してその人民を収奪するものであつたゆえに、利用できる旧慣には一切手をふれず、そのまま遺したりえ、(それはまた

農民にとつては最も嫌悪すべき、唾棄されるべきものがほとんどであつた)、いくらかの改良もまた、さらなる収奪のためのみ施されたにすぎなかつた。日本資本主義にとつては、その確立のための重要産業となり、綿業とともに殖産興業の中心としてあつた糖業、沖縄人民にとつては、島津の封建的支配と隷属の下で強いられ、日本資本主義へ併合されて以降もまたそうすることを強いられたモノカルチャー的経済構造の根幹であつた糖業において、そのことを簡単に見ておこう。

島津支配下で「二百五十年間、黒糖産地で終始し」た沖縄は、「琉球処分」以降もまた日本糖業資本確立のためのおみ台にされたのである。明治十二年に早くも日本政府は「県」当局を通じて、「旧琉球藩の糖業政策そのままに踏襲する事を告示」し、沖縄の黒糖生産の保護奨励が日本にとつて有効であることを明らかにし、糖業においても「旧温存」政策を基調としていた。台湾・中国・香港などから漸次輸入され、「日本の旧式糖業の基礎が脅かされようとする形勢になつたためと、沖縄糖業をその一部としてみていた日本政府は、糖業政策の中心を沖縄・大島の黒糖業においたのである。それは沖縄・大島の黒糖が日本において圧倒的多量を占め、「明治以後も他府県のような有利産業等も発見できなかつた」ことなどを根拠としている。し

され続けさせた。「処分」後も続いたこの買上糖制度による砂糖販売の独占に対して、沖縄農民は激しく嫌悪していた。一方では「民福増進の道」として甘蔗作を奨励普及し、「甘蔗作付制限撤廃」(一八八八年)もそのためになされながら、急速な商品経済の流入と新たな租税制度のもとで生活をひつ迫させていた農民をして、ますます甘蔗作へとしばりつけ、沖縄経済をモノカルチャー的構造へと閉じこめていた。他方では砂糖消費税法を施行し(一九〇一年)、追加的収奪を強め、そのために相場暴落をひきおこし、消費者負担であるはずのものが直接的に生産者たる農民へのしわよせとして現われ、沖縄農民はたえず、たえずこの相場変動におびやかされつづけた。しかもこの消費税施行による農民への不利益を救済するための糖業補助の申請は、再三にわたつて拒否されたあげく、日露戦争を理由として砂糖への課税率を高めたため、いつそ農民の生活は劣悪なものに押しとどめられた。

こうして沖縄糖業は、殖産興業政策のひとつとして位置づけられ、沖縄人民に対する日本の搾取と収奪の基にすえられた。さらに、台湾併合以降は、生産額・生産力水準においてははるかに有利な台湾へと資本投下し、その植民地収奪のうえに日本資本は自らを確立させていくとともに、モノカルチャーを強いられた沖縄は、糖業において、ひい

かも新地開発が「沖縄県の他は各地でその具体的な実例を見出し得ない。このことは政府が新地・・・等に積極的に甘蔗栽培を奨励せず、むしろ守成的に糖業の被護挽回に努めていたのを意味するものではあるまいか」といわれるごとく、全体として旧式糖業を見限りながら沖縄だけにはそれを奨励していき、そのゼイ弱な基盤を甘受せしめたのである。他方でこのゆきづまりを打開するものとして移植糖業を日本で推進させながら、それも破綻するや、「破綻の救済は、ただ植民地の経営にのみ存することができた。か

くのごとくして八重山島は注目せられ、また同じ意味において台湾島は経営せられた」とあるごとく、沖縄八重山での蔗作と糖業を、糖業資本形成のための起因力として、台湾植民地経営へ連なるものとして、利用しようとしていた。(以上の引用は樋口弘『日本糖業史』、信夫清三郎『近代日本産業史序説』より)

このため「処分」以降、旧慣とはすこしでも異なつた改革といえば、「島津藩に対する貢糖の制度が解消して、琉球政府の租税糖に振替り、買上糖の島津藩による一手販売の制が、島津家設立の委託販売店による一手販売のそれに変つたに止まつている」といわれるごとく、沖縄農民にとつてはほとんど名目的なものにすぎなかつたばかりか、買上糖制度そのものは、一八九九年(明治三十二年)まで温存

ては全農業生産において疲弊し停滞化する構造のなかで、沖縄独自の産業資本を生み出す力すら持ちえなかつたのである。

日本資本主義は沖縄農村を甘蔗作の単一栽培へと集約せしめ、それらを農民のほとんど唯一の換金作物とさせることによつて、沖縄農業を破局へ導いたのである。すでに明治三〇年代(一八九七年)に、多くの新聞記事が「砂糖に利のないことを論じ、砂糖を廃止する方が農民にとつて安心だとしながらも、沖縄の総輸出額の七割弱を占めていた大産物である砂糖の製造を止めるわけにはいかなかつたし、糖業を廃業しようにも、糖業にかわりうるものが他になかつた。・・・ひとたび、気象条件等によつて甘蔗の不作や砂糖相場の暴落にありや、県経済が破綻し、いわゆる蘇鉄地獄を現出する情況下に農村はおかれていたのであつた。」(金城功「明治期の沖縄の糖業」)。処分以降もまた慢性的な疲弊状況のもとにおかれていたのである。

こうした沖縄農業は甘蔗の単一栽培的経済構造を強いられたうえ、鹿児島商人をはじめとする「本土」商業資本家たちの収奪、国税をはじめとする過重な税負担による追加的収奪(国家負担の過重さは、沖縄が日本の私的資本によつて搾取されていただけでなく、国家権力機構を通じて、それを媒介として収奪されていたことを示している)、天

侯・災害による不作のおいりち、砂糖相場の暴落による農業経済の根底からの破壊などによつて、反当り生産高は年々減少の一途をたどり、大正末期から昭和初期にかけてのあのソテツ地獄へと突き落されていくのである。「(南部島尻の農家の借金が生じた原因は)その多くは大正七・八年糖価が昂騰せる際、甘蔗作付の反別を増加し、その後における糖価の激落のために、借地料即ち、小作料を支払得ざるに至り、遂に負債を生じたものであることを知つた。年収の現金五〇〇円に満たぬ一農家が六〇〇万円の負債を持つていた」(『沖繩救済論集』)という例は、多少の差はあれ、単に南部島尻だけでなく、このころの沖繩本島・離島のすべてをおおつていた状況である。

大正末期から昭和初期にかけての沖繩の農業人口は、七五・八〇%を占めていたが、耕地面積は六反六(「本土」平均の六〇%)、それも甘蔗単一栽培へ集中化したために、米・大豆などの耕地は減少し、主食品は逆に輸入しなければならぬ状態に(島津支配下におけるのと同じ状態)におかれ、大正末期には、輸出入も、出超から大幅な入超へと転換していくのである。そのうえ、国税負担として日本政府へ納入される税負担は宮崎の二倍一分、鳥取の二倍四分という驚くべき巨額にのぼり、(単に巨額であつたばかりでなく、沖繩が国税として日本政府へ納入した額で、

問題に帰着し、その解決なしに一切の解決もありえないのである。

このように「琉球処分」は、沖繩農民の生活を翻弄し疲弊させたあげく、経済的には沖繩総体の破壊ともいふべき「ソテツ地獄」「飢餓地獄」へ帰結した。また天皇制イデオロギイをテコとした徹底的な同化政策と差別政策をもとに、沖繩人民を帝国主義日本の「よき」尖兵へとしたてて、アジア諸人民と敵対させ、その抑圧者たらしめたあげく、侵略戦争の戦場として沖繩人民二十万の死に帰結した。

(2) 移民と日本への出稼ぎと差別

以上のような背景のもとに展開された戦前の沖繩人の海外流出の基本的な特徴は、(1)日本「本土」移住、出稼ぎと比してその他の海外移民の比重が、戦後よりも大きいこと(2)出稼ぎ型労働が基本であつたこと(3)「本土」もその他(特に南米)でも、日本人との関係における差別を受け、それと斗つていること(4)海外移住者は除々に定着化するとともに沖繩移民者の内部での分化が進行し、小ブルジョア、地主へ転成していく部分が出ていること(5)日本「本土」でも定住化するけれども、圧倒的に貧困な下層プロレ

沖繩へ還元された額との差(国税超過額は龐大なものであつた)地元三銀行の破産、町村財政の破綻すら生みながら農民にはさらに最高四・八割というまつたぐの高利がかけられ、高利によつて負債を償還しても、その高利によつて負債を加重させるばかりの、全般的な窮乏が深まつてゆく。農民は兼業・副業で家計補助を講じたりした。家族が全員で働くだけの土地もなかつたうえ、ひとりでも口減しする必要があつたから、いわゆる「農家の次三男」は本格的な出稼ぎに出て、そのなかで得たわずかの賃金のなかから四苦八苦して仕送り金を出し、それによつてどうにか補うという状態であつた。

沖繩からの労働力流出が本格化し、構造化されていつたのは、まさにこの「ソテツ地獄」の深刻化した第一次大戦後恐慌から昭和期へかけてであつた。このことは、本格的にはじまつた時期が「土地整理」直後、日露戦争を間にはさんだ時期であることとあわせて、はつきりとした歴史的・経済的根拠のうえに、労働力の流出があつたことを示している。いや、あれこれの時期だけでなく、沖繩が日本帝国主義の植民地(属領)として存在させられていたことこそが、沖繩の人民をして沖繩を去らしめたほんとうの根拠であり、だからこそ、その貧困、その人民の流出、その差別一切が常に沖繩そのものの位置、沖繩をめぐる国家権力の

タリアートとしてであることである。いづれにしろその歴史は、固く日本資本主義の歴史と結びつけられ、その沖繩の植民地支配の矛盾を転化する一形態として、移民と出稼ぎが存在していたという事実をふまえなければならぬ。

(a) 海外移民の歴史と現実

海外移民の沖繩での第一回が、自由民権運動の斗土であり、奈良県知事との斗いのなかから、この移民運動をもちとつた当山久三が、一八九九年(明治三二年)送り出したハワイ官約移民二七名(金城珍善ほか)であることは周知のとおりである。それ以降、第二次ハワイ移民が一九〇三年、第一回ブラジル移民が一九〇八年(三三五名)アルゼンチン移民が一九一三年開始、フィリピン移民が一九〇四年(一一四名)というように、ほぼ一九〇〇年代初、沖繩においては「土地整理」が終了する時期から本格的に始められ、迂余曲折をえながら、一九三二年(昭和十三年)には、総数七二、七七二名にのぼつた。当時の調査による各別の実数の主なものを挙げれば次のとおりである。

(「琉球史料」第四集より)

ハワイ	一三、六〇八人	フィリピン	七、三〇八人
ブラジル	一、一三一人	アルゼンチン	二、五二二人
シンガポール	八、七三七人	北米	七五一人

その他、メキシコ、セレベス、カナダ、スマトラ、ボルネオ、ジャワ、ニューカレドニア、ポリビア、チリ、ニューギニア、中国など。

実にこの数字は、当時の沖繩総人口の一二%を占めていたといわれる。いかに沖繩漁農民が、海外移民とその送金によつて生きざるを得なかつたかが、このことははつきりと示している。

移民史からみると、初期にはハワイ、それを足場とした北米方面へ向けられていた。このころすでに帝国植民合資会社などの日本の移民周旋業者の移民争奪戦が展開されはじめていた（これらの業者が昭和期に植民地経営の労働力供給した）。その北米が新移民法によつて対日移民を一時禁止したりしたため、主力は南米へ移行していく。なかでもその規模の大きさはブラジルが最も主力となつていく。さらに第一次大戦以降、旧ドオツ領南洋群島を日本帝国主義が領有統治するようになってからは、南アジア、東南アジア、ポリネシア方面への進出が著しくなつてゆく。

ハワイ・南米移民は、主要にはイン・コーヒーなどの農業労働者として現場地主は被雇用者となつて開拓農民になる部分がほとんどであつたが、「南島」方面では、甘蔗作のほか漁業が大きな比重を占めていた。フィリピンでは

制された沖繩総体の経済的破綻から生き延びるために求めた道が、それ自身、日本帝国主義の尖兵となることであつたといふ根源的な矛盾に深く陥りながら、ついにアジアの人民に対しては八単なる日本人であるところの沖繩人として、侵略者・抑圧者としてしか現われることができなかつたのである。

こうした沖繩出身移民は、その初期には「ほとんどすべてが四、五年あるいは十年の短期間働いて、もうけた金を持つて帰郷する目的を抱いていた出稼ぎ移民であつた」（『沖繩救済論集』）。しかしこの出稼型移民は、沖繩の経済的破綻が深刻なものになるにつれ、その主力が一家を背負う農業労働者であつたことから、一家をあげての移民となり、その後沖繩から現地への呼びよせなどによつて、次第に定住化するにわたつた。それは、第二次侵略戦争後の調査（一九五〇年ごろ）によれば、ハワイには三万、ブラジルには四万といわれる沖繩人がそのまま当時も存在していたことから明らかである。ただし、「南島」方面、東南アジア、中国からはほとんど引上げた（『琉球史料』）。

これら移民の生活はどうであつたか。その多くが官約移民であつたところから、自由をハク奪され、契約労働という名の半強制的な馬牛の労働を押しつけられたばかりでな

こうして第一次大戦後の沖繩移民の性格は、いわゆる移民的な性格を持ち、その露払いの役割を担わされていたことを示している。とくに東南アジア、「南島」方面には、亜熱帯的風土の沖繩で育つた労働者の方が適しているという宣伝と、かつての「海洋国琉球」の夢の再現をこれら諸島をめぐる漁業に託するという沖繩にあつた幻想とによつて沖繩労働者はまぎれもなく日本帝国主義侵略の尖兵として植民していったことを、はつきりと認識しておかなければならない。この地域での移民は、他の地域に比較して圧倒的に沖繩人移民の数は高かつたのである。たとえば、一九三二年の統計では「南洋委任統治」内の沖繩出身移民者数は、日本人移民者の一・三倍にあたる一五、〇〇〇人であり、一九四二年には、四倍五六、九二七人を占めていた。実に驚くべき膨大な労働者・漁農民が植民していったのだ。

こうした沖繩移民の性格の植民地的なものへの転化は、中国大陸への侵略において極まつている。一九三八年には「滿蒙開拓青少年義勇軍」として一九八名が植民し、一九四〇年には竜江省へ「滿州開拓団」として沖繩から二百戸が第一次派遣され、それがひき続き行なわれていた事実から明らかである。いわば、沖繩人民は、日本帝国主義に強

く、また「労務管理の不備のためにマラリヤ、栄養失調を患い、峻な工事のために犠牲者が多数あつた」（同）というフィリピンの例にまつまでもなく、風土病との果しな闘い、過重労働をいやがらうにも増す手配師の現場監督官のしうち、食料不足という困難をくりぬけなければ、あとにはただ死だけしか残されていながつたのである。

これは沖繩出身移民に限らず、およそ移民者である限りでだれもが受けなければならぬ試練であつたかも知れない。

だがしかし、沖繩出身労働者には、さらばその試練のうえに、日本人移民者からの「差別」という耐えがたい試練が加わつていたのである。すなわち「労働者監督としての日本人の沖繩移民に対する冷遇」が沖繩人移民者の上へのしかかり、「牛馬も尻ごみするような過激な重労働は、ほとんど沖繩移民にふりあてられた」（新里金福・大城立裕『沖繩の百年』歴史編上）そしていくどかは、日本人移民から沖繩人移民排斥の運動や動きが見られた。それは「一般の日本人の水準に達していない」「沖繩人は粗野で日本人の名をはずかしめている」というきわめて排外主義的意識を支えられて出てきたものである。が、決してそればかりが根拠ではなかつた。その一例をブラジル移民において見ておこう。

一九一九年(大正八年)、ブラジルで在サンパウロ日本副領事は、外務大臣へ宛てた書簡で「当地地方における沖繩移民は成績不良にして耕主側に排斥の兆あるにつき、嚴重に入選御取締の上渡航数を制限せられたい」旨、要望している。事実その年、ブラジル渡航は制限され、それに基づいて移民会社は募集を中止している。沖繩移民がとりたてて成績不良であり現地耕主からも排斥されようとしているのはなぜなのか。副領事はつづいて述べている。(1)定着せず、移動がはなはだしい (2)紛ジョウをかもしやすい (3)同盟罷業(ストライキ)の挙に出る (4)逃亡者多い、と。

このことは何を示しているか、それは、沖繩移民者こそが投げ出されれば行くあてもない見知らぬ土地にあつて、その想像を絶する厳しい環境のなかにあつて、沖繩人農業労働者として団結し、地主や資本家との斗いに敢然と立ち上つていた事実である。大正六年一月サンタ・マリアで同盟罷業、同月パウアルトで騒動、七年一月モルガンで逃亡(未遂)、同月ダ・セルラで紛ジョウ(逃亡)、同年二月ブエノボリスで紛ジョウ、パウアルトで紛ジョウ(妻女の日給値上げのため)、同六月トランスバールで同盟罷業……。これらの報告は、すべて沖繩移民者のひき起した争議の一例である。これらの争議が「耕地における移民対耕主側との紛ジョウ事件」であると副領事自らが指摘していること

く、沖繩移民の斗いは、ブラジルの地主・資本家に対する農業労働者の立場からする斗いであつたことをはつきり示している。沖繩人労働者はブラジルの地にあつてさえも、沖繩人労働者として団結することの意義をしつかりとつかみとつていたのである。

(b) 日本への出稼ぎと差別

海外移民がはじまり本格化した一九〇〇年代初に、日本への出稼ぎ労働も同様に本格化した。それが析出されてくる背景はすでに述べたとおりである。その実数は一九二〇年(大正九年)には沖繩県警調べで、届出分だけでも二万五千人、推定ではその二倍いたといわれ、一九二五年には七万人という推定もある(新城朝功『瀕死の琉球』)。一九二六年にははつきりしているものだけでも三二、一三九人(全人口比の五・八%を占める)、一九三七年には関西だけでも五万人いたといわれている。いずれにしろその実数はつかみ切れないが、第二次戦争帰還者数によれば日本からは六三、三八一人にもぼつていたこと(軍人、疎開者をそこから除いても)、また戦後も多くの沖繩人労働者がそのまま残留定着していることからみて、おそらく終戦以前に一〇万人以上が在日していたといえるだろう。

これら日本への出稼ぎ労働者の初期の特徴は(この特徴

はその後においても基本的には買っているのだが)、(1)女子労働者、そのうちでも特に若年労働者の比率が高かつたこと (2)その性格は、農業家計を補助するための仕送りを主眼とした二・三年の短期の出稼ぎであつたこと (3)そのほとんどは(約八割)紡績工場の女工であつたこと (4)男子労働者はそのほとんどが農家の次三男で、人夫、工夫、職工などの非熟練肉体労働者であつたこと (5)景気の波に翻弄され、農村と完全に切断されて都市に定着するまでにはいたらず、基本的には出稼ぎ型農民であつたこと (6)しかし、かしゃがて都市の下層階層として定住しはじめ沖繩人部落を形成しはじめ、そこで団結し、日本人の差別との闘いを開始したことなどである。これらの特徴は、全体としては日本資本主義形成・発展期の日本農民の置かれていた状態に規定されていたこと、その労働力析出政策の一環として沖繩の出稼ぎ労働が位置づけられていたことを現わしている。

すなわち、日本の「賃労働の提供者が、全体として、農業経済と結びついた出稼ぎ労働者の性格をもち」、「賃金労働者の圧倒的部分を占める女子労働者」「工女」たちがいづれも例外なしに、農村それも条件のわるい農村地帯の娘たちであり、彼女たちはみな親元の農家の窮乏した家計を補充する意味で、・・・多くは前借制度に縛られながら、

嫁入りまでの一定期間を、遠隔の工場へ、それも主として綿糸紡績、織物、生糸工場などへ出稼ぎ労働者として流出し、「男子労働者は・・・農村における過剰人口の流出部分からなつており、いわゆる『次三男』がその中枢を占めていた」(大河内一男『明期の日本労働運動』)。このよりの日本の賃労働形成史の一環として沖繩からの日本への労働力流出も規定されていたのである。

こうして出稼ぎに出かけた農家の娘たちはどのような状態にあつたのか。「近年例(?)」の紡績会社が賃金が安く食料が粗末ですむのをいいことにしてさかんに沖繩に女工を買いに来る、そうして船ごと出かけた日の赤いホオヤいずこ、あおざめて疲れ切つて大きな腹を抱えるか脚気が結核かみじめな姿にやつてたくさん帰つてくる。それはまだよい。郵便局の取扱う小包便の遺骨が日毎にふえてゆく(『救済論集』)という状態であつた。男子労働者もまた苦難の道を進んだ。鹿児島へたどりつき、北九州の炭鉱地帯の飯場へようやくぐりこめたのもつかの間、その半封建的強制労働と「タコ部屋」監獄のなかで、過重な労働を強いられ自由を拘束され、必死の思いでそこを抜け出すしかなかつた。大阪へ来てみると職はなく毎日手配師の周りに群がり仕事にありつこうとしても、その日雇いの労働すらない日が何日もつづくという状態であつた。それでもなお

かつ、沖繩に残つた家族へ向けて仕送りを絶やすことになつた。

ことばと日常的習慣の異質性に悩まされたばかりでなく、それを根拠として作為される差別にも耐え、斗い、齒をくいしばつて生きのび、賃金労働者へ転化していつた沖繩農民を想像せよ！もはや帰ることもできず、浮浪的プロレタリアートからやがて「貧苦と犠牲」をもつて都市下層労働者へと転成し、スラムに近い沖繩人部落を形成することによつて生き延びた沖繩農民を想起せよ！

沖繩農民は、日本農民が賃金労働者へと転成していくとくになめたと同質の「貧苦と犠牲」を、同じよりになめさせられたばかりでなく、さらにその上に全社会的に存在させられた差別を加重されていた。沖繩からやつてきた農民の前に「朝鮮人と琉球人（リキ人）お断わり」の立札が立つていた現実、「人類館事件」に現われた日本人の醜悪さを示すにあまりある排外主義的な現実、さらには軍隊内部における差別とベツ視（比嘉春潮『沖繩の幾月』）、その対極に沖繩出身であることを隠すことによつてしか差別から逃れることのできなかつた人々のネガティブな存在そのもの。これら沖繩差別の所在を示す現実はこの差別が権力によつて作られたものであることを示す。たとえそれが天皇制下の日本の市民社会内部でははじき

いう事態、沖繩人（個人）はつねに沖繩人（総体）を背後にしてしか日本人と対することができない構造が生み出されるのである。個々の具体的な差別や差別言辞そのものを根底で支えていたのは「沖繩が全体として丸ごと特殊扱いされてきたからこそ、沖繩出身者の個々の問題がそのまま全体の問題として受けとられる」（『沖繩の百年』）という構造であつた。この構造は日本帝国主義の人民分断のための差別政策の一環として生み出されたものである。広津和郎「さまよえる琉球人」への沖繩青年同盟の抗議や沖繩女性自らが書いた「亡びゆく琉球女の手記」に対する沖繩人からの抗議は、このような構造そのものへの抗議という内容をはらみながらも、その構造を生み出した支配の本源へは迫ることができず、八皇民としての沖繩人日本人という虚偽意識そのものを打ちやぶることができず、それを前提とし、そこからの批判・抗議に終わつてしまつたのである。いわば、その意識は差別構造の内側の意識にとどまり、それをつき破つていくような飛躍はなしえなかつたのである。だがしかし、そこには八皇民としての沖繩人日本人意識Vという虚偽意識の底に八共同体意識としての沖繩人意識Vが深く根をはつていて、この意識こそが抗議する主体を主体たらしめた最も根源的（ラディカル）な意識であつた事情が示されている。

かえされてしまふより異質性を沖繩人民が持つていたこと、この異質性から生まれた日本人の沖繩人に対する感覚が、皇民化教育―排外主義的教育によつて補完されるとき、この感覚は、排外主義的な差別意識として醸成されるのである。

この異質性の淵源はどこにあるか。それは、沖繩が独自の歴史をもち、日本歴史の有機的構成部分とはならず、両者の外的関係、その一方から他方への抑圧と収奪の歴史としてしか表現できない歴史と生活をもつていた事実にある。いわば沖繩が日本帝国主義天皇制絶対主義に侵略・併合され、全面的に支配されていることに一切の根源がある。

沖繩差別は単なる「中央」（都市）の「辺境」（農村）に対する先進意識による差別ではなく、また資本家の労働者に対する抑圧・搾取という純粋な関係の直接的反映によるものでもない。まぎれもなく、日本（ヤマトウ）によつて沖繩総体が歴史的に、抑圧され、支配されつづけてきたことから生み出されてきた差別であり、それと下層プロレタリアートとして抑圧にさらされていることとの、二重の複雑なからみあいの上に、沖繩差別がひそんでいるのである。

だからこそ、沖繩出身者の個人の行動は、ただちに沖繩人一般の行動として普遍化されて日本人に受けとられるとされる。沖繩人は自らにかけられた差別が、在日アジア人民・被差別部落民への差別をふくめた日本帝国主義の差別政策の一環として把捉切ることができなかつたゆえに、自らの被差別の本質を見ることができなかつたのである。

その関係のなかで、日本人が沖繩人をどのようなものとみなしていたかは、「琉球は長男、台湾は次男、朝鮮は三男」という排外主義的な差別言辞が横行していた事実、そして何よりも「人類館事件」があらわにしている。

一九〇三年、大阪で開かれた第五回勸業博覧会で「学術人類館」なるものが設けられ、北海道のアイヌ人、台湾住民、朝鮮女性とともに沖繩女性が、日本人の見世物にさらされた事件が「人類館事件」である。最初の計画では中国女性も「陳列」されるはずであつたが中国大使の抗議でとりやめられている。

この事件は、日本人（ヤマトウンチユ）の骨の髄にまでしみこんだ排外主義をあますところなく暴露している。それと同時に当時の日本人（ヤマトウンチユ）にとつては、沖繩人（オキナワジン）が、日本帝国主義の植民地・半植民地の抑圧民族と同じものとして意識されていたことをも示している。そして、このような意識が沖繩差別の基底にひそんでいたことを示している。

これに対して沖繩人は激しく抗議し撤去させることが

きた。しかしその意識は、「台湾住民、朝鮮人と同列に扱った」ことへの抗議であり、「沖繩人は日本皇民であるゆえ、そうでない台湾住民や朝鮮人と同じに扱われることが「差別」であるというものでしかなかつた。すなわち、沖繩人民は、同化によって被差別からまぬがれようとしたがゆえに、在日中朝人民に対しては排外主義者としてしかふるまうことができず、徹底して日本帝国主義の侵略の尖兵へと陥り、この重層的差別をつき破るような深い連帯の道を自ら閉じてしまったのである。(大田昌秀『沖繩の民衆意識』を参照)

しかし、同化し日本人民の間にバラバラに入りこみ、「沖繩人」を隠すことによつて、「沖繩人」であることを放棄することによつて差別から逃れようとした沖繩人がいた一方で、都市下層プロレタリアートとして定住した沖繩人もいた。彼らは沖繩人の部落・集団を形成し、自らが「沖繩人」であることを主体的にも客観的にも主張し、そこを本拠として「差別」と闘おうとした。とくにその中心は関西であつた。

大阪と兵庫を中心として、中でも大正区、西成区、此花区、尼崎長洲・戸ノ内、宝塚市などの工業地帯に集中して居住していた沖繩人労働者は、一九二四年関西県人会を組織し、機関紙「同胞」を発刊して活動を開始している。そ

の主張は、治安弾圧の激しい中で(一九三七年)発刊された「大阪球陽新聞」の中で明らかにされている。すなわち、それは沖繩人の差別に反対し、生活と権利を守る運動を開展させ、全世界の沖繩人の団結を主張していた(安仁屋政昭「移民と出稼ぎ」)。それゆえ関西県人会は必然的に労働運動と固く結びつくことができた。ここで指導的役割を担った山田有幹などの社会主義者はまた、沖繩での労働運動をも導いたのである。こうした戦前の関西県人会の活動は、戦後の県人会が労働運動との結合を失つていつた過程と比較するとき、きわだつた特色をもつていたといえるだろう。

Ⅱ 米軍政下の沖繩と集団就職

△はじめに▽ 侵略戦争の最も激烈な戦場として住民二十万の死の上に始まつた焦土沖繩の歴史―その支配形態こそ異なるとはいへ、米軍占領とその軍事植民地的支配のなかで、農民をはじめとする沖繩人民への収奪と抑圧は、戦前日本帝国主義下にもまして苛烈をきわめた。土地を奪われ、戦場をたたく出された農民・労働者は、卒業しても仕事にありつけない青年たちとともに、やはり移民と日本へ

の出稼ぎを余儀なくされていた。戦後初期においては海外移民、一九六〇年前後からは日本への集団就職が本格化し、六二―三年をさかいにその数は逆転する。戦後の在日沖繩人は、単一にまとまつてはいらず、いくつかの層にわかれて存在する。その第一は戦前から定住し、部落や集団のなかで生活している、県人会を基底で支えている層(そこで生まれた在日沖繩人「二世」)、第二は戦後沖繩からやつてきた部落からはみ出て、浮浪的なプロレタリアートとなつている部分、第三は集団就職でやつてきた青年労働者、進学のために来た学生、第四は全く日本人化している部分である。われわれはこれら第一―三の部分をつけ団結するたために、簡単な戦後の沖繩労働者が流出する要因をふまえたうえで、いわゆる戦後の集団就職に焦点をあて、その実態を明らかにしたいと思う。

(1) 軍事植民地的支配と寄型的経済構造

(a) 米軍支配下の沖繩の状態(一九五八)

戦後、わが沖繩人民が、軍事的・政治的にアメリカ帝国主義のもとに徹底的に抑圧され、弾圧されてきた歴史は、改めて述べるまでもない。しかしこの軍事的支配が、たんに沖繩人民を軍事的・政治的に抑圧したというにとどまら

ず、それを通して沖繩の下部構造、ありとあらゆる生活過程全体を支配しつくしたのだという点を見おとすわけにはいかない。「ここでは軍事的・政治的要請と経済的目的とが車の両輪のごとく作用している。経済的な改良政策も軍事占領体制を強める政治的手段であり、統治形態の変化や政治的弾圧はつねに経済過程への干渉の強化、経済的収奪の拡張をもなつていた」(吉村朔夫「経済評論」一九六六年、一二月号)。すなわち基地領有を強化するための措置として、沖繩人民を経済的に基地依存的な労働者とした地を強化してゆく支配構造のなかに置かれたのである。

だが何よりも注目しておかなければならないのは、このアメリカ帝国主義による沖繩支配を決定したサンフランシスコ条約そのものが、たんに戦勝国―敗戦国関係(帝国主義義)においてだけでなく、対労働者国家に対する反革命プロックをなすものとして、日米両帝国主義の同意のもとに成立していたこと、やがてこの帝国主義間の同盟の内の関係が、全世界・全アジアの革命勢力の胎動に規定されながら再編されてくる歴史こそが、戦争終結直後から今日「七二年返還」を目前にする全期間にわたつて沖繩の存在を根底的においてささえていたのである。すなわち全面的に米軍支配下におかれていた時期にすら、日本の国家意志

は沖縄に投映されていたのである。このような沖縄の米軍支配は日本自身が望んだ沖縄の姿でもあつた。アメリカ帝國主義にとつては、日本から切り離し反革命の防壁として自己の直接的統治下へおくことが必要であつたと同時に、日本支配者層にとつては、沖縄をそうしたものとして切り捨てることによつて自らの復活の道をはかることができたのである。こうして沖縄は、帝國主義的強盜的取引の對象とされ、沖縄人民の意志とは全く無関係に軍事基地として「アジアのキーストーン」の役割を強制されていく。

帝國主義戦争の戦場として、一切の破壊のうえにはじまつた戦後の沖縄は、その初期には、アメリカのガリオア・エロア資金による援助によつて、占領軍の基地建設へ沖縄の労働力を投入し、それを支えるサーヴィス業を拡げるとともに、農村へ帰していつたが、このころはまだ明確な占領方針は確立されていなかった。それが本格化したんなる占領軍から反革命軍事支配へと転化していくのは、中国革命（四九年）、朝鮮戦争の勃発（五〇年）、日本支配層の沖縄切捨て延命条約としてのサンフランシスコ条約の締結（五二年）という、世界的な規模での革命勢力の胎動とそれへの反革命的な敵対の構造が作られつつあつたことを背景としていた。沖縄は、こうした情勢に規定され、その反革命の拠点としての位置を強制されていき、そのための経

済的基礎もまた、五〇年一二月のスキヤップ指令で体系化されたのである。

スキヤップ指令は、沖縄に対する経済援助という段階から、より本格的な沖縄自立経済体制、基地寄生的経済体制への転換をはかるためのものであり、B円軍票に依る通貨管理の完全な掌握、円経済・日本資本主義からの沖縄経済の切断、それによる軍事基地の安定的な確保と拡大のために指令された。いわば反革命の要石たる沖縄支配のための経済的構造の確立を旨としたものであつた。そのためアメリカ帝國主義は、ガリオア・エロア援助を打ち切り、次のような政策を展開した。すなわち、第一に、新日本円よりB円軍票に通貨を切り替え、法定通貨を統一するとともに、日本経済から沖縄を分離・切断し、通貨管理の実権を掌握し、沖縄経済全体をアメリカ帝國主義の支配のもとへ組み入れた。第二に、朝鮮戦争を媒介とした軍事基地建設をテコとして、沖縄の過剰労働力を吸引し、沖縄人民の生活を米軍事基地体制へと結びつけた。そして第三に、「見返資金」制度によつて、沖縄の財政金融資金を捻出させ、それに依存しなければ沖縄経済が成立しないようにしむけた。第四に、軍事体制の強化と追加的収奪のための政策・機構の一環として、水道・電力資本を軍の独占化においた。

このため、金融部門は琉球銀行（米軍出資五一%）、水

道・電力部門は琉球水道公社、琉球電力公社（いずれも米軍出資一〇〇%）によつて独占化された。これらすべては沖縄人民の生活よりも軍事基地を維持するために最優先権を与えられたうえ、追加的収奪として極めて高い料金を徴しあげた。また圧倒的に零細な自営業・サーヴィス部分をその周辺に異常なほど増大させ、基地に寄生的なものへとしていった。

しかもこれら一切が、米軍事基地支配を安定化ならしめるために取られた政策であつたばかりでなく、政治的法的構造全体が、米軍政によつて完全に独裁的に握られ、ブルジョア民主主義的な権利すら奪われていたために、沖縄人民の日常的な生活は、極度の抑圧と収奪にさらされ、全く反革命的な暴力的支配と残忍な弾圧のなかへ封じこめられようとしていたのである。

とりわけ、軍事基地を拡張するために、米軍は、農民や地主に一切有無をいわせず、厩大な土地取り上げに狂奔した。一九五三年、布令第一〇九号「土地収用令」を公布し一方の土地取り上げを宣告し、武力的な実行を開始した。一二月小祿村具志部落からはじまつた武力的土地収奪は、翌年には宜野湾村・伊佐浜、伊江島真謝・西崎部落へととまることなくおそいかつた。ありとあらゆる暴虐の限りをつくし惨忍行為をほしひまにした沖縄農民へのすざま

じいばかりの弾圧は、伊江島真謝部落の抵抗と闘いにおいて、極点に達した。（森秀人「甘蔗伐採期の思想を読んでほしい。」）真謝の農民は爆弾でふきとばされ、畑は火エンプ放射器で焼きはらわれ、家は家財道具ごと戦車で引き倒され、少しでも抵抗する者は、武装米兵の威嚇のもとに逮捕され暴行され投獄された。こうして五五年ごろまで続いた強権的土地取り上げのなかで、各地域の農民の米軍に対する闘いを生み出していつた。しかし、米軍はとどまることを知らず、五六年には、「ブライズ勧告」によつて、この土地収奪の体系を論理化し、軍用地の半永久的な保有を意図し、農民たちからいつそ激しく土地を奪う方向を明らかにした。これに対する全沖縄をゆるがした斗争こそ「島ぐるみ斗争」として斗われた大斗争であり、戦後の沖縄に対する暴虐の限りをつくした米軍支配に抗する最初の組織的な闘いである。

さて、土地取り上げをはじめとする米軍政の強権的な支配のもとで沖縄の人民はどのような状態におかれていたのか。広大な軍事基地の片すみへおいやられた農民は、あの戦前においてすら超零細的だといわれ、狭小でありすぎた耕地の厩大な部分を米軍用地として奪われたため、それに倍する形で超零細化し、「戦前は五反百姓といえは沖縄農

民の代名詞のようになっていたが、現在では三反百姓に追いつかされてしまった」（瀨長亀次郎「沖繩からの報告」）という状態であった。耕地面積が戦前の四割近くまで減少させられたため、農民は農業だけでは生きていけず、それ以外の収入に依存しなければならなかった。そして、それは主に中部や那覇などの都市やその周辺の軍事基地、軍関係作業、それに寄生したサーヴィス業へ労働力を投入する以外には、沖繩には道はなかった。とくに貧乏層は、息子を軍作業へ送り出さざるをえなかつたし、涙をのんで娘が「売春婦」になることに眼をつぶらなければならなかつた。そうしなければ生きることさえできず、莫大な借金を返却するすべはなかつたのである。そして実際、貧乏は農業よりも基地関係の労働へ次第にかりたてられ、兼業という形をとるしかなかつた。農業においては、豊作といわれる年ですら実収入がなく、負債返却のために黒糖を出してすぐまた、借金生活が始まるという戦前と同じような状態に、多くの農民たちは呻吟させられていたのである。こうして沖繩農民は、耕やす土地を追われ、働こうにも軍関係以外に彼らを雇用しうる産業や企業もなく、いやおうにもそこに生活を依存させなければならなかつた。それでも職事することのできない完全失業者は一万以上もいたし、潜在的失業者をふくめれば十二〜三万にもなるなかで、すでに戦後

はやくから海外移民がはじまつていたのである。

(b) 米軍統治政策の転換と日本資本の進出（五八）

「島ぐるみ斗争」は選挙斗争へ集約されていくなかで終結していくが、アメリカの沖繩支配政策を転換させる起動力となつた。それは、軍用地問題にたいする一定の譲歩と妥協を米軍に強い、教育四法制定、布令による認可制という制限をもちながらも労働組合が結成されていく姿になつて現われた。

だがしかし、この転換の最も根本にあつたのは、第一に基地経済そのものが内的矛盾を深めていたこと、第二にアメリカ帝国主義と戦後世界全体を支えていたドル体制そのものが危機に陥つてきたことの二要因である。すなわち、沖繩の財政的自立の確立というスキヤップ指令以来の方針は、沖繩経済が極端な入超構造（それ自身、基地寄生的な経済体制から必然的に生じたものである）を、軍基地収入でしかうめあわせることができず、肥大化していつたために、破綻の危機に直面させられていたのである。しかもこの年アメリカの国際収支は三二億ドルの赤字で金保有量が著しく減少しはじめ、ドル防衛のための政策をとりはじめていた。

こうした中で、ドル通貨切替とその後の一連の措置がとられたのである。ドル切替を軸として、アメリカ・日本資本導入の奨励、自由貿易地域設置、高等弁務官資金の導入、琉球経済援助法制定、アメリカ銀行支店の開設など、次々と採られた措置の目的とするところは、第一に、沖繩の産業開発や工業化を促進し、膨大な入超財政をたて直すこと、第二に、アメリカ資本を進出させ、それをドル防衛の一環とすること、第三に、沖繩内部に買弁的な資本家・経営者を育成して、沖繩の政治的矛盾をおおいかくすこと、であつた。

しかし、これら一連の政策は、アメリカ帝国主義の意図とは別に、またたくまに日本資本が砂糖やバイン産業に急激に進出する結果をまねいた。日本資本はこの通貨切替えと積極的な外資導入政策に乗じてドル獲得のために沖繩に進出してきたのである。砂糖産業には、名古屋、日本、横浜、神戸、日進などの製糖会社、三井物産などの大独占商社、バイン産業にも、伊藤忠、三菱商事、三井物産、明治商事、東京食品など大独占系列化の商社が進出、また沖繩の地場資本のような形をとらせつつ、その実は日本資本が融資・出資を通して実権を握っているような企業が増大した。たとえば漁業面では、琉球漁業株式会社は、表面上は沖繩地場資本の形をとつてはいたが、その後には大

洋漁業資本がひかえているというようである。

基本的には、それ以前と同じような支配が貫徹されつつその下部構造は、日本資本が徐々に食いこみ、その進出の度合を深め、六二年には第一回の日本政府「援助」が開始されていくなかで、五八〜六二、三年へかけて、転換していく。すでに五九年当時において沖繩の輸出の七割、輸入の九割が、対日本で占め、沖繩ドルは日本へと流出していた。六七年には、アメリカ帝国主義がインド支那侵略革命戦争のドロ沼へはいりこみ、つそうドル危機を深めるなかで、日本政府の沖繩「援助」はアメリカ政府「援助」を上まわるまでになり、沖繩はしだいに深く日本資本主義との関係に規定されはじめていた。

日米帝国主義が、六〇年前後には沖繩との関係を飛躍的に深めていくなかで、戦後の「本土」集団就職も本格化する。同時に、五〇年代後半の膨大な設備投資と技術革新によつて帝国主義的な基礎を固め、六〇年前半の「高度成長政策」でそれを確固としたものとした日本の支配者層は、六五年日韓条約締結を第一歩とする海外侵略への過程へと踏みこみ、「沖繩返還」のための準備を開始していく。

アメリカ帝国主義が、インドシナ侵略反革命戦争の政治的軍事的な敗北と、それによつていつそ促進されたドル危機の深まりの中で、その相対的な地位を低下させていく

過程は、日本帝国主義が力をつけ侵略反革命同盟内の地位を押しあげ、飛躍的に強化させていく過程と並行していた。「沖縄返還」とは、まさにこの帝国主義同盟の再編の最重要の「環」である。一九六九年日米共同声明以降、両帝国主義による沖縄軍事基地強化のプランが急速に明らかになり、再編を開始する一方で、米軍基地の再編合理化による大量解雇の攻撃、中小零細企業の統廃合・倒産による労働者の切り捨て、基地依存商店・自営業の企業整理による解雇などによつて生活をおびやかされているばかりでなく、「返還」そのものによつて、公務労働者の首切り合理化、基地関連企業、関税保護にある産業の労働者の失業、土地強制強奪法による農地取上げの法的合理化による農民への矛盾の転化など、あらゆる階層の人民が苦境へ追いやられた。追いやられようとしている。

こうして、「返還」によつて、日本支配者は矛盾の一切を沖縄の労働者・農民へ転嫁し押しつけ、そこから生じた過剰人口を日本帝国主義が肥え太るために利用し、ふたたび海外移民と日本への出稼ぎを促がし、沖縄から追い出し、それと入れ替りに、沖縄に自衛隊や大和商人を送りこもりとしているのである。

(2) 集団就職の経過と実態

(a) 戦後移民の若干のスケッチ

戦後の労働力流出は、六二、三年ごろまでは、日本「本土」よりも海外へ向つていた。すなわち戦争終結直後にすでに南米、とくにブラジルへの呼びよせ移民が始まるとともに、いちはやくポリビアへの移民が本格化する。沖縄の戦後移民は、戦前とほぼ同じような理由によつて、政策的に推められ、一九五三年には海外移民促進大会が沖縄内の支配層を中心として大衆的に開かれ、移民金庫法を制定するまでになり、翌年から急増しはじめる。一九五五年〜一九五九の総数は七五八六名に達した。そのうち最も多い出身地域が中部地区であつたことは、あいつく基地建設のための土地強奪によつて土地を失つた農民が、これらの移民の中心であつたことを示している。一九五七〜一九六二まで毎年一〇〇〇人以上が南米へとくにブラジル、アルゼンチン、ポリビア、ペルーで全体九〇%を占めている。へ移民し、その総計は、六九年末で一九〇〇〇人にも達している。「本土」就職の方が多数を占めるようになるのは、一九六二〜一九六三ごろ以降で、それ以前は、圧倒的に移民が多かつた。

(b) 集団就職の経過と実態

戦後、正式のルート（琉球政府労働局と労働省との取決め）による第一回の集団就職は、一九五七年にはじまり、六〇年代に入るや本格的なものになつていく。この正式ルートによる集団就職者の実数を示せば次表のごとくである。

行 政	
1958	- 雇用事務所設置（東京・大阪）
1959	- 送金認可
1960	- 本土就職促進協力会設立
1964	- 行政主席訓令『抜い要綱』
1967	- 失業保険特別措置法 （本土失業保険の沖縄適用）
1968	- 労働省窓口廃止 都府県直接求人化
1969	- 島内就職者とほぼ同数 - 逆転していく

年度	求人数	就職数	中 卒	高 卒	一 般
57	122	122			
58	351	102			
59	1,221	473			
60	4,531	1,115			
61	10,021	1,581			
62	5,719	722	270	165	287
63	9,195	851	470	170	211
64	18,665	2,208	512	214	1,482
65	17,506	2,972	1,125	307	1,540
66	16,117	2,799	1,148	316	1,335
67	27,736	4,040	1,106	586	2,352
68	45,461	4,747	1,247	1,015	2,485
69	71,945	8,272	1,501	9,108	4,663
70	118,432	10,934	1,822	3,831	5,281

このような急増に対応した集団離職に対する行政諸措置も相ついでとられ、労働力の日本への流出を政策的に展開しはじめた。

さて、この表からも明らかのように、一九六四ごろから求人、就職者数とも飛躍的に増大する。その増大を促進したのは、第一に、沖繩はこのころ、基地建設も一循し、常時三〇〇〇人の完全失業者、潜在的失業者九〇〇〇〜一九〇〇〇が存在し、沖繩での求職者は一九六四一四四〇〇、一九六八一六〇〇〇と増大しているにもかかわらず、島内の実際就職者は、一九六四一二〇〇〇、一九六五一二〇〇〇、その比率は、一九六四一二七・五％、一九六五一二二・四％、一九六八一五・四％と低下していくこととみられるように、基地経済の矛盾の深化とあいまつて「働きたくとも働くところが無い」状態に沖繩がおかれていたこと、第二に、日本資本主義の東南アジアへの本格的な侵略の段階における、労働力政策の矛盾、すなわち、中小零細企業の「労働力不足」とりわけ若年労働力「不足」が現象的に深刻化しており、しかもその移動が激しいという、資本にとつては極めて困難な現象が存在しており、しかも日本内部での若年労働力供給が東北地方においても補充しきれなくなつていたことである。

ない。七〇年三月調査によれば、就職二年目での離職率は中卒五三・五％、高卒四八・六％、一般六四・七％にもほる驚くべきものである。

この原因は何であり、どこにあるか、われわれは考察しなればならない。まずいくつかの実例をふりかえつてみよう。

(イ) 集団離職 一六〇年富山の日本製麻で、集団離職が起つた。沖繩女子労働者二七九名中九九名が集団的に離職した。彼女たちは、月給平均五千元ときいたのに月三〇時間残業してもそれに満たなかつたり、約束よりもずつと仕事が悪く、食事も極めて悪く、時には麦ごはんのみそ汁だけという時もあるというように、労働条件が職安案内よりもはるかに劣悪であつたりえ、沖繩だといつて差別をうけたり、感じたりした者もいた。同じころ東京鋼機の高卒男子一〇名も約束と①職種②寮費③労働時間④休暇などすべてにわたつて違つていたりえ、臨時工として扱い、不安定な状態にさらされたため要求をつきつけ、受け入れない場合は集団離職することを決意するという事件も起つていた。労働条件の極端な悪さと半強制的な様々な規制のなかで、労働者としての抵抗は、こりした消極的な形をとつて現われる例は、現在もなお続いている。彼女らの幾人かは沖繩へ帰り、やむをえず残留した者もまた、新たな職を求めて

この急速な流出の基調は一九七一年では停滞ないし減少している(上半期比較)。それは沖繩内部ではすでにのべたような全軍労働雇にみられるさまざまな流出の基盤は大きくなつて一方で、七〇年末からの暴況と七一年八月のドル・ショックによる全般的な引締め政策による日本資本の労働力反撥によるものであると同時に、「返還」以降の沖繩経済政策にもとづく労働力流出(とくに若年労働力)を防ぐ政策にもよつていふ。すなわち、できるだけ日本資本を導入させようとする屋良政権は、沖繩労働力を低賃金労働力としてこれら資本に提供するつもりなのである。

さて、このように沖繩労働力に資本が眼をつけた理由は何か。それは自らが語つていふように、沖繩出身者は「素直で、真面目」「思うように故郷に帰れず定着率も高し」といふところにあつた。実際はどうか、第一回集団就職者一二二名は、大阪の製パン、製麺工場へ配置されたのであるが、七〇年には、ただのひとりもその職場に見出すことはできなかつた(「沖繩タイムス」調査)し、また、五七年〜六〇年十一月までの就職者六八〇名中、帰郷者一六一名、転職者三八名という数字が示すように(「琉球新報」六〇年十一月二三日)、決して沖繩出身者は、資本のそむようには「真面目」ではなかつたし、定着率もよくはなかつたのである。こりした事實は現在においても変つてい

転々としなければならぬというのが現状である。

(ロ) オキナワの少年 一やはり六〇年九月京都新聞に「日本無情、罪になく沖繩少年1人冷たい目でコキ使われる」という見出しで報道された少年の場合は、最も典型的に、沖繩出身労働者の誰もおかれていふ位置を示している。父が戦死、母子家族のなかで高校もやむをえず中退、土工、大工、店員などを沖繩で経験したあと集団就職で大工修業に來日、しかし入れられたのは製パン工場。給料は安く、食費、住居費を天引きされると手元に残るのはわずか一〇〇〇円、昼夜もこまねずみのように回されたりえ、先輩労働者に「沖繩」と呼んでこき使われた。そのため少年は脱走、しかしつれもどされ、コテンパンにしっかりとばされたあげく「沖繩はダメだ」とつきはなされ、食うために窃盗を犯して捕つたのである。いわゆる「犯罪」のほとんどは社会的根拠をもつものであり、それを問いつめていけば、体制総体のほんとうの「悪」、ほんとうの「犯罪」へと、われわれはつきつめてゆけるのである。沖繩の少年の「犯罪」は、まさに日米両帝国主義者の沖繩支配に対する抵抗の一形態であり、それへの罰なのである。働きながら学べるといふ言葉で少年をつり、朝から晩までコキ使ひ、「こ」とば「がわからんといつてはドナリちらし、放り出す資本家どものもとで、自らを守る手段もたず、労働組合があ

つても、斗つてくれないという状況のなかで、孤独にせずんでゆくオキナワの少年の心を、ほんとうにわかるのは、斗う沖繩人民なのである。

(4) 労働災害 — 安全装置がこわれているのにムリやり作業させられ、指四本を切断、にもかかわらず労災保障もなく、寮食費を取りあげられ、高卒でわずか二〇〇〇〇円といふ低賃金に呻吟させられている青年労働者は、バスボーイも会社で管理され、組合結成を決意して斗おうとするや猛烈なドウカツとイヤガラセを受けた。昼食のおかず、とりふ二丁という状態のなかでも、彼は簡単にそこを離れることはできない。四本の指は、転職をもゆるさないのである。また愛知県の織物工場へ就転した中卒女子労働者は、もうもうたるゴミの中で、一日三交替制の不規則勤務と深夜労働でコキ使われ、とうとう失明するまでに酷使されつづけた事実や、二年間でもらつた賃金がわずか二万円という、およそ想像を絶する経験をなめた事実、「売春」を強制された例は、一人や二人の特殊な個人のなめた悲劇ではなく、沖繩労働者が多かれ少なかれ現に体験し、またたとえ体験していなくともそういう現実にさらされる状態におかれてゐることを示しているのである。

以上のようないくつかの例証は、たしかに全ての集団就職者に一樣に当てはまるとはいえないだろう。製パン、製

の巧妙な労務管理と職場の非人間的な労働環境、動作のひとつひとつに秒単位の正確さを要求され、長時間労働を強制され、すべてを生産性向上のために犠牲にすることを強いられてそれに慣されていこうとしている、生々しい現実をおおいかくしてしまつてゐる。「ガマンして頑張れ、すぐれた労働力商品となれ」「まじめに働いてくれなければ次の卒業生が就職できなくなる」などという教育は、沖繩青年労働者が自らおかれた苦しい立場を内側から掘りおこし、それからの解決の道をさがし出す努力にたいして、それをおしとどめ、最もはずべき労働者、忍従と隷属の労働者に仕立てあげるものなのだ。ほとんどの青年労働者は、日本の現実と職場の経験から、幻滅・失望を持つていた。にもかかわらず、この幻滅や失望は、個人個人のバラバラの胸のうちへしまわれてしまふか、転職という消極的抵抗に終わるか、せいぜい個人的抵抗で終つてしまふ、組織された力強い結合によつて資本と斗つていくねばり強いものへと、容易に発展しえないでゐる。自らが沖繩人であるといふ自覚が、日常生活や職場での具体的な体験のなかで生み出されているのに、その自己意識は、復帰運動を支えた教職員たちの「復帰」オデオロギーにくもらされ、労働者としての自覚もまた学校教育のために阻まれ、つねづね矛盾を感じながらも、それからの抜け道を見出しえないで苦し

縛ではじまつた業種もふえ、現在では自動車、鉄工業、弱電、紡績、製造業、デパートなどへ拡大している。そのほとんどはきびしい労務管理のもとにおかれてゐるが、なかには比較的労働条件のよい職場もある。しかしそれはただ見かけだけであり、寮生活への十分な管理・監督、貯金の競争、真綿をしめるような労務管理政策のもとにおいてそのなのであり、ひとたび労働者の権利を主張し斗ひ、沖繩「返還」の欺マン性を他の労働者へ訴えかけるような行動を起こすやいなや、それはたちまちにして弾圧的な性質をむき出しにして、「だから沖繩は・・・」という形での抑圧や差別となつて現われるものなのである。

(c) 集団就職をめぐる問題

[1] 日本幻想 — われわれの直接的体験、見聞するかぎり、最も重要だと思われる問題の第一は、沖繩において日本への幻想が強くなったままだまされてゐる点である。すなわち学校教育を通して、日本がいかにすばらしい「祖国」であるかが、徹底的に教え込まれ、その日本でまじめに一生懸命、経営者のいうことを素直にきき、汗水たらして働き、有能な労働者にさえなれば、沖繩の苦悩が解消されてしまふかのよりの幻想を植えつけてゐること、それとひきかえに、帝国主義本国における労働者階級のおかれた状態、そ

んでゐる。多くの集団就職者がいるのだということ、彼らの苦しみの一半は、沖繩の学校教育で日本人教育が生み出したのだというところを、はつきりと述べておく。

こうした日本の現実のなかで、集団就職者が第一番に直面するのが、労働条件が違つてゐる、現実には約束や案内書よりもはるかに劣悪で苦しい、という体験である。七一年毎日新聞調査によれば、実に七五%がこの体験にあつてゐる。ほとんどの青年労働者が賃金が低い、寮費がひどい、仕事がつらい、学校へ行かせない、約束よりも残業が多すぎる、職種が違ふなどの体験を多かれ少なかれしてゐるし、最もひどい場合には会社さえ違つてゐたという例さえある。これは単に職業紹介行政がまずいという問題にとどまらな

いところであることを示している。

[2] 単純労働 — 集団就職者のほとんどは、業種こそ異なるとはいえ、その職種からいえば工場現場労働者である。そしてそのほとんどが、オン・ライン・システムの単純作業のうえに、時間管理や労務管理の厳しいなかで、機械に

従属させられ、機械のように正確な動作を要求され、交替制勤務による不規則労働を無理にやらされ、精神的にも肉体的にも磨滅させられ、労働者同士の精神的な結びつきすらも失われてしまふような厳しい環境のもとに置かれていく。そのうえ、日常生活は寮を中心として行なわれるため、いつも監視下におかれ、その習慣や食事や「ことば」の違いをいやがうえにも集団生活を通して感じとり、その溝は心理的な溝として深められていく。

とりわけ、集団就職者のほとんどが、もつと勉強をした、技術を身につけたいという希望をもつて、定時制高校や大学二年、各種学校への通学を決意してやつてきたにもかかわらず、約束とは違つて学校へ行かせなかつたり、行くことを許可されても残業を与えて事実上は行かせなかつたり、近くに学校があるといいながらイザ来てみると、通学できる範囲には学校がなかつたり、これが定時制高校だといつわつて企業教育を強制したりして、集団就職者の希望は無慈悲に打ち破られ、深い失望を味あわされている。

こうした失望感、賃金の低さによる生活そのものの不安をさらに深め、集団就職した青年労働者が、少しでも条件のよい、少しでも賃金のいい企業へ転職しようとするのは、一般的を傾向となる。二カ年間に、工場労働者、トラック運転手、チリ紙交換、ホットドック屋など転々し、十

数回も職業を変えた青年もいるのである。

(3) 差別 — この本島出身の青年は、沖縄人（ウチナンチユ）であるという強い自負を持つていたゆえに、ボヤツとしていれば見逃がしそうな差別をも鋭く感受することができた。「ことば」の問題もまた燃りである。沖縄語（地域で異なる）でなければ自己をほんとうに表現できない沖縄人（沖縄人であるかぎりそれは一般である）沖縄語（ウチナンチユ）によつてしか自己の感情を表現できず、早口でボンボン飛び出してくる日本語に即座に返答できない沖縄青年にとつては、「ことば」がわからないといつてどなられ、返事が遅いといつて文句を言われると自身が耐えがたいものなのであり、そこには沖縄語への蔑視と日本語優越感が潜んでいるかぎりにおいて、又、彼がアクセントの特異な日本語を話すまでは「沖縄では英語が日常語だ」と信じていたような意識の延長線上でしか、沖縄を見ていないし、沖縄について無知・無理解であるかぎりにおいてそれは意識的であるか無意識的であるかにかわりなく、差別なのである。

沖縄人にとつては、日本語は支配者たちの「ことば」であり、歴史的に強制されてきたことによつて覚えさせられた日常語であること、沖縄人にとつて強制されたことのないほんとうの日常語は沖縄語以外のなにものでもないことのために、はつきりと沖縄人差別としては視えないところの差別として現われている。

(d) 在日沖縄人は団結せよ！

戦後の在日沖縄人は、すでに述べたように、いくつかの層に分かれている。

戦前から日本に定住し、沖縄人部落や沖縄人の塊つて居住している地域にいる層は、そこで生まれ育つた沖縄らしき沖縄人、いわば沖縄人「二世」をふくめて、県人会を構成する最も大衆的な層である。その県人会じたいは、もはや戦前のような労働者運動と結びつくこともなく、親睦団体化している。県人会が全体として非政治化してゆく理由は、差別が戦前ほど眼にみえる形をとらなくなつていくこと、全般的な同化が日常的に進行しており、しかも内部に階層的な分岐が生じ、中小企業主、自営業者、インテリゲンチヤが県人会指導部を占めていること、自らの故郷が国境線にへだてられはるかに遠のいたことへの不満・不安が全体として復帰運動に吸い上げられたことなどにあると考えられる。沖縄人部落や集団は、日本においても同じ村、同じ字出身者、そして門中制度を基礎とした親子関係のなかで自己完結しており、戦後日本へ渡つた沖縄人労働者を内包していくような形にはならず、したがつて彼らの直

このことに無知である日本人、沖縄そのものと自分たちとの歴史的関係、自らの戦後は徹底して沖縄を踏台にし捨石にし、沖縄人民の苦しみを代償として成り立つてきたことに対する無知は、そしてその上にありそれから発する沖縄人への対応は、それ自身、差別意識であり差別である。

そしてこの差別が、日本語をよく駆使でき、自分は日本人だと信じこみ、「日本こそわが祖国」と思い込まされた沖縄人にとつては、ほとんどそのようなものとは理解されたり感じとられたりしていず、沖縄に対する「同情」を受け容れてしまつているところに、この問題の複雑さと根深さがある。われわれはこの「同情」の背後に秘められた醜い排外主義的な意識を、鋭く読みとられなければならぬ。たしかに現在、眼に見える形での、沖縄人であるがゆえに、戦場から排除する、沖縄人であるがゆえに特別過激な労働をさせる、沖縄人であるがゆえに学校へは行かせないというような差別は、戦前のようにではなくなつていく。しかし、形を変えて、たとえば沖縄出身者は動作がぶくた使用にくい、沖縄出身者は技術がないから重労働を、沖縄出身者は学校へ行きたがり残業をいやがつてこまる、という形で、いわば戦後沖縄のおかれた位置から必然的に生み出され身についた属性を根拠とする、そしてそれ自身は沖縄人だけでなく日本人の誰彼が個人としてもつ属性である

面する問題には、ほとんど取組みえないのである。

集団就職の青年労働者は、それ独自の団結形態をもたな
す。工場ごと地区ごとの親睦団体・グループ以上のものを
出していないし、むしろそれも自主的に組織されたというよ
り、琉球政府事務所や企業家との協力や支持のもとに作ら
れている方が多い。

むしろ、これら在日沖縄人のはさまにあつて、転々とし
ながら資本家と斗い、放逐された斗い、在日沖縄人とし
て最も根源的な斗いを斗いえたのは、沖縄部落・県人会と
は無関係であり、集団就職とも無関係なところにあつた富
村順一氏や新垣秋好氏であつたことを銘記したい。

富村順一氏は、沖縄渡久地に生まれ、貧困のためと不当
な理由で教師になくられ、小学校三年から学校へは行かず
職を求めて転々し、五三年警官をなぐつて逮捕され、五四
年那覇刑務所暴動を指導、五五年クリ舟で日本へ脱出、日
本でも職を転々し山谷に止宿していた七〇年七月八日、
日本人よ、君たちは沖縄のこと口を出すな」「アメリカ、
沖縄よりゴ・ホーム」などと書いたシャツを着て東京タワ
ーで決起し、それ以後も一貫して裁判闘争を闘い抜いてい
る。富村氏は過去のすべての抑圧の歴史、米軍政下の沖縄
の苦悶、沖縄が「本土」復帰しても一切解決はしないのだ
ということを目の生命をもつて訴えたのである。そして

とられ、戦後は再び炭鉱へ入り、労働組合を結成したり争
議を指導するようになったが、その労働運動を理由に解雇
され、新たな炭鉱にもぐり込むやまたまた労働運動を理由
に解雇され、前後六回にわたつてこのような解雇を体験し
た。そして炭鉱を断念し失対へはいり、そこでの闘いの中
から被差別部落と結びついていくのである。新垣氏は自ら

「私が部落に入ったのは、やはり沖縄の血をつぎ、差別と
斗つてきた、いわば必然的なものだ。たといつていいでし
よう」と述べ、「炭鉱の仲間をみても・・・沖縄県人、部
落の人々、朝鮮人がひじょうにたくさんいました」「そし
てまた、斗いによつて差別に、貧乏におしひしがれている
人間どうしがどうしても手を握らなくてはならないと、私
はからだで感じとつてきました。」とはつきり語っている。

ここには戦前「人類館事件」で示された沖縄人の思想をは
るかに乗りこえて、在日沖縄人がどのような人々と斗いの
中で結びついていかなければならないかを全く明確にとら
え切つた思想が表明されている。こうして新垣氏は部落解
放運動の斗士となり、同盟和泉支部書記長として現在もな
お斗いの先頭に立つているのである。(富村氏の斗いにつ
いては「日本人よ君達は沖縄のこと口を出すな」八富村

裁判斗争連絡会議編▽および本論文集別稿、新垣氏の斗い
について「部落解放運動と沖縄解放」八新垣氏自らの論

戦前も戦後もかわることのない日本帝国主義の沖縄に対す
る抑圧の数々を敵目のもとにさらけ出すことを通じて、沖
縄解放の斗い、それは日本へ復帰することでは断じてなく
日米両支配者を敵にして斗い、彼らを沖縄からたたき出し
沖縄人が自己解放のために、いつどこでも斗い続けなけ
ればならないことをはつきりと指し示した。その半生が沖
縄の矛盾そのものでありそれに対する斗いの歴史そのもの
であつた富村氏の呼びかけと決起こそ、重々しい内実をも
つて、われらに在日沖縄人の胸に潜んでいた自己解放のエネ
ルギーを導き出す導火線となつたのである。

富村氏の斗いが最も鋭く現在われわれが立脚しなければ
ならない沖縄解放の視座を突きつけたものであるとすれば、
新垣秋好氏の斗いは、在日沖縄人が戦前ついに果すこと
できなかった、そして現在でもなお、「にんげん」問題に
よつて明るみにされたごとく、獲得されていない被差別部
落民との連帯を、一在日沖縄人として、困難な立場から築
きあげているといえるだろう。

新垣氏は、「沖縄には職がなく」「大正のはじめ「本土」
へ渡り、炭鉱で働くことになつた」象のもとに育ち、一歳
のときよその家へあずけられ「沖縄人」といつてからかわ
れながら小学校を卒業するとすぐ、極貧の生活のなかで炭
鉱夫となつて働かざるをえなかつた。そうするうち軍隊へ

文、「解放教育」44掲載▽および「本土在住沖縄人の戦
後」八新里金福「現代の眼」七一年八月号掲載▽を参照し
て下さる。）

われわれ沖縄同は、これら先輩たちの生活の底から生み
出されてきた斗いに学び、在日沖縄青年、とりわけ集団就
職でやつてきた青年たちとともに、ようやくにして、沖縄
解放へ向けた斗いの第一歩をふみ出すところまで進むこと
ができた。七一年十月十九日、国会内におけるわが三同志
の決起こそは、その端緒を開くものであつた。われわれの
斗いはようやく始まつたばかりであり、幾多の困難がわれ
われの行く手に立ちはだかつていることである。だがわれ
われは、日本全国に居住している十数万の沖縄人労働者
・学生が、必ずやわれわれと同じ戦列に立ち、固い団結で
武装された解放斗争に立ち上がるだろうことを確信し、又、
そのような斗いを通して日本の労働者階級、最も抑圧され
差別されている人々と深い連帯をもちとることができると
だといひ確信をもつて、呼びかける。

全ての沖縄人は団結して決起せよ！

第四報告

「沖繩返還」の本質と沖繩の現状

I 日米共同声明以降と「沖繩返還」の本質

(1) 一九七一年六月十七日「沖繩返還協定」の調印、十一月十日米上院での圧倒的な多数による協定批准の採択、日本における第67臨時国会Ⅱ「第三次琉球処分」国会での強行的採決によって、日米帝国主義同盟は、決定的に新たな段階へ突入した。第三次琉球処分Ⅱ沖繩の再編強化と沖繩人民への日米帝国主義による新たな抑圧と搾取の歴史が開始され、沖繩を拠点とする軍事的・政治的・経済的支配がアジア人民のうえに新たな強化された形態で展開されはじめた。

この「返還」がすでに六九年日米共同声明において、その本質を明らかにしていたこと、実際「返還協定」が共同声明に一切の変更を加えずに、むしろそれを基調として具

体化されたものであることからして、まずわれわれは、日米共同声明をめぐる情勢とその本質を明らかにしておくかねばならない。

(2) 日米共同声明は、第一に、ベトナム解放戦争を媒介としたインドシナ人民の闘いの勝利的展開と、それによっていっそう深みにはまりこんだドル危機によって、アメリカ帝国主義の相対的地位が決定的に低下したこと、第二に、六五年日「韓」条約締結以来、明確になって現われてきた日本帝国主義の東南アジア侵略・反革命の本格的な始動という情勢を背景にして、帝国主義同盟の再編強化を果し、労働者国家とアジア人民の解放斗争に反革命的に敵対し、アジア人民を収奪する新たな帝国主義的利害を貫徹するために、「沖繩返還」をその再編の核心とすること、すなわち、沖繩を日米共同侵略反革命前線基地として明確に位置づけるものこそ、その本質であった。

それは、なによりもまずアジア人民の革命斗争を圧殺し、略奪し、獲物の分け前を取りひきするための帝国主義同盟の再編強化の根幹を、沖繩軍事基地を日米共同管理下におくところに求めたのであり、それゆえ、「返還」によって沖繩の米軍事基地は減じるところか、合理化され強化されたいうえ、自衛隊Ⅱ日本軍派兵によって、いっそう強固なも

のなるうとしていのである。

米帝にとっては、どのような利害を貫徹させているか。きのうまではアジア侵略・反革命の軍事的拠点として沖繩の全一的支配を要求していたにもかかわらず、インドシナにおいて徹底的な軍事的・政治的敗北を喫し、いよいよ深刻化するドル体制の崩壊の危機に直面した現在、アジアの帝国主義国たる日帝を、侵略・反革命のための共同行動へさそい入れることによって、その軍事的負担を軽減させ、沖繩の基地をより安定的なものとすることによって、敗北と危機からのまき返しの転機とせんがために、「沖繩返還」があるのだ。「返還」は「第二次大戦後のアメリカの極東政策のなかでもっとも重要な成果の一つ」というニクソン大統領の発言はそれを裏づけている。まさに米帝にとっては「成果」なのである。

日帝にとって、「返還」とは、軍事的拠点の建設、アジア侵略反革命、とりわけ「台湾」「韓国」への支配権の強化の跳躍台である。日本帝国主義は、沖繩をまず領土的に統合し、従属させることによって、自衛隊派兵を合法化し、その軍事基地をアジア侵略・反革命の出撃拠点とすることによって、アジア人民を抑圧しようとしている。そしてそれを貫徹するために、沖繩人民を徹底的に抑圧・収奪し、さらにそのうえ、「返還」による沖繩支配を媒介にして、帝

て、沖繩基地の強化なしに、「返還」などありえないのだ。米帝にとっては、自衛隊によって人民との敵対を融和させ、より安全な基地確保をはかること、日帝にとっては、侵略・反革命の第一歩と位置づけること、それが眼目であるかぎり、「返還」によって沖繩の軍事支配体系は、決定的に強化されるし、またされつつあるのだ。

沖繩の軍事力強化が、日米両帝国主義にとっては、「台湾」、朝鮮半島をふくむ東北アジア、東太平洋全域への、「防衛」圏の現行安保以上の拡大、その侵略・反革命体制の強化にあることは、米「韓」軍共同の沖繩―「韓国」を結んだ大演習「フリーダム・ボールド作戦」の展開（70年3月）、日米共同声明およびナショナル・プレス・クラブでの佐藤の発言（「朝鮮は緊要」「台湾は重要」）、米空幕幹部の「日本防衛は、極東の防衛と不可分」として日米「韓」「台」の共同防空体制が必要という発言に、端的にあらわれている。

したがって日本帝国主義の軍事的核心もまた、沖繩自衛隊派兵にあることは、第四次防衛計画も、これに照準を合わせていることから明らかである。中曽根前防衛庁長官が「専守防衛」のかけ声とともに推進した国防論は、「返還」をバネに日帝の軍事力をその質量ともに飛躍的に強化し、文字通り帝国主義軍隊を打ちたてるところにその根幹をお

国主義本国たる、日本の人民を、その侵略・反革命の体制へ動員し再編しようとしている。

これら一切の過程の飛躍をはかるものとして「返還」を位置づけているのである。

沖繩人民にとって「返還」とは何なのか。それは、「日本国民」たることを強制され、「日本国民」としてアジア侵略・反革命の尖兵として仕たてあげられ、アジア人民と敵対させられるものであるばかりでなく、さらに強固な軍事基地化と、そのための徹底的な治安弾圧体制、一切の生活破壊として現われる。これまでの米軍一元的支配下の沖繩を、いっそう深く固く日米共同支配下へと置きかえることによって、侵略と反革命の要塞へとつくり変えていく帝国主義同盟が、日本帝国主義の沖繩再属領化によって貫徹されようとしているのである。

(3) それは、軍事的には、沖繩の日米共同侵略・反革命前線基地化である。自衛隊派兵と米軍事基地の合理的再編強化、それによる沖繩人民への抑圧と弾圧の強化、アジア侵略・反革命の軍事基地拠点強化、これが「返還」の根幹である。それは防衛施設庁政務次官野呂が「沖繩の基地が確保されなければ返還はなんの意味もない」と発言していることから明らかである。しかし、日米帝国主義にとっ

ているのである。

(4) 「返還」は、経済的には、米帝の権益保護と日帝の東南アジア侵略の拠点化である。

「返還協定」にも明らかのように、日帝は米帝の権益保護を第一として、対米請求権を一切要求しないことを決め、移管に伴う費用として三億ドル以上の資金を米帝に提供している。政府書簡を通じて、それを明確化し、石油基地をもつエッソ、ガルフなどの大独占資本はじめ、米系中小企業にも特例的保護を約束している。それは、日本帝国主義の利害と対立しているように見えるけれども、すでに六〇年代初、ドル切替え以降、あつという間に獲得したパイプ、砂糖産業への進出をはじめ、沖繩経済過程総体を自己の完全な権益化へおくための段階的措置である。

日本帝国主義は、戦前、沖繩を台湾、東南アジア侵略の第一の拠点として徹底的に利用し、沖繩そのものには、資本投下を本格的にはやらなかった。しかし、今日、沖繩は東南アジア侵略のための拠点としても、また東南アジアとの中継的位置を利用して資本投下する対象としても最重要とみなされている。とりわけ、国際石油資本のもとで、石油量の絶対的不足が深刻な桎梏となっている日本資本主義にとって、沖繩を中継的石油基地として、「マラッカ海峡

防衛論」を実質化するとともに、「尖閣列島の石油資源をも同時に確保することは、その生死にかかわるものとして、重要な意味をもつのである。75年「海洋博」の計画こそ、それらの基盤を打ちかためるための最も主要な政策である。そればかりではない。「返還協定」に伴う関連法に見られるように、一切を日本政府の直轄のもとに、日本資本の思いどおりにおしすすめるために、「沖縄開発庁」を設置し、金融、財政、行政、文化、教育いっさいを、沖縄人民とは全く無関係に再編統合していく布石を既に打ちかためつつあるのだ。

(5) 「返還」は社会的には、基地防衛のための沖縄人民への抑圧・暴力装置の再編として進行する。「返還協定」は、これまでの米軍政支配のもとでの一切の裁判・判決を全くそのまま容認し、再審を拒否することによって、米軍人の犯罪を全く抹消させるとともに、政治犯として不当な反革命裁判によってなされた判決もまた、そのまま認めてしまっている。これは、沖縄における裁判の反動的な再編のテコとして利用し、司法機構を統合していくためのものである。

また、自衛隊そのものが、治安弾圧のためのものであるだけでなく、警察機構を最も力を注いで強化し、基地維持

II 沖縄の日米共同侵略

反革命前線基地化

(1) 米軍事基地強化・再編

米軍事基地が、「返還」過程で、強化されていることを示す第一の事実、日米共同声明以降の事実を見れば明らかである。

①空輸前線指揮所の強化 ②CS巨人輸送機センターの設置 ③兵たん施設の拡張 ④戦斗即応部隊の常駐化——ベトナムからキャンプ・コートニーに移駐したファントム戦斗攻撃機(三個中隊54機、71・8) ⑤在韓米工兵隊の沖縄部隊への統合——極東工兵部隊の沖縄を中心とした再編成(70・7) ⑥第七艦隊72機動部隊司令部、各種航空施設の新設など、あらゆる面での軍事的強化が、共同声明以降になされている。

また基地の強化ばかりでなく、71年に入ってから以降、

①嘉手納基地を中継基地にした米「韓」合同演習——フリダム・ポールド作戦訓練(71・3) ②第三海兵師団東部海岸上陸演習(71・10) ③辺野古での二万人による戦車演習など、東南アジア、とりわけ朝鮮半島を射程に入れ

のために整備を開始し、中央直轄行政による地方自治体としての「自治」すらも破壊し、教育の帝国主義的再編をおし進めている。

これら一切の過程を推進し、沖縄併合を合理化するイデオロギー攻撃は、ブルジョア民族主義を媒介とした、天皇制イデオロギーの再教育、排外主義の徹底化であり、天皇の沖縄上陸によるその決定的な根拠づけである。

「沖縄は日本の一部だ」という常識は、その併合を深めるブルジョア・イデオロギーであり、それ以外のなものでもない。

このように、帝国主義間同盟の再編の世界史的一環、その結接点として「沖縄返還」がなされようとしていることは、沖縄がまた、帝国主義同盟の生死を決する重大な位置に存在し、その斗いいかんによって、全アジア人民との国際主義的連帯をかちとり、アジア革命の一環としての自己の斗いを展開しうる客観的位置にすることを同時に示している。

われわれは、日米共同声明とそれ以降の、「返還」過程をより明らかにするために、詳しくその内容を分析しなければならぬ。

た軍事演習が、少なくなるどころか、ますます活発化している。

70年6月嘉手納基地司令官マーフィ大佐が、コザ商工会議所会員に対して「70/76までに嘉手納基地に建設費として六千万ドルを投与する」と言明したごとく、基地は合理化され整備され強化されこそすれ、「返還」によって決して減じるようなものではない。

それは「返還協定」に付随する「了解覚書」、「協定」にもとづいて六月二十九日、日米安保協議会で決定した。「沖縄の直接防衛責任の日本国による引受けに関する取決め」(久保一カーチス協定)によって、いっそう明らかにされている。

「了解覚書」によれば、復帰後も引きつづき、米軍に提供される施設・区域は88ヶ所(Aリスト)、復帰後適当な時期に日本側に返還されるもの12ヶ所(Bリスト)すべてAリストと重複)、復帰前または復帰時に日本側に返還されるもの34ヶ所(Cリスト)とされている。

このことによつてまず明らかになったのは、これまで120カ所といわれてきた在沖米軍が、実は145カ所、総面積三五・八八八平方キロを占め、全沖縄の総面積の14・8%にも達していたこと、それが、ほとんどそのままの形で存続させられようとしていることである。この基地中、85・35

%は米軍に継続・維持される。すなわち、全沖縄総面積の12・3%は確実に米軍のもとに使用されつづけるのである。しかもこの数字は巧みに偽装されている。たとえば、Aリストは8カ所となっているが、実はこれまでの仕方では124カ所にもなるのだ。嘉手納弾薬庫地区は、A表では一括されひとつの基地として扱われているが、実は核弾頭庫とみられる知花弾薬庫など九基地から成り立っている、というような例はいくつでもある。またA表のなかには、布令20号による接收軍用地ではなく、村有地、私有地であるものが、現地には何の連絡もなく、いきなり表にくみこまれたものさえ、数多くあるといわれている（A表中、安波訓練場、瀬嵩訓練場、久志訓練場など）。これらは、とくに復帰後は、自衛隊が管理し、米軍と共同使用するといわれる部分である。

また直ちに「返還」されるといわれるCリストは、那覇空港、地対地核ミサイル・メースBサイト跡地、広大な演習場の一部などがほとんどで、なかには、いかにも数多く見せようとして、わずか十四坪のコザ憲兵隊事務所（これなどは探し当てるのも困難なほどであるばかりでなく、すでにビルへ移転をすませてしまっているのだ）、一年のうち数日しか使わない訓練場や採石場さえ含まれている。Cリスト中、軍用解除となるものはわずか十五カ所にしかす

ぎず、他の十九カ所は、Bリスト12カ所とともに米軍基地として継続使用されるものの一部であり、自衛隊に移管されるものでしかないのである。

しかも、この表には出ていないが、実質的には米軍使用下にある伊波城ホテルなどもあり、さらに那覇の東洋カルテックス社の石油貯蔵施設は明らかに接收による軍施設であるにもかかわらず、表からは、はずされているものもある。さらに、表に出ていない軍用道路や水道・電力なども、「合意議事録」のなかで「現在享受している条件と同じような条件でのみ、公益事業及び公共の役務を利用する権利を与えられる」と決めているごとく、実際的には、軍事的目的のために、米軍に独占的優先権をも容認しているのである。

次に、基地の機能から見ても、米軍事機能上、絶対に必要な戦略部隊には一切手がふれられていないだけでなく、Cリストの基地が「返還」されたとしても、沖縄を撤退する部隊はゼロであり、むしろ強化されているのである。

そのうち、特殊部隊は全くそのまま残存する。①空軍第376戦略航空団（SR71戦略偵察機）スパイ機、KC135給油機）②アジア各国で「民事」指導、軍事訓練、偵察、謀略、対ゲリラ戦などの任務をもつ陸軍アジア特殊活動軍

第一特殊部隊（「グリーン・ベレー」）③海兵隊第三海兵水陸両用部隊、④朝鮮民主主義人民共和国向け放送、ベトナム戦用教官ビラ、報道収集を主要な活動としている陸軍第七心理作戦部隊 ⑤陸軍混成サービス・グループ部隊 ⑥核・毒ガス取扱いを任務とする第二兵たん部隊 ⑦第七艦隊72機動部隊司令部など、インドシナ侵略・反革命戦争で重要な役割を負った部隊は、一切存続せられる。

さらに本島北部国頭村に送信局をもち、中国と朝鮮を中心とした労働者国家へ向けた反革命的謀略電波を送り出しているVOAが、「協定第8条」に明記されたごとく、五年間の継続使用を認めているばかりでなく、民間会社という形式をとりながらも、米軍から資料を提供してもらい、VOAの補助的役割をもつ「極東放送」に対しても、「愛知書簡」を通じて、五カ年間の継続使用が認められている。

このようにして、米軍基地機能は、全く削減するどころか、再編強化されている、これが事実である。「沖縄施政権返還は、日本を含む極東諸国の防衛のために米国が負っている国際義務（「反革命的任務!!」）の効果的遂行の妨げとなるようなものではない」との米帝国主義者の言葉どおり、米軍事機能は「返還」によって、いっそう強化された。米帝にとっては、在沖米軍の戦力を一切減じることなく、

しかも治安を自衛隊へ肩がわりさせることによって、いっそう安定化・固定化をはたし、共同管理によって、合理的に再編し、膨大な軍事費を切りつめることこそが、「返還」の目的であったのだ。

(2) 自衛隊の派兵

日米帝国主義同盟の再編の核心が「沖縄の軍事基地強化」にあるとすれば、そのさらに核心こそ、日本軍自衛隊の沖縄派兵である。

すなわち、日米共同声明で佐藤が「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要」「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要な要素である」と確言し、さらにナショナル・プレス・クラブ演説（69・11・21）で「万一韓国に対し武力攻撃が発生し、これに対処するため米軍が日本国内の施設・区域を戦斗作戦行動の発進基地として使用しなければならぬような事態が生じた場合には、日本政府としては事前協議に対し前向き、（positively 肯定的）にかつすみやかに態度を決定する」と追認したごとく、日米共同の侵略・反革命体制へ向けて、沖縄をその根拠地としようとする、その根幹が、自衛隊派兵であり、それによる日米共同侵略・反革命前線基地化なのである。

自衛隊の沖縄派兵はまた、日本帝国主義そのものの国内再編成のテコであり、排外主義的宣伝にこれを徹底的に利用するとともに、自衛隊の帝国主義軍隊化への決定的な第一歩であり、日本帝国主義が、「太平洋新時代」（『新版大東亜共栄圏』）を米帝との同盟下で推進する、軍国主義的攻撃、侵略と反革命のための派兵の第一歩である。五兆七九六〇億円という膨大な予算を計画して進められようとする第四次防衛計画（47〜51年）も、沖縄派兵を軸として立案されているのである。

久保一カーチス協定によれば、自衛隊派兵計画は次のとおりである。

④初期配置

- (1) 陸上自衛隊——司令部一、普通科中隊二、航空隊一、施設科中隊一、補給中隊一、その他
 - (2) 海上自衛隊——基地隊一、対潜しよう戒隊一、その他
 - (3) 航空自衛隊——司令部一、迎撃戦闘隊一飛行隊、航空警戒管制部隊一、航空基地隊一、その他
- これらを6カ月以内に三千人を配置する。
- ⑤追加配置
- 一九七三年七月一日までに、ナイキ部隊（三個中隊）、ホーク部隊（四個中隊）、地对空ミサイルによる防空

航空警戒管制組織の運用に適当な支援部隊を配置する、とされている。

この協定にもとづいて防衛庁が計画した配備計画は次のとおりである。（71・11・29）

- (1) 6カ月以内に三、二〇〇人派兵
- (2) 防空警戒待機を六カ月以降配置する
- (3) 米軍施設中、三一七五平方キロに自衛隊を配置する
- (4) 自衛隊先遣隊一〇五人を「復帰前」に派遣するなどを骨子とした最終計画である。この最終計画案に至る過程で出された計画を総合的に図式化すると次のような膨大な計画が歴然とするだろう。

陸上自衛隊——第一混成団編成

混成団本部（那覇ホイール地区）

第一混成群（二個普通科中隊・一個施設中隊）

飛行隊（MU12救難搜索機二機、HUIIB中型ヘリ二機、V107大型ヘリ六機）

高射特科群（地对空ミサイル・ホーク、与座岳陸軍補助施設部隊一中隊）

後方支援部隊／地方連絡部

海上自衛隊——沖縄航空隊（自衛艦隊航空集団の直轄部隊）（那覇空港）

（P21J対潜しよう戒機六機—本部・飛行隊・整備隊・基地隊）

沖縄基地隊（佐世保地方隊直轄下）（ホワイト・ビーチ）

1チ）

（340トン掃海艇二隻・22トン級輸送艇三隻—本部、掃海隊・輸送艇隊・那覇連絡所）

沖縄警務分遣隊（佐世保地方警務隊直轄）

航空自衛隊——南西航空混成団（航空総隊直轄）

第9航空隊（F104Jジェット迎撃戦闘機二五機）

南西航空警戒管制隊（リーダー・サイト4カ所）（与座岳、久米島、宮古島）

臨時高射訓練隊（ナイキ部隊の米軍よりのひきつぎ）

（恩納サイト、知花サイト）

那覇基地隊（施設・管理・通信各隊）（那覇空港）

一月十八日には、全軍労、自治労、官公労などの反対にもかかわらず、琉球政府の了解をとりつけ、最終的内容として、(1)第四次防衛（昭和51年）に6500人派兵 (2)準備要員・出張先遣（二月〜五月十五日、九〇名） (3)陸上自衛隊—普通科中隊、施設中隊各一個—六カ月以内に一、一〇〇人 (4)海上自衛隊—対潜しよう戒機六機（十二月まで） (5)航空自衛隊—F104部隊、ナイキ・ホーク（七三年

七月）が決定された。

これからも明らかのごとく、当面の自衛隊派兵の基本的任務は、陸上自衛隊が、治安出動的任務を含めた米軍基地防衛のための警備隊であり、海上自衛隊が第七艦隊の不足補助、航空自衛隊が、米第五空軍の肩がわりをして、「台湾」朝鮮戦斗任務をもつ第五空軍との連絡にあることからして、全体としては、米軍基地の防衛と、それを通じた本格的戦斗部隊派兵の基礎固めにおかれ、一切の反対斗争を圧殺するための部隊配備であることが明らかである。

このような自衛隊派兵は、「専守防衛」論にもとづく「国防体制」の最大の眼目であり、日本帝国主義の侵略の範囲を「台湾」朝鮮へおしひろげるとともに、沖縄人民に対しては「沖縄の防衛は沖縄の手で」（ニクソン・ドクトリンの「アジアはアジア人の手で」というイデオロギー）とんと規を一にしていることか!! という民族主義的排外主義をあおりたて、皇民化教育をおしつけようとしている。すでに、派兵される自衛隊は、桑江良蓬一佐を中心とした沖縄自衛官（約800名）を中心にして編隊されようとしているばかりでなく、一昨年（69）ころから沖縄出身自衛官が急激に増加しているように、「自衛官募集」のために、高校までをも利用した宣伝、宣撫が開始されている。

こうした体制を支えるために、「本土」をもはるかにう
まわまる一、二〇〇名規模の沖縄防衛施設局を開設し、予
算総額一、一〇〇億円という、現在の琉球政府予算の二倍
の防衛費がつけこまれようとしているのである。

自衛隊の派兵は、すでに「沖縄研修」という名目で、昭
和38年から開始され、71年まででのべ一万人にもものぼる自
衛官が、訓練見学に上陸しているばかりでなく、海上自衛
隊のミサイル護衛艦「あまつかぜ」とP2V対潜しよう戒
機ネプチューンとの米軍施設での合同実践訓練も実質化し
はじめている。

「返還協定」に関連する法案のうちでも、基地獲保のた
めの「沖縄における公用地等の暫定使用に関する特別措置
法」は、とりわけ注目しておかなければならない。この法
案は、五カ年間、沖縄に限って、軍用地を強制的に、農民
をはじめとする所有者の同意なくして収奪・強奪すること
を合法化する全くの反動的立法である。この有無を言わせ
ず、土地強奪を強行しようとする日本政府の姿こそ、「返
還」がいかなるものであるかははっきりと示しているでは
ないか!! 米軍によって全く不当に占有された軍用地を、
こんどは日本政府が全く不当に、民主主義的ペールを一切
かなぐりすて、強制的に強奪しようとしているのだ。軍
用地主連合会の土地契約料ひきあげ要求に対する島田防衛

Ⅲ 日本資本主義のアジア侵略の

拠点としての沖縄

(1) 沖縄の経済過程は、米軍事基地体制に枠組みを与え
られ、それに集中する形ではあったが、一九五八年の通貨
切替え以降、その主要産業であり、輸出の75%を占める農
作物、とりわけパイン産業と製糖産業は、六〇年代に入る
やまたたくまに日本資本によって独占され、農民収奪が展
開されていた。すなわちすでに六〇年代から、日本資本主
義の一環として沖縄経済が組み込まれていく実質的な過程
は進行しており、(五九年当時で、すでに沖縄の輸出先の80
%、輸入先の90%は日本が占めていた)、この過程を全
面的に再編し、日本資本主義の固い有機的構成部分として
沖縄を統合し、それを通じて経済的にもアジア侵略の前線
基地として、アジア諸国家との結核環として包摂するもの
こそ、この「72年沖縄返還」なのである。それはまた沖縄
の軍事的支配の確立のために、不可欠なのである。

六〇年代に砂糖産業においては、日本、名古屋、横浜、
神戸、日進などの製糖会社と三井物産が進出し、独占的に
支配していたし、パイン産業では、伊藤忠、三菱商事、三
井物産、明治商事などの店社が入りこみ、漁業には、大洋

施設庁長官の「せいぜい二、三倍まで……話合いがつか
なければ強制収用する、これが復帰の実態だ」という発言、
この発言こそ、まさしく「復帰の実態」なのである。これ
に対決する自治体単位の斗いは、豊見城村、佐敷村、宣野
湾市、北谷村など数十カ所で行っており、五〇〇にのぼる
反戦地主を生んでいる。こうした沖縄人民の抵抗は、自衛
隊派兵計画を遅らせているが、あせった野呂政務次官は、
71年10月、「防衛懇談会」なるものを各市町村に設立し、
反基地・反自衛隊斗争を切りくずし、土地収奪を円滑化し、
ひいては、自衛隊基地恒久的使用のための布石としよう
とする発言をさしている。

以上のことは何を明らかにしているか!! それは「沖縄
返還」が、日米帝国主義によるアジア侵略・反革命同盟再
編の要であり、その根幹が、自衛隊派兵による日米共同の
沖縄軍事基地管理化であること、すなわち、帝国主義の強
盗的取引による沖縄人民への抑圧と反革命的暴力体制の
再編であり、アジア人民解放斗争抑圧の決定的な強化を目
ざすものであることを、明らかにしているのである。

漁業が進出していった。これらの資本は、それぞれの分野で
沖縄では巨大資本として、地元資本を駆逐し、あるいは名
目的にのみ沖縄資本の形をとらせつつ、ドル保有のために、
この沖縄の通貨切替えを利用して利潤を獲得した。

「返還協定」とその連関日本国内法「沖縄振興開発特別
措置法案」と「開発金融公庫法案」は、これとは全く質的
に異なった、飛躍的な形での経済的再編であることを示し
ている。

すなわち、前者「開発法案」は、「沖縄開発庁」を中央
政府内に設置し、那覇に「沖縄総合事務所」を設置し、経
済過程を中心として、一切の生活過程総体を、中央政府直
轄支配のもとにおき、沖縄の自治権を根底から剝奪する計
画のもとになされている。「開発庁」方式が、中央政府の
絶対的権力のもとで推進され、地域人民の利害とは全く無
関係に、国家と資本の意のままに推進されるものであるこ
とは、北海道開発の先例ですでに明らかなのである。

そしてこの開発の財源の獲保をあかすのが「金融公庫法」
である。それによれば、従来から沖縄にあった大衆金融公
庫、琉球開発金融公社、琉球政府の産業開発金融特別会計
など、一切合切の公共資金、金融機関、特別会計を統括し、
さらにそのうえ、新たに「本土」並みに適用されようとする
日本開発銀行、中小企業金融公庫、国民金融公庫など七

つの公共金融機関の機能をも、すべて一元化し、それによって沖繩のあらゆる公共金融をまかなおうとする、強力な金融支配体系の確立であり、日本国家独占資本主義による全面的な沖繩経済支配体系の形成であることが歴然とする。

(2) こうした支配を貫徹するため、日本政府は米系資本に対してどのような態度をとっているのか。現在沖繩にある三百社の米系資本(総資本額三億ドル)に対して、基本的には一切の既得権を保護し、そのうえで、ガルフ、エッソ、フェアチャイルド(ICC集積回路産業)などの国際的大独占資本には日本資本との合併、合弁を進める立場をとっている。たとえば、すでに、ガルフオイル(平安座島)は東邦石油、三菱化成との共同出資、エッソはゼネラル石油、住友化学との共同出資で、資本投下している現実となつて現われている。

そして、日本資本との競争、競合の激しい産業においては、琉球政府に圧力をかけ、「国益論」をふりかざして、米系資本の進出を阻止しようとしていることは、アルミ精練をめぐるアルコア社の進出に対して、沖繩アルミ(70年末設立)を日軽金、昭電、住友化学、三菱化成、三井化学の日本アルミ五大資本の共同出資で設立して対抗していることから明らかである。(アルコア社が採算があわな

と断念したとたん、沖繩アルミもまた、その意欲を失いつつある)。また、世界的乳製品メーカーであるフォーマー社が、現在ある子会社インデンゴ社を足がかりに「本土」進出のために外資導入を申請し、漁業系資本であるスターキスト社が申請しているのに対しては、琉球政府をして、認可させないようにさせているのである。

現在、日本資本は、個別資本として進出を明らかにしているのは、独占企業では松下電機ぐらいであるが、観光資本としては、東急、新日本観光、大京観光などが入りこみ、日誠総業レジャーランド開発が石垣島に、住友商事が那覇西海岸レジャーセンター建設を決定したといわれている。71年5月、沖繩紡績の企業経営悪化を契機に大和紡績が資本参加した。この資本参加の理由は「東南アジアへの輸出の中継基地」建設のためであるという発言に見られるように、進出企業は、明らかに東南アジア、中国市場の中継基地として沖繩を見ているのである。

デパート関係では、業務提携、資本系列化が一挙に進んでおり、山形屋―鹿児島山形屋、リニューパワー伊勢丹、大越―三越、なみさと―阪急と、日本のデパート資本の系列化となつてすでに現われている。

現地資本の外形をもちながら完全に「本土」資本のもとにあるのが明らかなのは、食品産業であり、沖繩明治、沖本―進出と同時に、米系石油資本をも、その利益のもとに利用しようとしているのである。

また、「尖閣列島の油田開発を意図した日米台協力の呼びかけにみられるように、「尖閣列島の領有による油田開発も、沖繩返還の経済的過程にとつては、極めて重大な意味をもたされているのである。通産省構想では、共同出資による石油基地建設が計画されているが、72年に入ってから、地場資本の形態をとらせた沖繩石油CTS(基地)が、日本政府の財政投融資で建設されることが確定している。

なかでもわれわれが注目しておかなければならないのは、石油基地建設である。「マラッカ海峡防衛論」に最も明瞭なように、日本資本主義にとつては、現代産業の根幹的資源たる石油の獲得は、まさに死命を決するほど重要であり、それ故にこそ、獲得のために軍事背景をも必要とされているのである。現在、四十五日分の貯蔵量をもつ日本の石油基地も、増大する消費量(世界第二位、輸入量では第一位)からみて、さらに多くの量を必至としており、68年の石油審議会では60日分を義務づけているほどである。そのために沖繩を石油基地として利用し、ここに一〇日分を貯蔵することが立案されているのである。しかし、OPEC(石油輸出国機構)によって、ほぼ完全にその首の根をつかまえられ、歴大な資本を必要とする石油開発とその資源獲得のためには、日本資本はいぜんとして米系国際的大独占資本との協力を必要としているのであって、日本政府にとつては、「民族資

(3) こうした過程で、すでに沖繩においては、「産業立県」「平和産業論」などという幻想をまきちらしつつ、日本資本の進出を要請している琉球政府の「お願い」とは無関係に大資本、政府資本の投下が本格化しつつある。それは土地買占めに現出している。八重山石垣市白保では航空自衛隊基地化に伴って、その周辺に、あの八死の商人V三菱重工、三菱電機が土地を買占めたと伝えられている。また国立公園化が予定される竹富町西表島浦内では開拓部落十一世帯、五〇人がいつの間にか土地を買占められ、福岡開発KKと日本教育習字連盟による、「文化人村」建設のためのブルドーザーが71年10月から入りはじめ、立ちのきを強制されている。佐敷、知念、恩納、宮古下地、石垣な

ど、全体で五〇〇万平方メートルが日本資本によって買占められたといわれている。

こうした日本資本の全面的支配を確立するために、考え出されたのが、75年開催がほぼ決定した「国際海洋博」である。「海洋博」とはいえ、内実は、沖縄の産業的基礎の確立―港湾整備、道路交通網の整備など―であり、日本政府の財政投融資によって、個別資本の進出を保障してゆくものである。「万博」が大阪経済を刺激し、大規模な交通部門の再編・建設を促進させたように、「海洋博」は、沖縄を日本資本主義のもとにいくい込ませていく決定的な動きである。

従来、沖縄経済は①日本政府の保護による第一次産業、②物品税保護による第二次産業、③基地寄生的に肥大した第三次産業という全く脆弱な基盤にあるといわれてきた。しかし自衛隊派兵、日本資本の進出と日本政府の全面的支配のもとで、どうしてそれが「豊かな」ものになるというのか!!沖縄はすでに26年間も、日本政府、資本のえじきとしてさらされてきたのであり、それがいっそう強化されるというのが、「返還」の本質なのである。

IV 全面的に深まる社会的統合

事裁判的な強権的な判決をもそのまま容認し、米軍の暴虐のかぎりをつくした犯罪―沖縄人民への暴力一切を抹消させようとしているのである。これは奄美返還協定にもなかった、きわめて反動的な強盗的取引きである。これらを、歴大な軍事基地が存在し、ひきつづき米軍が存続しつづける沖縄における特別な公安条例に「実績」として利用しようとしているのである。

教育の帝国主義的再編統合――「第一次復帰対策要綱」において、教育においては、教育委員会の公選制の任命制への移行による教育行政の一元的支配と同時に、これまで沖縄の各自治体と教育委員会によって決定されていた補助金配分もまた、文部省中央へ直轄させられ、財政面においても、官僚統制が貫徹されんとしている。また教育二法の適用によって、現在認められている争議行為と政治活動一切が禁止されるのである。これらの諸措置の必然的に目ざしているところが、教育内容の改編・介入にあることは言うまでもない。

自治体労働者には、国公法・地公法の適用によって、教育労働者と同じように、その組合活動を制限し、政治活動を全面的に禁止しようとしている。

医療機構においては、AMO機構（東南アジア医療機構）の構想にもとづいてすでに琉球大学に保健学科を新設し、

(1) 治安弾圧体制の強化――自衛隊派兵の当面の任務が

これまで米軍第二兵たん部隊が担っていた内乱鎮圧部隊の機能を負うところにあることはすでに述べたとおりである。このことよって米軍基地は、沖縄人民の攻撃を自衛隊に請負わせ、より安定した維持を果たそうとし、「効率化」したのである。治安強化は、自衛隊派兵によるばかりでなく、あのゴザ暴動に対する騒乱罪攻撃、琉球警察が警視庁からの直接的指揮指導を通じて、反革命的治安部隊へと転成しつつあることは、十一月十日全島ゼネストの警官殺害に対する強権的弾圧体制、不当逮捕によって、明らかになっている。71年5月自民党と警察庁の話し合いでは、①現在の、九〇〇名（「本土」各県に比較して極めて多い）を維持し、②その装備・内容を京都府警なみに強化する、③大衆運動、解雇撤回斗争、軍用地斗争が警備の大きなブアクターであることを、確認している。すなわち警察機構の再編強化は、はつきりと反革命的治安弾圧、大衆運動の破壊のためのものである。このために四カ年計画で8億円を投じて徹底的な強化をめざしている。

司法の反動的強化――那覇地裁の福岡高裁那覇支部への移行・公安条例の適用をも強力におしすすめようとしている。とくに「返還協定」で、刑事裁判の効力のひき続き有効であるという確認によって、再審は一切拒否され、米軍

アジア侵略・反革命に即応する軍事医療体制の確立のテコとしている。

自治体の破壊――これら一切の社会的再編は、「沖縄開発庁」によって中央政府直轄の総合的行政のもとに、帝国主義政府の望むままに展開されようとしている。教育、行政、文化、厚生などすべての面を統合させることは、自治体の破壊であると同時に、全般的な国家統一沖縄の併合を決定づけるものである。この総合的な社会的統合の枠外に、特殊的に認められているタテワリ的な行政機構は、海上保安庁（「第十一管区」の設置と、それによる台湾海峡、対中国、「尖閣列島」への進出）、出入管理庁などの治安維持的な行政部門にしかすぎず、沖縄に部分的に存在したわずかな民主主義的要素は、一切軍国主義的なものへ転化されつつある。これらは、沖縄自治の完全な無視であるばかりでなく、それをテコに、日本内部の自治体の再編成の先行の実験を目ざしているのである。

(2) これら、アジア侵略・反革命へ向けた日本帝国主義による沖縄併合を合理化し推進するイデオロギー攻撃は、あらゆるところで展開されている。たとえば中曽根元防衛庁長官は「沖縄の同胞が帰ることによって、民族が一体となるという精神的なウズが国民の間に起るだろう。運命を

ともにしようという戦後の精神史上にない大きなウネリが生じ、より新しいナショナリズムが強く湧き上ってくるであろう」と述べている。(71年6月陸上自衛隊幹部候補生学校講演)すなわち、「返還」は、沖縄人民への国家統合のためのイデオロギーであるばかりでなく、それをバネにして、日本人民に対しては徹底した排外主義を宣伝し、国家主義、国益国防思想を植えつけ、「国民」統合のイデオロギーとして利用しようとしているのである。

民族的同一性を強調し、「日本国民」たることを宣伝するのとひきかえに一切の反日斗争は「非国民」の反乱として封じ込めようとしている。そのためにこそ、天皇の沖縄上陸という世紀の大茶番を、皇民化教育の推進者・日琉同祖論者屋良とともに演じようとしているのである。これら一切は、沖縄人民の解放斗争の芽をつみとり、日本帝国主義に拜跪させるための、全くのウソでぬりたくられた欺瞞・沖縄人は日本人であるというブルジョア・イデオロギーを根幹としている。それは、支配者のイデオロギーであり、われわれ沖縄人民のものでは全くない。

自らの搾取によって生み出された沖縄の窮乏を「イモ・ハダシ論」なるイデオロギーで隠蔽したうえで、だからこそ「豊かな先進国」日本へ復帰すれば、沖縄もまた豊かになるといふ幻想をまきちらしているのである。

う人民の声を無視した変動相場制への移行によって、沖縄人民の生活は混乱の極にたつきつけられた。十月九日、日本政府は急拠、手もちドル通貨確認業務を通告し、それによって確認されたものだけを一ドル \parallel 360円で交換したのである。しかしそれが企業体には適用されず、そのため、賃金引下げの圧力は強まり労働者はいっそう危機に追い込まれたうえ、日本資本が欠損分を商品価格に上のせしたため物価は急上昇し、八月〜十月の二カ月間に実に4・8%も上昇した。そのために沖縄人民の生活はいっそう過重な収奪をこうむり、生活破壊はいっそう進行した。又農民は、収獲後の作物取り引きが二月に当たっているにもかかわらず、その時には、もはやなんの保障もないのである。差損補償要求に対しても、一切答えることなく、むしろこの混乱を「復帰しなければどうにもならん」というイデオロギー攻撃の材料として利用さえしているのである。

(2) そればかりでない。70年からの相つぐ軍労働者への解雇攻撃(70年一、二、四〇〇通告、実質一、五〇〇人、71年一、三、〇〇〇人通告、実質二、〇九一名)も、71年7月以降は、通告なしの解雇攻撃となり、エクステンジ支部69名、那覇空軍支部、嘉手納93名と拡大し、しかも、その解雇とひきかえに、新たにパート・タイマー、請負い雇用

V 沖縄人民の状態―生活破壊の進行

(1) 「沖縄返還」「豊かな沖縄県づくり」「返還されればもっとよい暮しができる」「平和産業を誘致して産業立県しよう」、これら無数のブルジョアジーと議会主義者たちの一体となったかけ声にもかかわらず、沖縄の現実、人民の生活破壊の進行として現われ、これらの言葉の空しさとその欺瞞をあばきたてている。

その一端は、八重山人民の状態である。

71年初めから早ばつに悩まされたうえ、台風28号の追いうちにあつて、壊滅的打撃を受けた八重山農村は、キビ90%、パイン34%、水稲93%、バナナ100%という全くの破壊にさらされた。人民は日本政府に対して、その復興対策費として日本政府調査にもとずく36億ドルの援助を要求した。山中長官は「激甚災害なみにあつかう」と答えていたにもかかわらず、それから三カ月後、ようやく三億程度の保障をしたにすぎず、八重山の農民は、出稼ぎによって、この危機状況に耐えているのだ。

その第二は、ドル危機による変動相場制採用以降の、沖縄人民の状態に現われている。

「一ドル \parallel 360円」のレートの変動に対して絶対反対といふを採用し、全軍労働への組織攻撃、基地合理化をはかっている。

自治体労働者、教育労働者への国公法、地公法、教育二法による組織攻撃が深まっている。

「返還」によって「必然的に」生じるといわれる解雇は、三四企業にわたり、タバコ製造業、製塩業労働者は、その専売制適用によって必然的に解雇される立場にたたされている。たとえばタバコ製造労働者は、六二四名中一五〇名のみを継続配転採用を予定しているだけで、沖縄には恒久工場を作らないために、ほとんどが解雇にさらされようとしている。また経済保護措置によって支えられてきた企業に働く労働者もその保護の撤廃、企業統廃合、基地関連企業の廃業など一、二八一企業にわたる労働者が、失業を余儀なくされ、その数は一万八千人は確実だといわれている。

(3) 農民は、その生産性の低さを保護措置によって、かろうじて生きのびれる状態におかれていたうえ、軍用地の強奪にさらされ、「本土」資本家の土地買収の猛攻撃の前に、いっそう深い生活破壊をこうむり、すでに先島農民は、完全な出稼ぎ型労働者として都会へ転出し、日雇い労働者として不安定な状態におかれている。

「返還」は労働者・農民ばかりでなく、小ブルジョアジー

にも深刻な動揺を生み出している。コザ市商工会議所観光課の調査では、一九七〇年に八七五軒あった飲食店は71年には七四九軒に減少し、Aサイン業者二九〇軒のうち三〇軒は完全に倒産してしまっている。基地関連業者のうち、貸し住宅、クリーニング業などは10%の転廃業は必至といわれ、輸入規制や物品税による保護を受ける率の高かった業種―釘、鉄線、みそ、しょう油、木製家具製造など―の企業もまた10〜30%の転廃業を余儀なくされている。国場幸太郎や稲嶺一郎をはじめとする沖繩ブルジョアジーさえも、日本資本に対する危機感を禁じえず、むしろそれとの結合・提携によって、いっそうその買弁的性格を強めつつある。彼らは「復帰」の利害を独占的に保持するために、沖繩資本の特例的保護に全期待をよせている。

(4) こうして労働者・農民の生活がおびただしい危機にみまわれているばかりでなく、小ブルジョア層の分解がはじまり、プロレタリアへ転化しはじめる部分が生じている。この中でただ沖繩ブルジョアジーたちのみが、日本政府の「沖繩開発計画」に一切を託しつつ、生きのびる道を画策しており、それら一切の開発計画もそれがどんな「平和産業」であれ、日本ブルジョアジーと沖繩買弁的資本にとつてのみ意味があり、労働者・農民にとっては、日本資本主

民の闘いとして展開されなければならないことを示している。

にもかかわらず、沖繩「革新」政党は、復帰推進者としてなだれをうって国政参加選挙に流れこみ、議会主義幻想―「平和」憲法復帰幻想をまきちらしながら、日本帝国主義の米帝と結束した沖繩再併合を内的におし進め、それを決定的なものとしたのである。

沖繩人民のこれまでの闘いの内実、決して復帰運動へ集約されるようなものではなく、米軍政支配に対する闘い、日本帝国主義に対する闘い―権力斗争の地平を切り拓きつつあった。コザ暴動こそ、その大規模な展開であり、日米共同の沖繩強奪の歴史過程総体への反逆として起った闘いなのである。「返還」が近づくにつれ、沖繩人民の闘いは両帝国主義に対する闘い、反帝国主義斗争の内実を明らかにしつつあった。しかし、それを大胆に切開し、明確にする作業は、一部の沖繩労働者によって起されていたにもかかわらず、復帰運動として収斂する労働組合運動の枠そのものをたたきこわすまでには至っておらず、十一月全島ゼネスト以降は、権力の徹底的な弾圧体制ともあいまって、この労働組合運動の停滞をもろに受けている。

新旧左翼の「本土」系列化は、沖繩人民の固有の闘いの意義を決定的に小さくし、その闘争性を喪失させている。

義へのいっそうの隷属・従属をしか意味しないのである。

VI 沖繩の日米共同支配をゆるすな!!

(1) 「返還」とは、まさに以上のような実態である。

沖繩大衆運動の指導部は、こうした日米帝国主義同盟の再編のなかで沖繩が強盜的に取引さされている現実を十分見すえることもなく、いっさいの闘いを「復帰運動」へ集約した。その結果が、この現にある「復帰」の内実として現われてきているのだということを、十分かみしめなければならぬ。

復帰運動の「県民主義」的性格、すなわちブルジョア良心派から小ブルジョア、労働者・農民に至るすべての階級階層を包括するうえに成り立っていた運動は、すでに70年12月のコザ暴動において、その破産が宣告されていた。全軍労ストでは、労働者階級と小ブルジョアジーの利害は、同じく「復帰」を掲げながらも、するどく対立した。にもかかわらずその指導部は、この利害対立の階級的根拠をほりさげること避け、これを和解せよとさえしたのである。「返還」過程が進行する現在、もはや諸階級・諸階層が、これまでの「反米復帰」路線によってひっくりくられたような運動はゆるされていない。はっきりと労働者・農

新左翼の一部には、ブルジョア・イデオロギーたる「イモ・ハダシ論」が横行し、「返還」―沖繩の帝国主義的再編を讚美し、日本資本主義支配下へ入ることが、歴史の進歩であるというような、唯物(タダモノ)史観に陥っている。すでに「返還」をまつまでもなく、沖繩は資本主義的経済圏の一環に固く組み込まれ、日米帝国主義の支配のもとに置かれていたのであり、「返還」はその同盟の再編強化として、沖繩人民・アジア人民・日本人民を総体において、抑圧し収奪しつくすための体系の確立であることは、全く明白ではないか!! どうしてこれが「進歩」なのであるか!!

戦後26年間、沖繩は「異民族支配」のもとにおかれ、「復帰」によって、ようやく本来的―民族統一をかちとったという把握は誤っている。

なぜならこの26年間の歴史過程を通じて、沖繩にあったのは、帝国主義同盟内部の日米間の力関係の変化であり、沖繩軍事基地を軸とした東南アジア侵略・反革命体系に占める両帝国主義国家の任務の変化であり、この期間を通じて常に両帝国主義の国家意志は貫徹されていたのである。即ち、「返還」はその同盟関係の再編強化である。

(2) いま沖繩の日帝への統合は、軍事的・政治的・経済

的・社会的・文化的レベルで急激に進行しはじめている。
このような歴史過程にあって、われわれ沖繩人民のなすべきことは何か!!

それは自己の内にある反大和意識を徹底的に深化させ、それを反帝斗争へとおしあげる斗いである。

「日本軍の沖繩派兵」「琉球処分官の来沖」「大和商人のあくどい収奪」「戦争犯罪者・天皇の沖繩上陸」、これら一切をゆるさず、阻止し、粉碎し、日本帝国主義へ甚大な打撃を与え、日米帝国主義同盟をずたずたにし、帝国主義打倒の国際的戦列へ、日本人民・アジア人民と連帯して登場することである。

帝国主義同盟の核心たる沖繩における反帝斗争は、それ自身、沖繩人民の国際主義の内実を体现させずにはおかないのである。

(この文章は二月頃まとめたものであるため、それ以後の情勢にはふれていない。あえてそれを加筆しなかったのは、ここでの目的が情勢分析の視点を提起することにあつたからである。第二報告(未完)との関連で展開されるべき主体の闘いに、ほとんど言及できなかったことが、この視点到若干の歪みを生んだことを否定しない。いっそう分析を深めたいと考える。)

第五報告

沖繩人民の権力樹立に向けての展望

——主体の確立と沖繩解放斗争の位置——

目次

序

第一章 日本国家への統合と対決する沖繩解放斗争の主体を形成せよ

(一) 沖繩人として日本国家と対決せよ

(二) 沖繩の異質性を突き出し、日本同化と対決せよ

(1) 沖繩人としての「国家」

(2) 苛酷な差別・抑圧の歴史、体験

(3) 天皇制と沖繩共同体

(4) 日本との関係における民族問題

第二章 日米帝国主義の沖繩支配の構造と反帝国主義

(一) 沖繩アジア情勢と日米帝の返還合意

(二) 沖繩支配の権力規定

(1) 国家権力とブルジョア独裁

(2) 戦後米帝の軍事支配

(3) 国家統合と国家支配

(4) 沖繩の権力規定II打倒対象

(注)「沖繩ブルジョアジー」なるもの問題

(5) 権力国家論の欠落II階級的視点抜き、複帰主義者の破産とその反動性

国政参加への埋没と斗争・団結の破壊

(ii) 平和産業論による沖繩プロレタリアートの解体と沖繩の社会的再編II破壊への「左」からの協力加担

(三) アジア人民・日本・アメリカ人民との連帯・共同斗争で日米帝国主義を打倒せよ

(1) アジア解放戦争の進撃に呼応せよ

(2) 日本・アメリカ人民との連帯

第三章 沖繩人民の権力をうちたてよ

——沖繩解放権力の過渡的性格と展望——

(一) 「ユーガワイ」(世変わり)を人民の力で社会変革

に転化せよ。

〔沖繩人民権力の性格と樹立に向けての課題〕

- (1) 人民の武装
- (2) 統一戦線↓自然発生性と階級形成
- (3) 党
- (4) 生産―生活―斗争を貫ぬく機関(委員会)を
- (5) 世界的に国家消滅の問題

社会の単位とすること

第四章 当面する課題と斗争

組織戦術

— スローガン —

序

「さまよえる琉球人」の小説中の差別的内容を把えて旧沖繩青年同盟は大正十五年三月二十日広津和郎への抗議を提出する緊急動議を満場一致可決した。「……今日、本県は経済破綻の底にこの世乍らの地獄の憂き目を苦戦してゐるのは、丁度足下の筆で形容するロシア帝政時代の『農民』

そのままであります。全く彼の炭坑さえこれに比較せば極楽であります。真実に何も誇張した言い方でもありません。それで仕事をし。勢ひ職を求めて、止むを得ずも県外に労働すべく、故郷を遠く去つて、『さまよえる琉球人』にならなければなりません。然るに従来所謂『内地』に於いて県人は『リキジン』と罵られ、若しくは『豚児』と嘲られ、劣等民族・未開人種として、一種の差別視され、虐待、冷

遇、酷使の経験事実、余り多く際会した程であります……。

本同盟は産業青年の同盟であります。我々は無資産で無能力、働らかねば生命をつなぐことは出来ません。いつ我々も県外に職を求めて赴かぬとも限りません。然らばこの問題は県民大衆一般的問題であると共に、やがて我々自身を脅威する重大問題であります。」

ソテツ地獄と呼ばれた飢ガ社会と差別下の戦前の沖繩社会で、(旧)沖青同は腹底からの怒りで抗議し、権力と闘い抜いた。日本帝国主義はこの(旧)沖青同や先進的労働者人民の日本国家に対する闘い、侵略戦争反対の果敢な闘い(社会主義運動)を、強権的に圧殺しつつ、沖繩決戦へとひきずり込み、日本軍の手榴弾で、日本刀で、天皇の名による命令で、沖繩人口の三分の一を殺していった。

今再び、わが沖繩は、日本帝国主義のアジア侵略反革命の拠点として、この日本国家へ統合されんとしている。日帝の狂暴な牙は既に自衛官の上陸を進行させつつ、(日本)軍用地を強奪し、政治的思想的な系列化(系統的支配)を推めている。一方ブルジョアの食欲な野望は、多くを基地に奪われやせ細ったこの沖繩から、更に骨の髄までしぼり取るうとしてゐる。沖繩の土地という土地

は買ひ荒されてゐる。二百社を越す日本資本の進出は、沖繩の隅々まで資本の論理による分解と疎外をもたらす。

今や沖繩そのもの、沖繩人そのものが絶滅されんとしている。かくして日本国民・日本帝国主義者は、「沖繩問題は終つた」として、無視しつつ殺していく。『さまよえる琉球人』として、いま沖繩人は、南米移民へと流れていき或いは日本集団就職でこの沖繩問題(解決)の年七二年に約十万人が日本へ流れてくるだろうといわれている。この沖繩からひねりだされた十万人は日本で最下層の社会的地位、流動的労働力として移動し又は沈没しつつ、日本人の具体的直接的な今後更に拡大するとみられる沖繩差別を浴びるだろう。

ここに我々は、沖繩「県民」としてよりよき日本人(国民)になることを拒否し沖繩人として団結し決起する。よりよき日本人又は日本国家が沖繩を解放してくれるだろう幻想をきつぱりと断たねばならない。我々が日本の労働者階級人民に期待することは、我々への同情や、沖繩を解放(奪還)してやろうという傲慢さではなく、我と共に闘い抜こうということである。

今こそ最も核心的問題が問われている。沖繩「斗争」とは何なのか? 我々にとつて沖繩斗争とは沖繩人の解放以外のものではあり得ない。沖繩人抜きに沖繩斗争と

は無意味であり、空虚である。安保破壊や「世界革命」の手段として沖繩基地撤去が必要ならば、メーヌBやB52積載の核を爆発させればよからう。これは一定の組織力で軍事技術的に不可能なことではなく、こうして核爆発で沖繩基地は一瞬にして沖繩人と共に撤去されて沖繩問題は「解決」するであろう。この沖繩斗争戦術は一見極端な例にみえるかもしれないが、我々の眼からは、既成の沖繩斗争論なるものは結局これと同質のものでしかなかった。我々は自分の力で組織をつくり、闘いの展望を示し、闘いを遂行していく、沖繩解放の理論を闘いを発展させるのは沖繩人である。この論文は沖繩人が団結し、勝利を確信し、闘いの展望を明らかにするための一提起である。多くの同志諸君からの批判と意見を期待する。

第一章 日本国家統合と対決する 沖繩解放斗争の主体を 形成せよ

(一) 沖繩人として日本国家と対決せよ

一九七二年五月十五日、これは沖繩人民にとってまさに屈辱の日として与えられようとしている。沖繩人が「沖繩県民」の名のもとに支配・抑圧される関係に国民統合が進むなかで沖繩は新たな生みの苦しみと、大混乱につき落とされている。この歴史的分岐点に立たされてゐる今、沖繩は不可避的に巨大な二つの潮流に分裂させられつつある。その一方で、我々は不動の確信を持って、日帝と対決する沖繩人としての自己解放斗争へつきすまんとしている。だが一方では日本国家のよき臣民として屈従の道を歩もうとする傾向があり、既に自滅するものの腐臭を放ちはじめている。沖繩人民を日帝に売り渡した、憎んでも憎みたくない反革命の尖兵屋良(革新)主席が再び革新共斗会議の全会一致(〆)推薦で犬(県)知事選に立候補することになった。二〇万人沖繩人虐殺

の張本人に戦犯天皇の訪沖ニュースに、涙を流して喜び記者会見し、そのみか沖繩を代表(〆)して自から「天皇の訪沖を要請」したのだ。

主席就任後の最初の事業が2・4ゼネストのスト破りであった。全軍労ストからゼネストへの恫喝と慰撫工作に飛びまわり、日本政府の最も良き理解者、パイオナーとなつた屋良。下地島「パイロット」訓練場、毒ガス移送阻止、伊波城ホテル阻止、石油基地反対等の農民住民斗争への機動隊派遣と弾圧、そしてベテラン的な説得工作。官公労政治ストへの処分弾圧。反戦地主のパイロット運動を無視し自衛隊の土地買収の為にきた野呂防衛政務次官主催のパーティーに土地売り渡し派と共に出席した屋良 et c...。日帝の返還攻勢が国政参加、協定調印及び批准、復帰日決定...と進行する度に「喜びをかみしめて民族悲願達成の基本的な前進」を祝い佐藤に感謝激励に行つた屋良。教公二法、地公法の沖繩への適用を認め、自から日本政府の一体化政策の先頭にたち実行者となつた屋良。

屋良は転向したのか。買収されたのか。脅迫されているのか。沖繩人を裏切つたのか...。いや決してそうではない。

屋良は忠実に自分の思想を守り通しているのである。

五年前も十年前もそして三〇年前も現在も一貫して不動の思想を。

教職員会会長から主席へ、そして犬(県)知事選へと至る沖繩復帰運動の「栄光ある指導者」屋良をかくも反動的な露骨な反革命の尖兵に駆り立てていったものは何か。屋良個人の日和見主義的性格等の問題では決してない。議会主義・改良主義等の一般的ケチツケでは決して批判の刃が届かない。彼の全思想、全政治的人格が復帰運動そのものの本質として切開し、解体されなければならぬ。まさに屋良が政治的、思想的に「転向」することなく、即ち復帰運動の指導者であり続けているまま、反革命の先頭に立つことができるという、その運動の質を根底的に切開し、対決粉碎しなければならぬ。このことなしの沖繩論、沖繩斗争論は、屋良への単なる左翼反対派、不満派として日本の国家意志に押し流されるだけである。

屋良を先頭とする復帰主義者のもつエネルギーが「祖国へ帰る」というその構造に於いて如何にして日本国家意志の中に吸収されているのか、明らかにされなければならぬ。

復帰主義者屋良のもついわば「祖国観」というべきものを軸にして彼の思想で展開される沖繩——日本の関係。

そのあるべき姿と関係性で彼のとらえる沖繩像と政治目標から導かれる復帰斗争という基本的な思考パターンを突き崩さねばならない。その第一歩、そして最も根底的基盤として、沖繩——日本の関係を我々の側から明らかにしていかなければならない。

進行する日本国家への統合が、復帰主義者の側からの日本同化志向によって補完・強化されている今日、日本国家意志に抗する沖繩人意識と共同体を、七〇年代の沖繩解放斗争の団結軸として自覚的に強化していく作業が急務とされている。

「沖繩人は日本人であり、沖繩は日本の一部である」という常識(ブルジョアの偏見)は帝国主義の侵略の歴史を前提としたものであり、帝国主義者の系統的な教育宣伝によって普及、維持されており、帝国主義者の意志(「法・条約」)によって確認されているものでしかないことをはつきりしておかなければならない。

最初に我々が主張しなければならぬことは「沖繩人は日本人ではない。沖繩は日本の一部ではない」ということである。このことは、既成の沖繩斗争を、沖繩論を根底から突き崩すものであり、沖繩解放の前提となるものである。我々が自からも沖繩人と呼び、沖繩共同体を、日本とは異質なものとして突き出すことは、沖繩——日本

を、かかる帝国主義の論理によって把握する思考法を拒否し粉砕するための前提である。

沖縄人が、沖縄人として共有する生活や人間の結びつき、歴史的体験と外部社会との関係等で形成される意識の共同性は沖縄人意識の軸をつくる。その沖縄人意識が今七二年返還で日本と向い合うことを迫られた時、既に復帰主義者らは、その日本と対置されるべきその異質な沖縄人意識を日本の中の一特殊の部分として切り捨てることによって、純粹日本人へと自らをつくり変えようといがっている。

彼らの下からの同化エネルギーは、逆に自からを積極的な差別者へと転化させる。例えば「副読本にんげん」への抗議とその後の言動にみられる、大阪沖縄県人会、七人の沖縄出身国会議員、革新主席屋良、沖縄返還同盟（日共系）らによって、絶対に許すことのできない重大な部落差別として現れた。敢然として存在し、復帰によって一層強められつつある沖縄差別に対する闘いを放棄したこの連中は、自から日本との異質性を抹殺し、「純粹日本人」に同化せきろうとする。それ故、日本の中で抑圧差別されている人達を自から差別することで復帰によって差別抑圧者の側に立った沖縄「県民」の姿を示そうとしたのである。沖縄人によるこの重大な部落差別

は絶対に黙認してはならないし、徹底した弾劾をなさなければならぬ。

現実の社会体制のなかで差別構造が存在し強化されている状況は、一方で、被差別者をその体制内に組み込もうとする同化政策、吸引力によって補完される。階級支配の社会での差別Ⅱ同化と闘う為には、一現実のものとしてある異質性を徹底的につき出すことを通して、我々にとっての対立物を浮き出させ打倒し、止揚していかねばならない。それは自からの立脚点を、現実の矛盾を止揚する主体として位置付けること。即ち自己の闘う原点を自己解放の展望を照らし出すその基盤に据えつけるものとして確立することではない。

従って我々が日本国家への統合を拒否し粉砕するといふことが自己解放への展望と闘う主体を形成するものとしてなされなければならない。沖縄の日本国家への統合を拒否し粉砕する闘いを通して闘う主体Ⅱ沖縄人の形成と沖縄解放闘争の展望が指し示されなければならない。日本国家による沖縄人の国民的統合の本質を明らかにし、沖縄人としての主張と闘いの中から、差別支配構造の体制内への組み込み、沖縄Ⅱ日本の現実的關係の非和解性を暴露し粉砕していかねばならない。沖縄の異質性を徹底して突き出し、沖縄人としての闘う主体を確立し、解

放闘争への展望を明らかにし、この屈辱の沖縄Ⅱ日本關係の拒否をしなければならぬ。現実に行進する復帰Ⅱ統合に、一切復帰主義者が、思想的対決軸、闘いの展望を失い、そのエネルギーが拡散され日帝に吸収されている事態はまさに、日帝国家意志に対決し、突き出すべきものが何らなかつた復帰思想にとつて必然であつた。

日本への復帰Ⅱ同化思想が沖縄の「沖縄」として独自性を意識的に無視しつつ、日本国家・日本民族の枠の中へ沖縄的なものを押し込め、つくりかえ、又は消し去ることに熱中していることの犯罪性を弾劾しなければならぬ。

新川明氏は文化（意識）の画一化を通じた国家権力の住民の支配の構造を次のように述べている。

「そもそも一つの国の場合でもそうだが、一つの地方においても、その『文化』という場合、それは単に民芸品だとか建造物だとか、あるいは伝統芸能だとか、そのような有形、無形のいわゆる『文化財』を指してのみいわれるものでないことは、あらためてことわるまでもない。それは、その国、あるいはその地方の人々が歴史的、地理的の時間と空間の中でつくり上げ、身につけてきた価値観念、生存様式など人々の『意識』の構造的、機能的なあり方を、総体的に包括していわれるべきものであ

る。だから、国家権力が強制する地方文化におけるローカル性の抹殺と画一化は、まさしく『国民意識の発揚』に名をかりて、人々の価値観を『国家』に統一一元化する精神的な中集権化を意味する、それは、国家権力を握り、たえずその持続と強化を図る『体制』にとって不可欠の要請であり、体制維持に必然の権力集中化の過程で、必然的に現象することである。そして、そのような国民意識の一元的な統合Ⅱ文化（意識）の画一化によって、国家権力はますます肥大化し、肥大化した国家権力は逆に、ますます人々の意識を規制し生活の末端まで浸透してこれを拘束するという循環をくりかえす」（『反国家の兇区』）

ここで沖縄文化を日本の一地方性、ローカル性という表現で扱えているという問題はあるにしても、国家が沖縄文化を、解体、再編することを通して統合することに対する思想的対決軸が鋭く提起されている。

七二年復帰を通して沖縄人の意識、価値観を日本国家の下へ一元的統合するにはまず、日本国家意志へと意識を画一化していくのに妨害となる沖縄人の思想を解体しなければならぬ。日本国家意志へと収約されることを拒否し得る沖縄人意識を我々は自覚的に突き出すことによって、その異質性を我々の闘いの基盤へと据えつけて

いかねばならない。日本と対峙すべき沖縄が沖縄として消し去られた状態は、沖縄をおおむ日本によって日本の一部として沖縄がアジア諸国と又は「共産圏」と対峙する状態である。

天皇の訪沖に涙を流して喜ぶ屋良の姿は、そのまま現在の延長上に、彼が日本政府沖縄「県」代表として台湾（戦前彼がそうであったように）へ朝鮮へと日の丸を掲げて日本首相と並ぶイメージとして、恐怖と憎悪を伴う現実性をもって浮かび上がってくる。この間の屋良の沖縄人民に対する関係は、「温和な「背広」を着けた弾圧者」以外の何ものでもなかった。その屋良を再び革新の先頭として出馬させる程に復讐主義者の腐敗は深まっている。

かかる復讐主義者が日本の顔と思想をもつ純日本人の立場から、台湾へアジアへ目を向け始めたのが尖閣問題として現われた。たしかにこの連中は「軍服を着た侵略者」が「札束を持った侵略者」としての能力と性格が若干不十分である。だがこのことは、この連中が背広を着けた侵略者として、下からの大衆的なナショナルリズム運動の尖兵、補完者となることを否定しないのである。

「祖国復讐の体制を固め完全復讐の実現を目的」に（復讐協会則第二条）この「目的を達するため次の事業を行なう」（第六条）として、「民族意識の昂揚及び国民

いかねばならない。

（二） 沖縄の異質性を突きだし日本同化

と対決せよ

（1） 沖縄人にとっての「国家」

第一は国家体験の問題又は、国家体験の喪失の問題である。パスポートや諸書類の国籍欄に日本（人）と書く、書かされる時、スムーズにペンが進まないでひっかかりがあり、書いた後の後味の悪さが残る。全ての沖縄人が復讐派であれ、反復讐派であれ、「自分は日本人であります」と述べるにひっかかりをもつ沖縄の歴史的、現実的体験がある。例えば日本のどこかの県で次のようなコッケーイ内容のアンケートをとるところがあるだろうか。沖縄の小中学生に対してはこれがなされる。「あなたを自分(1)アメリカ人(2)日本人(3)中国人(4)フランス人(5)わからないのどれだと思いますか？」と。沖縄の小中学生が国籍を知らないということは「教育の問題」ではなく、その親・家族や地方の共同意識の反映である。この民族的意識からする国家不明は、単に「戦後アメリカの異民族支配によってもたらされた」のでは決してない。このことは前記設問中の(4)フランス人の項のかわりに(4)沖縄

意識の育成」「日の丸掲揚」を行なう復讐運動が自から積極的に日本と異質の沖縄文化を抹殺していく努力を行なったのは必然であった。多くが、戦後生まれである我が沖青同も、ほとんどが教職員会ですすめられた学校や地域での体罰、方言札を含む方言撲滅運動の洗礼を受けている。

幻想の祖国への復讐運動の為に、意識的に抹殺されてきた「沖縄らしさ」は異質性をいまふたたび日本国家が押しつぶそうとしている。沖縄解放斗争の主体の形成にとって重要なこの抹殺されようとしているものを自覚的に突き出していかねばならない。沖縄人意識、即ち沖縄人として共有する価値観や生活思考のパターンの共同性をまず確認しなければならぬ。日本とは異質のものとして沖縄人の共有する体験と価値感、意識を整理すると次の四つの特徴にまとめることができるだろう。第一は沖縄人にとっての「国家」、第二は苛酷な差別、抑圧、第三は沖縄人にとっての天皇制、第四は民族の相違ということである。沖縄人が沖縄独自の歴史と共同体の中で共有するこの「沖縄人の思想と共同体」は単なる「日本の中の特異な一県、一地方」として展開されるものではない。そうであるが故にこれらの沖縄人意識の要因を日本国家統合粉碎の闘いの思想的バネとして展開して

人としてアンケートをとればより鮮明になるだろう。

国家の範囲の法的・国際的確認線が国境であるとするなら、日本国の南の方の国境線が、いつ、いかにしてどこまで設定されたのか。歴史的に明らかにすれば、「沖縄は日本の一部である。」とする主張の論理の虚構性、根拠の反動性がたちまち明らかになる。日本の国境線が延長されんとしている現在、尖閣列島をめぐる日本側のキャンペーン（領土権主張）をみればより一層「沖縄は日本のものである」とする主張の根拠の反動性が明らかになる。日本軍の侵入と支配は琉球処分を除けば沖縄は「日本のものである」とする根拠はない。

唯一の国際的法的に国境線として区分したのはサンフランシスコ条約三条である。このサン条約だけが沖縄・尖閣を日本のものである（あった）ことを認めたものである。即ち沖縄を日本の国家から切り離すことと同時にその国の領土である（あった）ということが認められたのである。勿論、沖縄人民の意志とは一切無関係に。

沖縄漁民・住民と台湾漁民にとっての共同の「生活権」としての小さな島々が、日本帝国主義の台湾侵略により日本国家から「領土権」を支配空間として主張され始めた。支配者の論理は日々の生活を通しての生産所有権をではなく、強奪、搾取にもつづいたもの（人間をも含

む)への支配権を主張するものである。今再び日帝は巨大な石油資源の利益と、对中国国境線をめぐるナショナリズム運動の育成をめざして尖閣キャンペーンを沖繩側の下からの県民主義をまきこみつつなそうしている。領土権主張の根拠は次の二つである。(1)沖繩漁民・住民が使用していた記録がある。かつ沖繩は日本のものである。(2)台湾侵略によって台湾は日本の領土であった。台湾は日本のものであった。沖繩は日本のものである。それ故尖閣は日本のものである、と尖閣列島略奪のためのどのような「実証的論理」も要約すればこうである。尖閣をめぐる論争の没階級性、反人民性をみれば復帰主義の国家(国境)線の右翼性があきらかとなる。

琉球処分Ⅱ廢藩置県の段階までなお続く、日本政府内での本島、先島二分論争(沖繩側からみれば日中両属の地域的分断)。「日清」戦争での日帝の勝利まで続けられた中国帰属論。サンシイ事件・合同会事件等々これらは支配者の利益をめぐって争われたものではあるが、沖繩の日帝への統合が、日本の国家権力に暴力的に組み込まれた過程での事件や風潮である。

明治維新後の近代資本主制国家形成への沖繩の関わりは、外からの強制的統合と差別的支配、植民地的搾取の収奪の対象としてであった。日本国家の一員として日本

本の「国」にとって沖繩「県」はそのような関係であったということ。

日本国家は沖繩の深部にいくこむことなく沖繩人の上を、沖繩共同體の上を、通り抜けた。そして戦後制度の実体的にも「沖繩を切り離す」ことで沖繩人にとっていよいよ外なる国家・復帰主義者にとっては「心の内なる祖国」としてのみ在り続けた。勿論、沖繩人にとって国家が失なわれた、又は国家がなかったということは、国家志向を全く生みださなかったということにはならない。しかし、この沖繩人の体験と意識は、戦前の沖繩民衆の抵抗運動や社会主義運動及び戦後の闘い、即ち表面的には、全てが復帰運動という衣をかぶせられた抵抗斗争の思想と運動構造に多くの影響を与えている。

このことは、斗争を国家の枠内に収約する議会主義的改良主義的余地をもたなかったという面と、打倒するべきものとしての国家、打ち建てられるべき人民の権力という革命観Ⅱ思想を生み出す基盤がなかったところのA抵抗斗争Vであったということ。

今、日本国家がその兇暴な姿を正面から我々の前に現わしているとき、沖繩人の斗いにへ外からきた国家Vと対決し粉碎し抜くことが迫られている。これを思想的実践的課題として明らかにするのが、「沖繩人民の権力

資本主義の発生と「発展」に参加するのではなく、外なるものとして支配され外的に組み込まれ、国家防衛の手段として人口の1/3を殺された。次いで国家防衛の手段として国家から隔離されていった。戦後二〇数年の異民族支配、軍事支配、国家不明状況等が混沌沌としてかつ現実に厳しく存在したのが沖繩である。沖繩人には、国家により国家不明が維持されたこと、そして今日、国家への統合が強行されているのが、非国民の目を通してはつきりみえるのである。沖繩人にとって日本は、日本人は他物である。

大城立裕の何かの小説に次のエピソードがあった。「本土」旅行に行った幼稚園生が旅館で女中からどこから来たのか尋ねられて、「日本から」と答えたという。教職員会の「民族教育」の成果により、このまじめな幼稚園生は「沖繩」即ち「日本」から「本土」にきたのであった。このエピソードは多くの意味、沖繩人にとって日本との関係のし方、意識の在り方を含んでいる。沖繩「本土」の関係を一国内の地方―中央の関係で把握することはできない。「他府県」とは異なる政策的特殊の差別はそれだけでも、沖繩にとって外的なヤマト、異質な日本としての関係性を与える。国政参加や「民主化」が三〇年も「遅れた」ことに問題があるのではない。日

を「」である。

(2) 苛酷な差別、抑圧の歴史、体験

沖繩人の独自の意識を形成する第二の要因は長い苛酷な差別抑圧の歴史である。薩摩以来の沖繩への王政の歴史は、それ自身が沖繩に対する差別である。

差別は支配の側からの法的、政治的差別攻撃、経済的社会的差別構造という面と、民衆の側からの差別的觀念差別的言動という二つの面をもっている。この二つは階級支配の強化の為に相互に補完し合い維持されていく。

日本が沖繩を差別するV行為は、島津の武力侵入、日本帝国の琉球処分Ⅱ廢藩置県として支配者の階級的利益から始った。だが、沖繩の日本への差別的組み込みは、更に日本人の生活過程からする沖繩差別をより深く日本の内部に組みこんだ。即ち日本―沖繩の対外的関係のあり方や、対「内」的政策の不平等なあり方一般の問題では片付かないものをつくりだした。

従って我々が日本人として日本政府の政策に対して、等量化要求をなすことだけでは、日本人からなされる差別の問題に立ち向かえないのである。第三、報告で明らかにされたように、在日沖繩人労働者の苛酷な生活と低劣な条件は沖繩人を日本の最下層の地位に陥しこめた。

日本資本主義の強蓄積過程は、大量の産業予備軍を暴力的にひねりだすことを通して可能であった。沖縄においては旧支配層を温存しつつ、土地整理、地租改正条例等を通した系統的強奪機構による、植民地的収奪で沖縄共同体の破壊し流動労働力をつくりだした。この「ヒン死の琉球V」ハソテツ地獄Vの琉球からひねりだされた労働力が日本に流され日本社会の構造へ組みこまれることで、沖縄差別の構造は、日本の「ハ日本Vではないが日本の領土である」存在、つまり、日本にとって手段としてのモノという位置にある政治感覚面と、既に日本に組み込まれ、最もいやしむべき生活をしている者達という生活感覚からの面を相互に規定しながらつくられる。この2つがピッタリからみあった表現として「朝鮮人・琉球人お断り」の札がでてくる。

現代階級社会は、支配の不可欠の構造として、それを維持、再生産していくのである。それ故、第一の面で「我々は日本人だ」と主張し、第二の面で朝鮮人、中国人よりはよき生活を、日本の文化をと努力すること自身はかかる支配構造の論理を強化するものとして働くだけである。

こうして歴史的に形成された沖縄差別の極端を現われ、沖縄人の三分の一を殺した沖縄戦である。

それと同時に、それ以上に、米軍支配からの解放者面として現われる日本に対して、戦前の日本国家支配下での圧政、飢ガ社会、差別が如何なるものであったか、戦後の日本の沖縄に対する態度、即ち沖縄の基地・核・毒ガス・犯罪等々への積極的承認又は、無視による加担を徹底的に暴露し醜い野望とその姿を粉碎しなければならぬ。「平和・繁栄の日本」が沖縄を救ってあげるといふその思想が差別であるし、その美辞とは逆に、沖縄の文化的、社会的解体を通した同化攻撃でしかないことをはっきり押さなければならぬ。差別に対する闘いは、同化攻撃と闘うこと、即ち支配者＝差別者の論理と構造への組み込みに対して支配者との異質性をその抵抗闘争のバネとしてつぎだすこと。自からを解放闘争の主体として確立することにより、闘う団結の基盤、誇りを克ち取ることである。

戦前日本に於いて、日本の敵しい沖縄差別に対して一方では支配層は、「クシャミの仕方まで他府県人に真似よ」と必死に同化の努力で差別からのハ脱却Vを追求していった。だが沖縄の先進的労働者人民は、日帝の狂暴な弾圧に抗して差別に対する闘いを契機としながら労働者階級の権利を守る闘い、社会変革の運動、社会主義運動を闘い抜いてきたのである。

「本土」防衛の為に「沖縄の地形が変った」程の激戦地に選ばれ、皇軍「友」軍により、とほしい食糧を奪われ、砲弾の中を壕から追い払われ、敗退の責任を沖縄人のスパイというデマで陰蔽し、沖縄人、朝鮮人を虐殺し、日本の美徳と天皇ヘイカの為に「自」決を強制し……虫ケラのように殺していったのである。我々は多くの沖縄戦の体験をきき、体験手記（特に日本兵に対する）を読む度に、我々の兄弟親せき、先輩や名もない多くの民衆の非業の死と多くの不幸（今なお続く）への悲しさと共に腹わたの煮えくり返るような怒りと憎しみを日本に感じる。

日本の帝国主義者や復帰主義者が、この日本人による非人間的な悪業、差別を意図的に陰蔽したり、一般的に戦争時の異常事態の事件ということで片付けようとするのを絶対に許してはならない。日本の沖縄に対する政策と差別構造、および日本人の沖縄差別意識からして必然的に生まれてくるものであり、これが戦争を通して直接的に大量に悲惨に起こったのである。

アジア侵略と日本防衛の為に使われた沖縄は、続いてアジアと日本の防衛の為に「切り離され」米軍支配化で呻吟することになった。米軍支配下で受けた、抑圧、差別、無権利状態を徹底して弾劾粉碎しなければならぬ。

今、日帝が再び沖縄を統合して支配せんとする時、即ち、沖縄を自分のモノとして手段として処分しようとする時、この日本ー沖縄の関係に終止符をうつ歴史的位置が明らかにされる。長い抑圧、差別の歴史を持つ我が沖縄人が、皇民化運動や復帰運動の洗礼をうけながらも自分をしばりつけてきた鎖を断つその道が示された。ハそれを思想的実践的課題として明らかにするのが、沖縄人民の権力を「」である。V

(3) 天皇制と沖縄共同体

沖縄共同体を沖縄人意識を日本とは異質なものとして突き出す第三の要因は、天皇制の問題である。日本人の精神生活の上で、最も不可侵神聖な存在とされているのこそ天皇である。如何なる反体制の活動ハ例え合法的活動であれVも天皇への攻撃を始めた瞬間から権力の集中的弾圧を受け、それ以上に日本社会そのものからけしき出され、ひねりつぶしてくる攻撃がハ日本人の心の重みVをかけてなされてくる。

アジア人民一千万余を殺傷し侵略していったこの暴虐なる行為をなさせる日本人のハ心の支えVは、万世一系（遺伝学的には近親X×でこりかたまった家系）の天皇一家（昔の一豪族）を頂点とする「日本」であった。

千数百年にわたり日本の支配構造、日本人の意識の大部分を占めてきた天皇制は、沖繩や中国（台湾）朝鮮には無縁の存在であり、侵略者として外から入りこんできたのであった。そして日本の支配地区の住民、朝鮮人、中国人に天皇制、日本人思想をたたくこみ、強制的に皇軍の銃をもたせ同胞を殺させるという最も非人道的な民族の侮辱を与え、中国人、朝鮮人の民族的誇りを奪い、日本に同化させ支配しようとしたのであった。

世界的に帝國主義段階に突入した時代に形成された日本資本主義は、自からの国民的支配に近代国家形成の精神的支柱、支配構造の支柱に天皇制をすえることにより、短期間の強力な中央集権国家をつくりあげた。その過程において暴力的に軍隊を率いて沖繩を支配した日本国家が沖繩に天皇制を「植えつける」ことで支配しようとするのは当然であった。だが差別的な政策を伴う皇民化教育で、沖繩人の上層部、特に沖繩で極めて重要な位置にある知識層、教育層を一部しぼることができたとしても、沖繩人民大衆の深部を皇民化することはできなかった。

なぜなら天皇制とは単に天皇一家への尊敬心を教育でたたきこめばつくり上げられるものではないからである。それは天皇を頂点とするところの社会構造、身分制と家

族（Ⅱ男）を単位とする家の系列Ⅰ地域支配系列がⅠたての系列Ⅴに組み込まれている社会として成り立つからである。

沖繩の長い歴史で強固な伴で結ばれる村落共同体と門中は日本の入たての支配系列Ⅴとは異なる社会構造を有し、ノロに示される神と女の關係は、日本の神Ⅱ男と違い宗教上の価値観の相違ともからみあう。

琉球王朝という独自の旧支配機構を表層的に「解体」し尙泰に侯爵の位を与え皇民化教育を強行しようとも、それは天皇制による沖繩社会深部からのつくりかえにはならない。沖繩人に「天皇は日本で一番偉い人、又は神であるぞ」と教えこんでも、自からの歴史体験と生活様式、社会機構、価値観とどう結びつけて理解すればいいのかが困難なことである。

だがこのことは、復帰主義者屋良や沖繩の上部知識層支配層が戦前、台湾支配の一翼を担い、そして今また、天皇の沖繩上陸のニュースを涙を流して喜び、自から主席として、「天皇訪沖を要請する」ことのような腐敗した同化主義者がでることを否定するものではない。既に彼の思想にたたきこまれた日本主義は、天皇訪沖のニュースに涙し、一方ではその身分制のなかで、部落差別に對する部落解放、人間解放の偉大な闘いをすすめる解放

同盟への差別と敵対を行って恥ようとしなないのである。

天皇制の実体的基盤である皇国Ⅱ国体が、いま、沖繩返還を軸として再編成され、近代的支配機構と結びついて生みなおされようとしている。かつて「日本に頼ってしか生きていけない」ことを教えこまれた歴史を今、日本復帰主義者屋良が新たな装いで再現しようとしている。皇国の臣民として支配されることを拒否せよ。日本国家統合の沖繩側からの先導者、実行者たるかかる復帰主義者が、再び「天皇制」を沖繩へ移入しようとすることを粉砕しなければならぬ。天皇制が日本のイデオロギー社会的支配系列の重要な軸となっているが故に、この面での闘いは重要である。

(4) 日本との關係における民族問題

沖繩を日本から異質のものとして突き出す第四の問題は民族的違いということである。

これは、今までの「学問」的又は一般的社会上の「常識」と異なる主張であり、復帰主義者の足元を崩し、沖繩統一支配のブルジョア的精神的前提を破壊する主張である。

日琉同祖論のもつ歴史事実の一面的強張と同祖論から沖繩Ⅰ日本民族一体論への非論理的な短絡を明らかにし

なければならぬ。我々は既成の概念としての「民族」という問題を重要な課題として取り組む必要はないと考

えるが、既成の概念からする「民族」の定義からしても沖繩Ⅱ日本民族論の没論理性を明らかにしなくてはならない。

「国民・民族」の定義は「現代用語の基礎知識」(「自由国民社」)で次のようになってる。

国民・民族 (Nation, Race) 国家に属する人々をいう法的な概念。人種、民族を問わず、国の構成員であるものをいう。国民の範囲は国籍で決まる。民族は法的形式的な概念ではなく、政治的概念で、その特ちょうは三つの要素からなる。

- ① 自然的なものとしての人種的、地域的な要素。人種は自然科学的に測定しうる人類の種別である。
- ② 文化的な要素としての言語、宗教、慣習などの共通性。これは一定の歴史的な経過をもって国家的な統一性の下におかれること。
- ③ 心理的要素として民族意識をもつことで、民族には政治的の神話が結びつく。

要するに民族とは、歴史的、文化的な共同体であって、共通の運命を自覚する運命共同体といわれる。」

この三つの要素のうち第一の地域的な要素について

えは、沖縄は「アジアのカナメ」であり、東南アジア、中国と均等の関係としての「日本」でしかないこと。

人種の区別の要員となる、身長、骨格、肌、毛髪、顔付（頭形）等でも、朝鮮人と日本人は我々には外見上は区別できないが、日本人の顔と沖縄人の顔は殆んど区別できる。日本に來た沖縄人からよくいわれる「のっぺらぼうな感じの顔の日本人」の印象は「得体の知れない異質感」の一つの根拠となっていることも無視できない。

我々はこの「みかけ上の違い」に固執して強調しようとは思わないが、復讐主義者のように「実感」で納得できないものを無理にゴマ化そうとも思わないのである。必ずしも同じでないものをムリに同一化しようとするのは一方を何かよくないものをムリに同一化しようとするからであり、我々は黒人と肌の色が違うことをもって連帯できないとか、彼らの独自の人間の主張を否定しようとは思わないからである。

精かな感じで、筋骨たくましく、毛深く色黒い沖縄人の印象をムリに否定して日本人化しようとする者は、白系欧米人以外の外国人（アジア、アフリカ等）を差別する思考性を持っている。

そういう連中に限って、一方では差別優越主義の逆の現われとして同化政策をする一方で、相手の独自性を

侮辱する形で異質性を優越主義的に強張して、商品化し觀光化して、一段高いところから見下して喜ぶ見せ物にして稼ぐという汚ない連中である。沖縄の美しい空と海風景と人間味に「触れる」ために觀光にくるのは必ずしも反対ではない。だが僕を含めて多くの沖縄人が、沖縄「觀光」の全ての日本人に対して、言いようのない嫌悪感と、ときには憎しみを感じるのには、彼らが沖縄にくること自体が「沖縄が汚された」と感じるからであり、ときには侮辱を感じるからである。

第二の要因としての言語については、千数百年前の発生系列が「近い」ことをもってその後の長期の分離下の独自性が、日本とは極めて異質なものをつくりあげたことというのを否定することはできない。（この点については第一報告参照。）

ましてや、宗教は日本と全く異質な潮流であるし、慣習も同祖論者や民族一体論者（両者は同一ではない）が御都合主義に一面の強調又は歪曲をなそうとしてもなお、その根本の違いを否定できない。

沖縄の宗教、慣習、生活様式等の日本のそれとの「類似性」を必死にさがし回るといふ姿程、コッケイ哀れなものはない。かかる部分のつくりあげた政治主義的な「学問的証明」などは、より多くの「実証」で直ちに反論

できるシロモノであり、最初から沖縄人の「生活実感」"日本体験の実感"からして、納得できないものである。そうであるが故に彼らは、"復讐の年七二年の正月から大騒ぎして、日本並生活様式、慣習を強制する為、沖縄の生活サイクル（例えばサトウキビバツサイ期）を無視して新正月一体化（強制）運動に血眼ことなつてかけずり回つたのである。結局現実を「形式」に合わせようとするのである。

沖縄—日本の文化の関係を考える場合、復讐の年になお、騒々しく行なわれなければならないものとしてあるもの、この簡単なそして重要な事実こそまず目を向けるべきではなからうか。

ソフト文化とハード文化と呼ばれる区分も我々の八心情に共鳴し得るものを与えるがここでは厳密な検討を省き、この第二の要素についての我々の側からの論証をなすには、莫大な資料と引例を必要とするし、展開の方法論からして真向から対決するので本論では省く。帝国主義者や日本民族主義者日共の御抱え学者のエセ学問に抗して、この面の問題でも既に多くの批判と論証の作業はすゝめられている。（第一報告参照）

この定義でいう第三の要素である民族意識の問題は、それ自身を切り離して論じることにはできない。歴史的

文化的な共同体の自覚は、自分にとってのA他者Vを意識することで形成される。このA他者Vの意識が積極的に意味を持つのは、自分をA他者Vに対して独自のものとして確立し主張していく創造性をもつときである。それゆえ沖縄文化の独自性というのが、日本古来の文化のより良き面を継承したものとして語られるならば、先祖伝来、独自に守り守り発展させたものがその核心に於いて骨抜きにされるだろう。

だが逆に、我々が沖縄—日本民族一体論を批判する立場が沖縄民族論の展開としてなされるならば、それは、平板的静的な「守る運動」に墮落し発展性の芽を失うだろう。Aあるべき沖縄民族Vなるものを目標とする運動は、歴史の発展と無縁な懐古趣味である。自からの持つ特殊性、独自性をいかなる内容に於いて創造的なものとしてつき出し得るのか。民族性は固定的に純粹培養的、一国的に形成されるものではない。

日帝にとっては日清戦争、日露戦争という二つの侵略戦争への思想的、物理的な国民動員をなすことを通して始めて天皇制、日本民族主義、中央集権的国家支配機構はその強固な骨組みをつくり得た。

日本の外にあって、日本の一部とされている沖縄の国民統合も、同様の路線で、かつ、奇形的なし方でなされ

ていった。一方では支配者である日本人に圧倒的な権力と權威を一身に収め、沖繩人の独自の政治、経済、思想的活動を抑圧することで、結局「大和に頼らなければ生きていけないのだ」という潮流をつくり出した。

このような社会的政治的基盤が確立された後は、沖繩側支配偽政者、知識層（教育者）は「くしゃみのし方まで他府県人に真似よ」と全面的な皇民化運動へと傾斜していくのである。

戦前の皇民化運動の洗礼、戦後の幻想の「母なる祖国」への帰属の復帰運動による下からの思想統制の洗礼がからみあった知識層を中心とする同化思想。支配者の重なる転変支配機構の変化のもとでなお揺ぎなく維持された沖繩人意識と沖繩共同体の上に接木されたものとしてのこの同化思想から復帰運動の軸としてのかくもグロテスクな沖繩人の民族意識が生まれた。

例のエピソードの中の「日本」から「本土」へ旅行に來た幼稚園生をつくりあげた沖繩人のこの空虚な日本民族意識はほんものの日本民族と対峙したいま、その心理の複雑なからみあいの軸を解体され風化にさらされ一方では屋良のような連中が「政治的立場」も何もかもかなぐりすて（？）「父なる国家」へと没入せんとする事態をつくりだした。

第二章 日米帝国主義の沖繩支配の構造と反帝国國際主義

(一) 沖繩—アジアの情勢と日米帝の返還合意

略

(二) 沖繩支配の権力規定

(1) 国家権力とブルジョア独裁

沖繩解放斗争に於ける打倒対象の権力について論じる時、これまでの沖繩論が国家的統合による支配と軍事権力支配の区別と連関があまりないのまま、アジア世界情勢一般論や日米帝の力関係論をもって置きかえるという誤りをまず指摘しなければならない。この誤りは沖繩解放斗争と基地に対する戦いの関係を提起し得ないものとなる。

階級支配の権力の一般的構造をみる中から、沖繩支配

この現在の歴史的地点に立って、日本民族主義の復帰主義は、反革命に転落し、その裏返しである日本国家意志との対立的緊張と沖繩支配構造への対決のない沖繩民族主義は、斗いの結集軸を提起できず破産にさらされている。沖繩解放の新たな展望が問われている。

我々は日本民族ではない。だがキチンと分類できるものとしての「沖繩民族」なるものも存在しない。我々ははっきりと「沖繩人」として存在している。

沖繩人、沖繩社会、文化の歴史的形過程、歴史的な支配構造の中の沖繩の位置は、そういう一国的民族の枠をこえた。沖繩をつくりあげている。これは沖繩人にとつて、何を選択すればよかつたのかという問題ではなく、そういうものとしてあつたという次元のものである。無理に呼ぶならば、我々は「アジア民族」であるものとしての沖繩人である。そしてこのような沖繩人としてある時、自己解放斗争の主体の確立の位置が明らかとなる。

それを思想的実践的に明らかにするのが、沖繩人民の権力をである。

体制の「特殊性」を明らかにしていきたい。

権力の最も初歩的、そして最後の表現は、現存社会秩序の支配関係から外れた部分又は、自覚的に社会転覆をなそうとする部分への直接的物理力による行使である。この物理力は強い腕力から核へと至る武器で特殊に訓練され系統的に組織された部隊による打倒対象（個人、集団又は一国家）への肉体的精神的苦痛と破壊、活動能力の制限として貫徹され、警察、留置場から監獄基地へと至る系統的な施設で維持される。

この特殊な物理力による暴力の行使を背景にして、日常的には、労働者人民の生産手段からの排除に基づく、資本の力、経済的強制力による支配が貫徹される。

現実社会のこの物質的關係（階級支配）の秩序に基いて、精神的規範としての道徳があり、秩序の違反者への物理的経済的制裁の行使を前提とする法がある。

両者は絶えず日常生活において国民に対する支配、秩序への精神的強制力を行使させながら階級支配の安定をつくる。

（広義で呼ばれる）権力のこの三つの要素とその相互規定性を統一して、現代社会のブルジョア独裁（市民社会から政治生活の「分離」を通じた国家の相対的自立）が明らかにされる。だが本論では、この中の（狭ぎ

でよばれる)特殊な物理力Ⅱ暴力(その頂点であり、軸である軍隊基地いわゆる軍事権力)としての権力と国家的支配Ⅱブル独裁の貫徹の問題をみていく。

(2) 戦後米帝軍事支配

沖縄の権力規定をなす方法として、例えば琉球政府の位置を布告第一三号(琉球政府の設立)、第三条一六条を分析解釈し、立法院と行政主席の關係を布告第六八号(琉球政府章典)の条文を分析する「緻密な条文解釈」は無意味である。それは日本革命の戦略・戦術を憲法解釈から導くことより以上に、無意味である。

沖縄の「行政・立法・司法の一部又は全ての権利を有する」米国の支配権に基き、高等弁務官と称する現役軍人に統治される。この人軍事意志を最優先Vする沖縄支配の基本的枠組の下で、米本国政府の優先機関としての米民政府を媒介として、布令、布告、大統領行政命令に沿って沖縄の「施政」がなされる。琉球政府、立法院、裁判所は、米軍基地機能のスムーズな運営に支障のない方向と範囲で、沖縄人が沖縄「内部」の問題を「解決」していくためにしかない。

米軍支配下のこの自明な現実のもとでは、復帰協でさえ、自治権拡大が沖縄の基本的問題の解決になるとい

幻想をもつことはなかった。米軍事支配は沖縄社会の全過程を直接に基地と結合させ従属させること、沖縄社会をこの奇形的なものに再編していくこと、を通して可能であった。この直接的権力支配構造は日常生活の隅々に「異民族軍事支配」の矛盾をまきちらし、衝突をひきおこし、人民を絶えず「政治斗争」へと駆り立てる基盤を与えざる支配の仕方である。

このような支配構造の直接性、非弾力性(露骨な軍事支配)は異民族支配ということもからんで、復帰運動の一定の戦斗化によって、必然的に支配の円滑さを失ってくる。この現象面をとらえて、復帰運動の直線的な発展⇨戦斗化の上に米軍支配の危機(安保粉砕)を夢みる奪還派、同じ次元で復帰運動の量的拡大から人民戦線(統一戦線)を自賛する日共は、復帰運動の崩壊と共に破産し、全くの理論的痴呆症状を示し、実践的には反動へと転化した。これまで復帰運動が「米軍支配との対決」を叫んでも、その言葉の戦斗性とは裏腹に基地そのものを粉砕する斗いを回避、放棄してきた根拠は何か。米軍支配の本質的構造の把握が欠落したまま、「異民族支配からの脱却としてV日本国への帰属に求める」という打倒対象斗争主体なき運動にある。

帝国主義段階における市場、植民地強奪競争とロシア

the Pacific Vの人民である。

沖縄の現実「国がなくても支配される」ことを示している。国を通して支配され、国を通して(本土復帰により)のみ解放されると信じるブルジョア国家観に染まった返還、奪還派共の狭少な「常識」をぶち破らねばならない。我々は沖縄人として自己解放斗争に立ち、アジア人民と結合Vしようと考えるものである。

(3) 国民統合と国家支配

沖縄人民は米軍事権力により支配されている。だがこのことは沖縄人民がニューヨーク市民やアメリカ黒人等と同じ位置でアメリカ帝国主義と闘うことを意味する訳ではない。

我々は合衆国市民ではなく、日本国民ではなく、琉球政府国民でもない。沖縄人はどこの国の国民でもなく、だが強力な権力の臣政下で支配されている。これが米軍事支配下での沖縄人民の存在である。我々が生まれ育った沖縄人民の世界史的な位置である。我々が楽しめ、悲しみ泣き、育ってきた生活の場がアジアのカナメ石と呼ばれる八国Vである。我々は文字通りの「非国民」であり、黄ナンバーが呼ぶところの「Keystone of

沖縄日本の關係を歴史的・文化的に歪曲した日本主義的沖縄把握、ブルジョアの日本人的国民感情から発する優越的同情心。国家への統合一般を進歩とみる『母なる祖国観』。返還を通しての、日米「共同」支配とアジア侵略反革命の拠点化の必要性等々……。

かくして、日本国中の上から下から、右から「左」からの「沖縄を返せ」の大合唱のもと、「日本復帰」が進められている。

今日の沖縄日本の「一体化」も治安警察、軍隊の一体化を第一の事業として進められている。このことは国家への統合が暴力支配を軸とする国民的(同化)統合としてなされていることの証左である。

この日本国家意志の貫徹が、資本の力、法の力、武力

を動員して沖繩人を、農民を土地からはじき出し、労働者を職場からはじき出し、住民を村から追い出した。あるときは低賃金労働強化の鎖で工場に縛り、あるときは出稼ぎで、日雇い浮遊労働者として家庭を壊し、あるときは「金離れが良くて犯罪をおこさない自衛官」に「奉仕」させられるサービス業へと狩り出してゐる。そして黙々として働き、時には投票もする沖繩人県民Vへせつくりかえようとしてゐる。

このドラステイックな沖繩への破壊活動は、A異民族V支配の形式をとらず、「暴力的軍事支配」の様相を示さず、一見極めてスムーズにかつ紳士的に行なわれているかにみえる。A日本国民の論理Vとしての、資本の力、法の力でびったりと沖繩をからめとり、この論理の網から抜け出さなければ、ズルズルと引きこむ様がある種の名ぬらかさをもって、ゴツゴツした沖繩を呑みこんで日本人型のノツペラボウにつくり変えていく。

米民政府は廃止され、琉球政府の沖繩県庁への移行に伴なう行政機構の一体化は屋良革新政府のもと機械的に事務的にかつ急速全面的にすゝめられている。日帝の沖繩返還の過渡期からする三〇〇余件の沖繩関係特別法案の臨時性、特殊性の面のみを現象的に捉え本土並みでなすことを「政府の沖繩政策の不充分性又はベテン性」と

騒ぐ返還、奪還派は既に基本路線に於いては、国家統合推進派である。

政治過程における一体化の頂点を下からの一体化エネルギーをもまきこんでなされたのが、多くの民衆をもまき込んだ国政参加選挙であった。この国政参加狂奏曲のもど浮かれ騒いだ「革新」どもは、沖繩人が入さめた眼Vで現実を、将来をみることを妨害し現実の困難をより大きな「国政参加」への幻想でおゝいかくした。中核派奪還派による国政参加選挙ポイコット派への薄汚ない敵対、(彼らの奪還論はこの問題でのみ唯一党派性をもつ「積極的」主張を明らかにした)は彼らの沖繩斗争での実践的反動への転落のはじめであった。

沖繩(人)を日本(人)の一部として、日本(人)のもとに返す日を日帝は五月十五日と決定した。沖繩への軍事的防衛(支配)圏は延長され、行政警察機構は一体化され、国民的資本の範囲へ組み込み(ブルジョアの生活圏のくみこみ)は進行している。

勿論この一体化は直ちに「本土並」としてなされるのではない。一定の差別的政策を展開することにより、まだ生き残っている復帰主義者のエネルギーを本土並の「一人前国民化」要求運動へと下から国家へ吸収する。即ち沖繩人民を国家のもとに日本国民県民として支配す

るのである。沖繩人局を支配する国家権力は、進行する日本への全社会的一体化そのものとして具体化実現されつつあり、沖繩人の側からの日本(国民)への積極的同志の努力をつくりあげることです了する。

(4) 沖繩の極力規定

したがって沖繩解放斗争の第一の課題はこの沖繩人民の全生活過程を直接に支配する日本国家、日本支配者階級との戦いである。

だが沖繩の権力規定(打倒対象)の分析の際、注意しなければならないことは、この直接的に表れる(表れつつある)日本国家権力の沖繩的表現を、単に日本の一国的(国内・国外)動向で分析しようとする誤りである。帝国主義者の側からの沖繩の世界史的位置付けをみることもなく、一国的、民族的沖繩論は斗争階級主体にとっては、斗争以前の前提的敗北をイミする。

七二年復帰が米軍基地の縮少を伴わないことは誰の目にも明らかである。復帰により米軍の軍事支配の能力を損うことなく安上りに効率を高め、かつ日本軍の沖繩上陸と駐留により強化される。七二年返還の本質は米帝のアジア支配の維持の為の沖繩基地再編(「経済基地」建設も含む)と日帝の七〇年代アジア侵略反革命の軍事的

政治・経済的拠点としての国家的統合が沖繩の解体、再編としてなされることにある。

このアジア的、世界的変動の中で沖繩支配の形態は自由に変化する。つまり七二年返還を通して日本の国家の改編がなされることであり、国家の再編が国際関係の再編と照応してなされる。日帝にとって、この国際的、国内的な転換のカナメが沖繩である。

これまで米帝国主義軍隊のアジア支配の拠点基地であった沖繩は、米帝のアジア支配の軍隊・基地によるそのままの沖繩支配であり、沖繩の権力は軍事支配として直接に現われた。

七〇年代、アジア支配は米帝軍事力を軸としながら、日帝の強力な進出と結びついた七〇年代安保体制の再編強化としてなされんとしている。そのことは沖繩の日本国家への統合としてなされ、沖繩支配構造の変化をもたらす。だが沖繩の歴史的な位置は基本的には変化することはない。

アジア(安保)のカナメ即ち沖繩はアジア人民の一員として支配される関係(日米軍事支配)と日本国民統合による支配の二重性がつくられる。復帰国家統合を通して、階級支配の物理力の根幹である軍隊基地は日米帝「共同」のアジア沖繩支配のために一層強化されよう

としている。「アジアの一部」カナメ」として沖縄をおおむ支配の根幹は、米軍を軸とする安保体制下での日米「共同」支配であるが、沖縄人民を直接的系統的に支配する権力の行使は、日本国家機構を通じて貫徹される。

七二年復帰を通して沖縄支配構造は軍事基地と政治経済構造が一定分離されることで高度化され、「政治意識過剰の沖縄県民」（日本政府高官発言）を眠りこませる安定した支配体制がつけられんとしている。

沖縄人民を市民社会に於いても、政治機構、資本の力、思想攻撃によってがんにがらめにしぱりつけて政治斗争、直接斗争への決起の契機とエネルギーを奪おうとするものである。勿論その「分離」なるものも、現実に進行する返還過程、復帰の基本的性格からして、日本軍自衛隊を軸にしての、政治・経済（土地）体制づくりでしかなく、一切を軍事に優先させることを前提にしている。

沖縄解放斗争にとって、日帝国家への統合と対決する現実の斗いと、アジア支配の一部としての沖縄の日米帝軍隊解体、基地解放の戦いは一個二重の斗いである。返還を通じた沖縄の権力規定に不可欠のこの二つの視座、すなわち日本国家権力による沖縄統治という面と日米帝のアジア支配に向けての巨大な軍隊・基地が沖縄に存在し機能することの（アジア人民の一員としての）沖縄人

民への抑圧的存在の面の、この両者の区別と連関、その相互規定性が明らかにされなければならぬ。

日帝国家権力の沖縄人民への抑圧差別的なあらわれ、

— 沖縄人民の権利、生活、思想（文化）、団結を破壊して再編統治していくことに対決する徹底的な戦いを、日米帝アジア支配のカナメとしての沖縄を解放する斗いへと押しあげて、相互に結合せねばならない。それを思想的実践的課題として明らかにするのが、沖縄人民の権力をである。

この課題は沖縄解放の戦略を、打倒対象の鮮明化と打倒主体の確立（連帯すべき人民との国際主義的質をも問いつつ）として明らかにしつつ現在のな具体的諸課題斗争を大衆的に組織してつかねばならない。

返還・奪還派が基地撤去を叫ぼうとも、基地の存在位置が、そして撤去の内容が何ら明らかにされず、せいぜい小ブル平和主義的立場とその直線的延長上での非組織的戦斗化（「暴動」（中核派的に矮小化された）による「危機」と「撤去」を夢みる没階級的、無責任、無展望なものでしかない。この復帰主義者の「左」翼としての根本的破産と腐敗そして実践的反動性（「反復帰化への薄汚ない敵対」を暴露粉砕しなければならぬ。

(注) 「沖縄ブルジョアジー」なるもの問題。

この間の国家的帰属のアイマイさ故の沖縄人資本家の位置付けの二重性を明らかにしなければならぬ。第一の面は沖縄労働者階級との資本家階級としての対峙。だがそもそも戦前は日帝の差別と強収奪の下で沖縄人独自の商業資本、産業資本の形成を阻まれ、戦後は米軍事支

ドル散布のハザマで生まれた弱小資本はそれ自身としては独自に金融資本と結びつき、原料、市場を独占する力を持たない「階級」でしかない。即ち国際的競争力もなく、自己を「国民的支配階級として形成」するに足る力量はなく、又独自の権力を組織し得る能力もなく、結局国家を形成し得ることもなく米軍支配の補完物の存在でしかない。そして復帰する今日、沖縄「ブルジョアジー」は「円経済の沖縄」への移行、日本独占資本の流入に「対処」して、自から日本資本の下へ一体化系列化して延命せんとしている。この流れは沖縄人資本家のみでなく、全ての沖縄支配層（政治的、経済的、組織的）を日本支配階級との運命共同体へ結びつけて進行している。即ち「沖縄ブルジョアジー」は一地域資本家へと姿を変え、沖縄支配層は日本の一地方末端機構の小官僚、御抱え者へと移行した。勿論このような原則的規定は東洋石油基地建設にあらわれた日米琉三者の資本による沖縄—

アジア支配の問題を無視し、資本の世界性や国境を越え

る反革命同盟の存在を否定するものではない。逆にこの資本（支配）の普遍性はこの国民的性格を論理的・具体的に展開することなくしては把握できない。

つけ加えるならば、この体制の流れにのって、労組「反体制」の系列化がすすめられている。「革新」政党、奪還中核派を始めとする大日本主義を心情とする革命セールスマンどもがこの時流にのり遅れまいと先を争ってセクト資本（現地派遣団）を投下して、威勢のよい革命用語を並べたて、現地出張所、沖縄人小セクト官僚つくり狂奔している。結局、日本人の論理に忠実なこの種の「反体制」組織にとっても沖縄と沖縄人は手段なのである。

(5) 権力、国家論の欠落は階級的視点抜きでの復帰主義者の破産とその反動性

(i) 国政参加への埋没と斗争・団結の破壊

略

(ii) 平和産業論による沖縄プロレタリアートの解体と沖縄の社会的再編は破壊への左からの協力、加担

(三) アジア人民、日本・アメリカ人民との連帯と共同斗争で日米帝国主義を打倒せよ！

(1) アジア解放戦線の進撃に呼応せよ！

ベトナム人民の偉大な戦いと勝利は沖縄人民、世界人民に對して、自己解放——世界革命のゆるぎない、勝利の確信と展望——を与えた。インドシナ解放勢力の進撃は「戦後帝国主義支配体制」の最後に向けての歴史の流れをつくる大きなケン引力となつてゐる。沖縄解放の戦いの前進はアジア人民の戦いの、最後の勝利——を導く近道である。帝国主義のアジア支配に抗して、インドシナ人民は八国境を越えた戦いの結合Vでもって反撃し、大きな成果を収めてゐる。ホーチ・ミンはある例え話で「アメリカ帝国主義は怪物ダコである」といつてゐる。人民の擄取と収奪で大きくなつた怪物ダコは多くの足をつかつて各国の人民を支配し苦しめてゐる。ベトナムを支配した足はベトナム人民の戦いで切り取られたが怪物の本体は生きてゐるので又別の足ができてくる。怪物ダコの

足を倒すのには全ての足を被抑圧諸国人民の力で切り取つて、本体を内部（米国民）からつぶすことである。戦いの実践で得たものを我々は第一に学ばなければならぬ。

日本の左翼（沖縄の復帰主義者も）はアジアを平板的にとらえてゐるのでベトナム—インドシナ人民の戦いを自分のものとし得てゐない。

沖縄斗争の視野をまずアジアに向けるということは、決定的な転換である。沖縄斗争のスケジュールを日本政府や日本の左翼の都合に合わせる必要はない。ベトナム—インドシナ人民の一斉武装蜂起に呼応して全軍労がピケをはり、ゼネストを打ちゴザ暴動以上の街頭斗争（一部ゲリラ）で基地機能をマヒさせ、アジア全体の米軍の動きを封じこめなければならぬのである。連帯とは共同の敵を打倒するために共に闘う者の間につくられるものであり、各々が自分の部署に於いて徹底して闘うことが前提である。

ベトナム戦争で使われる軍需品の九割を売つてゐる日本から、日本がベトナムにトランジスタラジオを送つても断わられるのは当然である。我々の今の弱体な地点で直接、砲弾の前に身をさらしてゐるインドシナ人民と共同斗争を行おうという無責任、ゴウマンな態度はとれ

ない。我々はアジアの解放勢力に呼応して沖縄で徹底して戦い抜くことでアジア人民と連帯する。我々の戦いが真に基地を揺がすものに前進することを通してはじめて国境を越えた共同斗争を克ち取ることが出来るだろう。

巨大な革命根拠地を自から称してゐる中国は、地理的位置からみてもアジア人民の解放戦争の結合の重要な軸となり得るであろう。中国は日本帝国主義の侵略が開始されるまでは、日本よりも長く、そして密接な関係を沖縄と持つており、一度も沖縄を侵略したことも掠奪、収奪したこともなく沖縄の文化や産業等に大きく関係してきた。世界の帝国主義列強から国土の多くを分割支配された、しいたげられてきた中国人民が、自力で解放戦争に勝利し、革命中国の建設を進めてゐることから学ぶことは多い。沖縄人民にとって地理的にも日本より近い位置にあるこの革命中国に全く無関心であつた沖縄斗争の限界—日本依存主義を打ち破り、アジアのカナメ沖縄の自立した戦いで中国—アジア人民との連帯をかちとつていかなければならない。また在沖アジア人民との連帯は沖縄人民に迫られた重要な課題である。

先島で農業し生活する台湾人、バイン工場、サトウキビの季節労働者の「移入」の問題は戦前そして現代の日帝の台湾侵略の結果であるが、沖縄人より一層多くの経

済的法的制約下での生活を余議なくされている。

この人たちは返還により直接日帝の入管体制、入管行政の弾圧下へさらされようとしてゐる。そして日帝の台湾、朝鮮、東南アジアへの侵略は、日帝の統合下にある沖縄へより多くの在沖アジア人民の問題を迫るだろう。

復帰—日本主義のナシヨナリズム運動が、在日アジア人民と敵対関係をつくりだすことが必至となつてゐる今日、沖縄での戦前の在沖朝鮮人虐殺を忘れてはならない。

日帝の沖縄人への攻撃が強まれば強まる程、屈折されたエネルギーの転化が排外主義的に在日、在沖アジア人民へと向かうことを粉砕しなければならぬ。

日帝が、沖縄「県民」をもまきこんで尖閣列島略奪の大キャンペーンを展開してゐる今日、中国（台湾）人民との国際主義的団結の問題は急務である。日帝の国境・利益・ナシヨナリズム鼓吹のための一大攻勢に屈服し沖縄人が、中国人（台湾人）と争うことになるならば既に沖縄斗争はその根本に於いて敗北してしまふだろう。また基地に働くフィリピン人等の存在を過少評価してはならない。全軍労斗争にとつて、基地斗争にとつて重要な位置にあり、またフィリピンでの解放戦争が発展してゐる今、アジア米軍支配を破る太平洋の二つの孤をつくり出し得るかどろかば東南アジアの解放斗争にも大きな影

響を与えるだろう。逃げるに逃げられぬものとして沖縄は、アジアのカナメである。問題はこの位置で如何にアジア解放斗争のカナメとして自らたてできるのか、アジア人民との結合を克ち取るかである。

(2) 日本—アメリカ人民との連帯

沖縄解放斗争にとって、日米帝国主義本國の先進的労働者人民の闘いを連帯することは重要である。

だがしかし、「帝國主義本國のプロレタリア革命が勝利しない限り、『後進』國人民の眞の解放はあり得ない」という一般論をふりかざして、「先進」國—帝國主義國の遅れた、弱体を現実の階級斗争に被抑圧諸國人民の解放斗争を従属させようとする、日本の傲慢な左翼には絶対反対せねばならない。我々はアジア人民の解放斗争から学び、それに呼応して徹底的に自己解放斗争を推進する。そのことを通して日本アメリカの階級斗争に貢献し得るだろうし、革命的人民との連帯、共同斗争を追求していかねばならない。

ベトナム人民の不屈の戦いは、アメリカの国内—国際矛盾を激化させ、アメリカ革命的人民の闘いを導き出す大きな力となった。この不屈の戦いと、勝利こそが、如何なる「革命的理論」よりもアメリカ人民に帝國主義矛

盾や自からの抑圧的立場や革命的反戦斗争のあり方を理解させる人見本Vとなったのである。ベトナム人民の戦いで巨大な米軍が敗北し、のたうちまわっている。この姿こそアメリカ世界の先進的労働者人民に自からの階級的自覚と自信を与える契機となった。

この激化する矛盾の中で、帝國主義に最後のトドメを刺すべき、今黒人解放斗争、アメリカ労働運動、学生運動、反軍反戦運動等が各々発展しつつ、そして結合しつつ戦いをすすめている。この革命的アメリカ人民の戦いは、最大最後の帝國主義アメリカ、のたうちまわりがいている怪物ダコに最後のトドメを刺すべき今、多くの困難にぶちあたりつつ戦い続けている。

この革命的アメリカ人民の戦いは、そのまま沖縄斗争と結びつき、沖縄人民の闘いに直接国際的連帯の問題を提起している。

コザ暴動としてあらわれた沖縄人民の怒りと闘いに、真先に「断固支持」のアピールを表明したのは、日本の既成政党や労組、「民主」団体でもなく、新左翼でもなく、ブラックパンサー党であったという事実こそ確認されなければならぬ。それ以後の「小さな暴動」が憲兵との衝突に於いて、黒人暴動と結びついたということ。

又一方反戦反軍斗争も沖縄の闘いと結びつきを強めて

いる。世界各地の米軍基地に三千近くの支部を設ける非合法的の兵士団体、「アメリカ兵士組合」は沖縄でも活動を展開している。七〇年九月の全軍労第三波ストには「

(1)全軍労スト支援(2)ピケ破りはする(3)労働者のスト破りに参加する(4)解雇を撤回させよ(5)全ての軍事基地撤去(6)平和産業防衛(7)抑圧されたGIに自由を与えよ(8)すべての権力を人民の手に」の八項目スローガンで反戦兵士が支援運動を行なった。コザ市内にはGIスト(支援)センターを設置、支援やカンパを呼びかけた。そして更に叛軍兵士グループは沖縄の核兵器について暴露し記者会見し、直ちに逮捕された。

だが黒人解放運動やGIの反戦反軍組織のCIDやMPの敵しい弾圧網がかいくぐって多くの犠牲を払ってなされる沖縄人民への支援やアピールを既成の復讐主義者は一切無視している。そのみでなく米兵犯罪の増加に対して、基地撤去を要求するのではなく、軍隊の綱紀粛清を要求し、米軍当局の反戦兵士への弾圧の口実を与え、治安体制の強化を要求しているのである。筆者らがブラックパンサー副委員長らとスクラムを組みB52撤去、脱走兵支持のシュプレヒコールをカデナ基地に向かって叫んでいる時、人民党系の別のデモ隊がヤンキーゴーホームを叫んだ。この言葉に対するブラックパンサー副委員

長の抗議を一切受けつけなかった人民党官僚の反米民族主義こそ兵士と連帯した基地撤去斗争への敵対物である。

軍隊という人間の自由を抹殺し、生きる権利をも上官が握っている機械的な機構の中で必死に抵抗し、内部から喰い破っていく闘いを続けている反戦GI、黒人斗争と連帯し結びつきを強めなくてはならない。

インドシナ解放斗争に呼応し、反戦兵士と結びついた沖縄人民、とりわけ全軍労労働者を中心とする基地内外からの軍隊解体、基地解放の戦いこそ、世界支配体制の根幹をぶち破る沖縄人民の重要な任務である。

ところで日本労働者階級人民との連帯について考える場合、沖縄解放斗争の主体が誰であるかはつきり確立することが前提である。

今、斗う沖縄人に必要とされる第一の課題は、沖縄解放の理論で沖縄人を徹底的に組織し抜き、独自の強力な組織と戦いをつくることである。

一方で帝國主義の沖縄破壊攻撃が強まる中で、沖縄の斗う思想と組織を捨て去って、日本に頼る沖縄人につくつかえようとすると運動が斗う主体の側からなされようとされている。帝國主義のつくりだしている沖縄統合、一体化の流れに乗って、組織拡大と沖縄の戦斗的エネルギーの利用の為になされる系列化を粉碎しなければならぬ

い。「日本労働者階級人民の代表者」という大看板を掲げて、沖縄問題の核心を忘れた無内容な「革命理論」をぶらさげて、「日本人民との革命的結合を要求する」脅迫状をちらつかせながら、今そういった連中が、日帝のつくりだした一体化の流れにのって、いかわりたちかわり沖縄人民の前に現われている。日本人民の問題にも責任を負いきれないような連中が、なおあつかましく「沖縄」を指導し、日本人民のもと「結合させて、解放しよう」というのである。我々はこういう類の日本人民との「連帯」を断固拒否しなければならない。

かかる我々の主張、斗いに対して一國主義者から「一國主義者」のレッテルを貼られ、日本民族主義者から、「排他的な沖縄民族主義」の悪罵を投げられ、一セクト的視野しか持たない部分から「世界革命の視野がない」と決めつけられ、ゼネストどころか一時間の政治ストもうてない連中から「階級性がない」と指摘され、抑圧・差別・悲惨に対する怒りを失なった理論屋共から「即事的反発だ、感情的だ」と押さえつけられる。

一方で頭をたれて「自己批判」(「告発」を受けとめる)しながら、なお革命的日本本土の指導部として、別の次元で寡少な「批判」をしようとする。この関係を粉碎しなければならぬ。

うにはりめぐらされる治安弾圧体制、マル生運動から、産業報国会運動への右翼労働運動と近代的労務管理、工場内差別分断攻撃と労働者のスクラップ化、靖国神社法案立法化と天皇制キャンペーン、百万の郷土防衛隊建設と兵器日産化をテコとした四次防による日本軍隊の飛躍的強化。等々……。

ドル危機、不況、国際的政治的動揺をうけた七〇年代日本ブルジョアジーの延命をかけた猛烈な再編攻撃が展開されている。

この支配階級の国家意志を集中した第一の対外(内)突破口が沖縄であり、この一点を受けて沖縄人民の不屈の戦いの前進で、支配者の「七〇年代の展望」を根底から揺るがさなければならぬ。

日本労働者階級人民が、沖縄斗争を闘うその位置がまさに、自からの階級の利害をかけて自からの部署において、日帝の反動化攻撃と対決する闘い貫徹し抜き、それを自からの階級総体の運動として、日帝の沖縄統治を粉碎する闘いへと押し上げ結合していくものとしてあるとき、唯一沖縄人民と結合し得る。

我々は闘う沖縄人として自からの位置で徹底的に解放斗争を担うことで、「同じ次元」で自分の責任性をかけて、誤った理論と闘いを批判することを通して共同斗争を追求する。

一方で沖縄斗争を「『本土』への告発運動」に寡少化し無内容・没階級的にポーズだけの「自己批判」で頭をたれ、その裏では日本の党派のセクト利害で沖縄「支部」を自由に操る日共、中核派や同様の連中こそ、沖縄人を腐敗せしめるものとして、徹底的に弾劾しなければならぬ。

日本帝国主義が沖縄返還を国内体制再編の軸にしているが故に、沖縄解放斗争と日本労働者階級人民の闘いの結合は重要な課題である。在日沖縄人にとって、荒れ狂う日本の反動化攻撃を打ち砕く闘いを日本人民と共にその先頭にたって闘い抜くことは重要である。

無実の石川青年への差別裁判、死刑判決の策動と部落差別の強化を沖縄人の総力をあげて粉碎しなければならぬ。入管法、外国人学校法案の国会上册策動と入管体制の強化。刑法全面改悪、保安処分攻撃、新全総を中央集権化、国民総背番号制と官僚的系統的支配機構の強化警察、消防団、防犯協会、町内会と結びつく網の目のよ

「七二年返還と対決し得ない日本人民の運動は無意味である」と我々が主張するのは、この日本人民にとっての諸課題と沖縄斗争の関係をとらえなければならぬからである。この間、冲青同が唯一「返還粉碎派」諸君との共同斗争を追求しているのは、このような階級の連帯の現在の表現である。

在日沖縄人の課題は、日本の革命的人民と連帯し、共同斗争を進めながら、まず第一に在日三〇万沖縄人の団結を固め、日帝の沖縄支配を倒す現地の闘いと固く結合して、日本国内で本格的な「オキナワゲリラ」の戦いを展開することである。

この戦いは南米各国からカナダ、ハワイ、フィリピン、日本に至る数十万の沖縄人海外移住者の結合と戦いで日本帝国主義の支配をカク乱していく沖縄解放斗争の一環である。

沖縄解放は世界史的に重要な位置にある。沖縄人は世界に分散させられている。沖縄人の団結は世界的な結合で斗われる。

アリの空けた小さな穴でもそこから流れでる水は、やがて大きな防波堤を打ち砕くものとなる。

我々は小さいが戦い、必ず勝利する。その思想的、実践的課題は、沖繩人民の権力をである。

第三章 沖繩人民の権力をうちたてよ

—— 沖繩解放権力の過渡的性格と展望 ——

(一) 「ユーガワイ」(世替り)を人民の力で社会変革に転化せよ

いま沖繩は「ユーガワイ」(世替り)のただ中にある。「唐の世」から「大和の世」そして「アメリカニュー」へと世替りを受けてきた沖繩は再びヤマトウのユーへと替わろうとしている。これまでのすべての世替りがそうであったように、いますすむヤマトウへの世替りも沖繩民衆にとって、重くするしい不安と一層ひどくなる生活苦をもつて迫ってくる。ユーガワイとは社会改良、生活の発展ではなく、支配者の交替と統治機構の変化であり、より一層の沖繩の破壊をもたらした。新たなユーガワイの度に、ミルクユー(幸福の世)を幻想してきた民衆はその夢もさめやらぬうちに現実のドン底につき落されてきた。だがいまつきすすむユーガワイはその幻想、甘いミルクユーへの期待をも抱かせない程に、さめた現実として進行している。常に沖繩

民衆の意志とは無関係に行なわれる。このユーガワイの歴史を断て。支配者の都合で勝手に行なわれる沖繩の再編を粉碎し、我々の力、沖繩人の力で真の世替り社会変革をおし進めミルクユーを建設しなければならぬ。幻想さえも与えずに進行する日帝によるこの世替りこそは沖繩人に自己解放の道を示すものとなっている。いまこそ空虚な惨めな帰属論争をのりこえて、沖繩人民の権力をうちたてよ。沖繩人ならば、誰でも一度は沖繩の自立のことについて考える。しかし、次の瞬間にはおエライ人(賢い人達)から、それは全く不可能な夢であることを教えられ、納得して(させられて)しまった。沖繩人の最も本来的、自然的な夢をこの賢い人達が、軽く一蹴して冷笑する理由はただ一つである。それは沖繩人が日本民族であるとか、ないとかいう問題ではない。一部知識層、支配層を除いて沖繩の民衆、そして我々にとって沖繩人が日本民族であるかどうかはたいして大きな問題ではない。「ムヌキインドワーウシユウ」如何にして食っていくかである。賢い人達

には長く虚げられてきた沖繩人が自立できるとは夢にも考えられないことである。もともと少ない土地を食いつなぐためにあるわずかの耕地、それを食いつぶして全島をはりめぐらす気の遠くなるような巨大な軍事基地。カマとヌンチャクしか与えられてない沖繩人民の前に立ちふさがる完璧に武装した軍隊。そして借金以外のものをもたない沖繩の労働者・農民・「売春婦」に対して莫大な富と技術と土地をもって登場する日本資本。云々……。世界に君臨しているアメリカ、アジアを掌中に収めようとする日本、このまえにある長い被抑圧の沖繩。

賢い人達にとってはこのちっぽけで虫ケラの如き存在の沖繩人が一人前の入夢をみることにそのものが、ふとどきで、哀れで、あさましくおろかにみえるのである。結局ちっぽけな沖繩人にとって賢いやり方はアメリカがいつの日か基地を撤去するのをひたすらに待ちわびることか。そして日本国家（国民）が沖繩「県民」を豊かに暮らしているようにしてくれるだろうことを期待しつつ、泣きの涙で請願や抗議を繰り返していくことであろう。賢い人達にとってさらにホントのことを言うなら「基地のない平和で豊かな復帰（又は奪還）」も全く同じ理由から沖繩人にとってはその願望であり、沖繩人民の力で斗い取ることができるスローガンでは全くなく、単なる選挙文句かセクト

別荘用と余すところなく買い荒らされる土地、美しい空と海をこわす公害、二百余の企業の侵入による支配、労働者農民層の解体と新たな資本の下への秩序づけ、政治的思想的攻撃……。長い歴史の中でポロポロに弄ばれ、食いつぶされてきた沖繩をさらにいま帝がその最後の骨の髄までしゃぶり荒らそうとしている。沖繩人を沖繩の地から、南米へ日本へとほじきだそうとしている。この沖繩の屍のうえに日米「共同」反革命の要塞を築こうとしている。屈従の民なる沖繩の歴史に終止符をうたなければならぬ。今こそ全ての沖繩人は団結して決起せよ。

我々は沖繩人であることを誇りにおもう、沖繩の歴史的使命をはっきりとつかむことができる。それ故我々は理屈（ブルジョアの常識）抜きに確信する。中国人民は勝った。ベトナム人民は勝っている。インドシナ人民は勝ちつつある。沖繩人民も絶対に勝つ。軍隊を解体する。基地を解放する。日米資本の富を奪取し搾取収奪者を倒す。一切の土地と生産手段を取りもどす。我々は日本に調子を合せて待つことはできない。虫けらのように扱われ、一人前に自分を主張できなかった沖繩人が、自分を解放する斗いに決起したのである。この斗いは我々の条件が不利にみえればみえる程、我々に正義と使命と情熱を与えるのである。賢い人達から権威づけられ、これまで一般に信じられてきた

即制「暴動」のための空気入れスローガンでしかない。結局、賢い人達の結論は「沖繩人民にとって、自己解放斗争という立場そのものが誤っており、日本国民（人民）が民主連合政府（又はニッテイダトウ）をなすまで待つか、その一部（支部）として協力してくれ」ということである。賢い人達の目からみれば、沖繩人は借金だらけの貧農として、低賃金労働者として（米軍、自衛隊）基地労働者として、「売春婦」としてサービス業者として、土地を失った浮遊民として一切の自己解放のそして生きる展望と誇りを失ない、権利、団結を失ない、借金と涙に包まれて生き、そして死ぬしかないであろう。沖繩人民の長期にわたる苦しみと斗いの結果得たのはただ一つ、日本国民（国籍）という屈辱の称号だけであるのか。

沖繩人民には手がつけられない相手である帝国主義を、沖繩斗争を手段とする日本人が倒すまで沖繩人はせいぜい日本人並の権利を要求する運動でもしておれという意味である。結局、賢い人達にとって沖繩斗争の本質は日本人並運動、「革命」的表現を使うなら特殊な国内階級斗争である。

米軍支配の中でお存在してきたわずかばかりの土地と美しい風土、斗いとしてきた権利、若干の産業がいま破壊されんとしている。自衛隊の土地強奪、工場、観光、投機

常識（ブルジョアの偏見）はクズカゴにすてたほうがよい。我々に必要なのは、勝利への確信（誇り）、斗いの展望（理論）、沖繩人の固い団結（戦闘組織）である。努力すれば沖繩解放斗争に必要なこの三つの力は作る事ができる。不屈に斗いぬけばアジア人民との国境を越えた共同斗争で日米帝を追いつめることができる。帝国主義者の見かけだけの強大さのみで自信をなくし、労働者人民の真の力をしらずに絶望してしまった賢い人達には人民の解放戦争の核心問題がわからない。

強大な日帝に統合されてしまったことで、沖繩解放斗争から逃亡し、沖繩問題を一県民の権利を守る国内改良斗争におし込める復帰奪還派の諸君は日本主義の立場から沖繩人民の自己解放斗争へ敵対している。復帰主義の思想はブルジョア思想そのものである。長い抑圧の歴史で「遅れた沖繩」は「進んだ日本」と一体化されなければ解放されないのか。何故、アジアではなく日本とだけ結合しなければならぬのか？日本統合によって、日本人教育を受け、日本資本の下で近代的労務管理を受け、沖繩の全てが日本国家意志で再編され、沖繩人意識と共同体、団結を失ない、バラバラにされた一個人（労働力）として分割支配されるこの過程を経ることなしに新たな沖繩の未来は生まれないのか？こういった日本型近代主義思想と対決しなくてはな

らない。

全軍労スト、二度にわたるゼネストは日本型の「階級的理論的深化」によってかちとられたのか？日本型に分解されたところで党派ごとにとめられた「階級的自覚」ではなしに沖繩人としての思想と団結である。この斗いに復帰協ダラ幹が「本土復帰」のコロモをかぶせようとも多くの斗う労働者人民の思想と意識の基盤は日本主義などでは決してなく、沖繩人としての思想（価値観）という（言わきれている）部分が少なくないことは客観的事実であるが、すでに大きく動きだした新たな潮流こそが基本的な本流になることは、日本との直渉的接触が増していく歴史の中で明らかにされるだろう。この大きな流れこそは日帝の国家統合を粉碎し、日米帝の沖繩支配を根底からゆるがす斗いを担う歴史的必然性をもつ本流である。日本型に分割されたブルジョアの個人＝県民という過程を沖繩人が通ることなしに、沖繩が新たな団結と共同体をもってすすむ道がこの本流の中にある。

それを思想的実践的に明らかにするのが「沖繩人民の権力を」である。

(二) 沖繩人民権力の性格と樹立に向けての課題

沖繩人民の長い苦しみと斗いの中で探求し模索されてきた問題、自己解放に向けての最も基本的な命題を「沖繩人民の権力を」∨として提起しなければならぬ。戦後、沖繩民衆の頭上をおおった復帰運動は、「戦後の終り」、日米共同声明（六九年）で政治生命を絶たれ、それ以後の七年までの三年間過渡期としての返還過程は、日帝の統合の推進、復帰運動の終焉、返還粉砕派の抬頭と苦斗、復帰不安から復帰不満へと全ての面で沖繩のユーガワイを生み出した。この過程を返還粉砕斗争として斗いぬいてきた我々は、復帰期日が五月十五日と決った段階で、「いよいよ本格的な沖繩解放斗争が始まる」という固い決意と展望を自分のものにしていく。日本国家への統合＝返還粉砕・日米軍隊解体・基地解放の斗いを「沖繩人民の権力樹立」へと導き斗うこと。

沖繩解放の道を明らかにする最も基本的視点が沖繩人民の権力である。沖繩人民権力樹立の斗いは、今日の全軍労斗争を始めとする諸斗争や日本＝世界の沖繩人民の斗いの骨組みであり、現実的具体的獲得課題であり、そして諸斗

争を結びつけ最後の勝利へとさし示すものである。この間の復帰運動はそれ自身の戦闘性を發揮して米軍支配に一定の制約をもうけ、その範囲で若干の権力を斗いとしてきたが、その構造において根本的限界をもつてきたこと。今その構造の突破なくしては一步も前進しないばかりか、既得権さえも奪われる破目にあること。このことの核心的問題こそが階級的視点と呼ばれているもの即ち権力問題である。

沖繩解放斗争にとっての現在のかつ基本的行動課題である沖繩人民の権力とは何か。そのことを明らかにするまえに、まず言葉の問題から説明せざるをえない。日本語そのものがそうなのか、左翼運動用語がそうなのか知らないが、我々が自分の思想、政治的内容を表現するのに言葉の選択に多くのムダな時間と労力を費やさねばならない。いくつにも分裂した党派の使う「党派性」をあらわす言葉∨は極少数の活動家にしか意味がわからない隠語となつてしまつていく。「日帝打倒」や「世界革命」「ソビエト」「軍事」「地区」という「単語」∨にまで党派性がしみつき、気楽に使うこともできないのである。このことは政治宣伝煽動上も理論的深化のための論争上も、共同斗争のための意志一致の為に多くの損害を与えている。レーニン＝ボルシェビキは政治宣伝と煽動を区別し政治＝組織戦術を展開する。だが日本左翼においては日共はプロ独という概念、理論ま

で否定して右翼化するし、一方では自党派にしかわからない特殊な内容をこめた「革命」用語で大衆煽動をなそうとするのである。我々は大衆煽動上も、政治宣伝＝理論上も同一の意味をこめて「沖繩人民の権力を」∨と叫ぶ。

帝国主義支配の鎖を断ち、労働者人民が自らを階級として表現し、そして人間として解放していくところの基盤である「人民の権力」は、独自の特殊の歴史的規定をもつた過渡的なものである。各国の解放斗争のなかで構築され形態的に異なり過渡的性格を有する「人民の権力」を貫ぬく普遍的本質的条件をみなければならぬ。マルクス主義の概念でいえば「資本主義から社会主義へと至る過渡的プロ独『国家』を構成する基本的条件」といえるだろう。だがこう表現すると解放斗争それ自身のダイナミズムと「人民の権力」の性格を結びつけて明らかにしにくくなるし、プロ独「国家」や世界革命の一般の原理から自国の階級斗争の形態まで規定しようとする日本型左翼の、転倒した論理（レーニン主義方法論の否定）に陥りやすくなる。

それ故、「人民の権力」を貫ぬく基本的な五つの条件を述べながら、沖繩人民権力の性格と特殊的位置等々を展開していくことにする。人民権力を貫ぬく五つの基本的条件というのは第一に「人民の武装」、第二に統一戦線すなわち自然発生性と階級形成、第三 党、第四は生産＝生活＝

斗争をつらぬく権力の単位の形成、第五 世界性と国家消滅の問題である。

(1) 人民の武装

抑圧された人民が自らを解放するには自らが武装するしかない。人民の武装した力で支配階級の権力を倒さない限り、現代社会の矛盾は解決されない。労働者階級は自らの権利を守るために、団結してストライキを行なうが、長期化する食えなくなるので生産管理して自分で生産物(資本主義社会では「商品」)をつくる。だが支配階級は八所権力に基づき機動隊を導入して弾圧する。人民が自分の権利を主張すると最後のには資本家の私兵や軍隊から弾圧される。これは日常我々がよくみる簡単な事実であるが極めて本質的問題である。

支配階級と人民の闘いの最終的な決着がつくのは人民の武装が支配者を打ち倒すときである。そうであるならば、現在の秩序(階級支配)を前提としての改良主義運動ではなく、人民の解放をめざす闘いのすべては、一点「人民の武装」へと集中しなければならぬ。人民に絶えず武装の問題を提起し、人民の武装に向けて全ての努力がはらわれなければならない。解放斗争はその前提において敗北しているのである。全ての勝利した革命・解放斗争はいくつかの軍事的

的合法主義(右翼日和見)に陥いる。

圧倒的な人民を武装させるための課題は、人民の武装を支える拠点の形成が第一である。拠点とはいわゆる八解放区Vのな地理的空間だけを言うのではない。住民地区、農村、都市スラム、工場、学園、又は軍隊内から政府機構内まで敵の支配圏を食い破った人民の支配する機構である。拠点とは人民の武装を支える、人材、食料、武器、衣料、住居等を生み出す所である。拠点は権力の介入の不可能な地区であることが望ましいが、表面上権力の支配している地区でもかまわないし、又は権力機構の内部にあってもよい。拠点の形成の条件に規定されて、武装した人民の結合の形態と戦斗の型が決められる。敵権力の強大さや社会的又は国際的状况に応じて戦斗の強弱が決められる。戦斗は敵への、みかけ上の「打撃」でなく、長期にみて、より人民の武装を強大化し、より敵の武装を弱体化させるためになされるのが原則である。

武器を含んだ敵との直接的武装対決で重要なことは軍事訓練(個人又は集団の精神的物質的)や優秀な武器の調達である。だが多くの場合、勝敗を決するのは武装対決にいたる条件であり、これは必ずしも武器を含まない武装の問題である。これは限られた戦士を如何なる条件で配置するかという問題である。ここに人民の武装のもつ圧倒的な優

敗北を含みながらも、人民の武装の強大化を通してのみ勝っている。全ての敗北した革命は日常的な人民の武装の努力を放棄し、ある日突然決起しようとするか、又は様々な口実をもうけて人民の武装に全く反対するからである。これは階級斗争の歴史の絶対的眞実である。この点だけをみても社共の人民への裏切りは許せないものがある。

したがって沖繩解放斗争の現在の課題は人民の武装であり、沖繩人民の権力の条件は、沖繩人民の武装でブルジョアジーを鎮圧し帝国主義から守る体制をもつことである。沖繩解放斗争にとって、人民の武装の問題を提起することなくして、日米帝国主義と対決し、粉砕することはできないことは言うまでもない。

人民の武装ということが現在の課題であるということは、すぐ今、ストライキやデモに武器をもつとか、基地への物理的対決、攻撃をなすということではない。また大衆が立ちあがる状況にないから代行主義的に一セクトが人民軍を名のって武器をもって権力に無謀な決死攻撃をなせば自然に人民が武装するという問題でもない。人民の武装はあくまでも権力を倒すためにのみなされるのであって、一般的なフンサイ斗争や、権力の末端へのケチツケ的な「打撃」は人民の武装とは無縁である。このような戦術技術の問題と、人民の武装という問題が混同されて、極左戦術や原則

位性がなければ勝てない。何故なら人民の軍隊は、最後の勝利が近づく直前までは敵の軍隊に較べて、兵士、訓練、武器、食料等全ての物質的面で貧弱なものである。人民の武装は一時的なものを除いては非合法、非公然である。だが人民にとつては正当、公然である。即ち「人民の大海を泳ぐ魚」でなければならぬ。七十年十二月CIA報告は南ベトナムの軍・政府機構に三万三千人のコミュニストが入りこんでいると述べ、解放戦線へのスパイは一人も入りこめないことを告白している。人民は米帝とカイライの悪事を監視している。

人民の武装の問題は人民の思想的武装が前提である。「全人民は武装せよ」と号令をかけることはやさしいが、武装に至る訓練と拠点の形成は困難である。この拠点の拡大こそが人民の権力の基礎となる。武装の準備は非合法、非公然の闘いの積みかさねの中でのみなされる。我々は今、直接武器をもって戦斗しようとは思わない。まだ拠点が十分には形成されていないからである。しかし我々は、一定の枠内で非合法斗争をなすことで人民に政治的煽動と武装の問題を訴えることができる。非合法、非公然斗争の訓練をなすことができるし、なさねばならない。10・21直前10・19の政治的「軍事」的緊張の中で、沖青同の三名の同志は、国会周辺の幾重もの厳重な警戒網を突破して衆院本

会議場、佐藤の眼の前で「ピラ、たれ幕連発式爆竹多数をもちこみ、爆発させ」（ブル新）たのである。だが権力は逮捕以後二カ月以上も（勾留理由開示裁判で三同志が名前を明らかにするまでは）三名の名前さえ知ることはできなかったのである。

非合法・非公然活動を支えるのは技術と訓練だけではなく、人民の海でなければならぬ。権力の不法な弾圧から人民を守るのは地下へと逃亡することだけでなく、全ての人民の監視と抗議である。人民の監視で権力を政治的に縛るのは極めて重要な闘いである。アナーキストやテロリストでない者にとって、武装の原則は人民の中から人民の中へである。

沖縄解放斗争の軍事的問題は、沖縄の諸条件、人口、地理、社会構成、基地、軍隊の構成、主体の力量等が考慮されなければならない。純粹軍事技術的にみた場合、多くの条件は圧倒的に不利である。だが社会的立場からみた場合、沖縄で本格的抵抗斗争が起ることは日米帝に大きな打撃である。また、アジアのカナメ基地の沖縄が脅やかされることは沖縄の基地の機能からみて、アジア特に東南アジアでの軍事的死活を決する問題になるのである。その他の諸条件を考慮に入れるならば沖縄解放斗争の形態はイメージされるだろう。大きな軍隊規模での実体的センメツや基地の

にとつて決戦はない。「攻勢の戦略」に基づいた力関係の変化をつくりだすことである。巨大な日米軍を相手に決戦を叫ぶのは日本型精神主義者である。だが巨大な日米軍と斗って勝ると信じるのは精神主義ではなく、真の人民の力を知っている科学的社会主義者である。

カナメ石たる沖縄基地は、沖縄基地の巨大さとその重要性故に、大きくない力でも効果的な打撃を与え機能を混乱させることができるのである。日米軍の撤去又は解体をつくりだす、この沖縄人民の武装は人民の権力の物理力の根幹となる。

(2) 統一戦線——自然発生性と階級形成

支配者の抑圧に抗する闘い、時には支配者を脅やかす闘いが、全て階級的自覚にめざめた個人の参加で斗われるわけではない。革命の勝利にとつては、圧倒的な人民が解放の道を自覚的に認識することが必要である。だが全ての人民が高い程度に於ける認識をなしてはじめて革命が勝利するわけでもなく、またその時まで勝利を無理にのばす必要もない。階級社会において純粹に「革命的な人間」はいないし、ましてや共産主義の人間というのは一つの言葉の矛盾でもある。人民の力で支配階級を打倒し、社会的変革をなす。その根拠としくみを認識すること、つまり階級的視

大規模な物理的破壊は困難である。だが沖縄の治安が安定して維持できないことは沖縄基地のカナメの役割からして墓穴をほる大問題となる。アジア人民の闘いに呼応した長期的にわたるカクラン戦の貫徹は沖縄支配を、アジア支配を混乱させ消耗させる。黒人と叛軍兵士の叛乱はその効果を数倍もたかめる。長期にわたる不屈の闘いで混乱し、消耗した日米帝軍隊が沖縄から撤去するか、残って崩壊するか、それは帝国主義者が決める問題である。帝国主義者の戦争が公然正規軍を主とする地方又は国を占拠するのをめざした闘いであるのに対して、人民の戦争は、長期にわたる「攻勢の戦略」の戦争である。帝国主義者は単に帝国主義間戦争に備えてのみならず、人民の解放斗争に備えて反革命の膨大な軍事力を常備している。又、巨大な反革命の機構は人民の全てが武装して一斉蜂起の準備をなすまで待つてくれない。人民の武装は絶えず芽のうちからつみとろうとする。それ故人民の武装は絶えず闘いながら人民の武装を強めることをめざし、闘いながら敵軍をカク乱させ支配力を弱め、消耗させ、力関係を変えていくことである。軍事的にみて不利な条件のもとで世界情勢、政治情勢一般論から導かれた「危機」論で〇〇決戦をなすのは、おろかである。軍事的に絶えず攻勢をかけ、思想的組織的にも人民をうち固め拠点を拡大していくことである。人民の武装

点を身につけることは闘いを勝利に導く鍵である。

ところが階級社会・資本主義社会では、現存社会関係・人間の関係が資本主義の論理・秩序の中でブルジョア的に分解された「私」人と、「私」人として物化されて結びつけられているので、階級的団結が直接的に自然発生的に生まれてくるとは限らない。したがって、人民の全く正当な怒りや闘い、その自然発生性のもつ必然性を階級的視点と団結へと自覚させ、階級的闘いへと高めることがなされなければならない。これが学習と宣伝や斗争を通じて絶えずなされなければならない。資本主義社会から社会主義社会への社会変革は権力転覆は自然になされるのではなく、人民の階級形成ということを経なければならぬ。

階級形成は階級的な意識（社会観・斗争論）の形成と、人間の結合の変革（団結）を階級的組織（生産斗争組織）の形成としてなされる。もちろん階級形成は千変万化する資本主義の中でこの矛盾から隔離されて純粹培養的、モデルづくり的につくられ、同心円的に拡大されるものではない。資本主義社会の矛盾とその止揚の方向を現実の生活と闘いから明らかにし、現実的に闘い、そして解決能力をもつ組織へと絶えず発展していくことを通してなされる。この展開を保障していくのが統一戦線である。諸階層人民の諸々の権利のための斗争を結集し、支配階級に打撃を集

中させ、労働者階級を軸とする団結を固めまいなくことで、矛盾の止揚の道(思想的・実践的)を明らかにさせていくのが統一戦線である。革命に向けて全員が同一の要求と組織をもつわけでなく、またある者によって、革命がなされ(た後で)別のものを解放するのでもない。様々な人民を解放斗争に参加させ、階級形成をなすもの、これが統一戦線である。

資本主義を打倒するのは本質的にプロレタリア革命である。人間の生命活動の表現であり保障である労働が、疎外される社会、人間労働を労働力商品の消費過程としてなすことを通して価値・剰余価値が生産されること、資本のこの再生産の契機が資本主義社会の動力の源であること、この資本のダイナミズムを通じて、基本的な社会・人間関係(商品・物化された関係)が構成されること。この資本主義の矛盾を止揚するのは、資本の論理に基づかない人間の自覚的な結合、すなわち生産手段を奪取した全ての労働者の団結である。それ故プロレタリア解放の事業は本質的に人間解放の課題である。ところで純化された資本主義社会は存在しない。労働者階級の団結と闘いは単一の階級としての形態をとることはできない。

「人民の権力」としての統一戦線の歴史的社会的基盤はここに発生する。

た(特に先島における悲惨をみよ)。だが「都市」は、労働者の「都市」ではない。沖繩では都市と農村、労働者と農民の区別は困難である。下層労働者はそのまま貧農である。労働者の利益と農民の利益は沖繩人民の利益としてそのまま結びついている。全軍労働のストライキが沖繩人民にとって直接的に大きく影響を与えているのは、基地の地理的な広さだけでなく、また基地への打撃の大きさが「革命的」であったからばかりでなく、全軍労働者の沖繩社会構成の重要さが大きな要因である。沖繩ゼネストは沖繩人民の革命的理論が高まったからでもなく労働者階級の階級的自覚が高まったこと一般で可能だったわけでもない。

沖繩にはマルクス主義文献は極めて少ない。沖繩の全軍労働者を支え、ゼネストを貫徹した力、それは労働者階級一般の団結ではなく、労働者・農漁民・住民・小商人をつらぬいた、つまり、沖繩人民の利益を守る闘い、沖繩人民の意識、共同体がその闘いを支える深く強い基盤である。沖繩解放斗争の主体形成にとって重要な基盤であり、そのこと自身が強力な階級性Vを与える。この闘いの内実にはダラ幹が「本土復帰」の衣をかぶせても、ダラ幹の頭の通り人民が、復帰主義者として闘ったわけでは決してない。復帰主義(日本人)の下半身に階級性という上半身をつけ

世界史的に遅れて生みだされた資本主義である日本帝国主义の形成過程に暴力的に組み込まれ収奪された沖繩は、帝国主义特に日帝の原蓄過程の構造との関係で日本の資本主義形成に「参加」することなく基本的に非資本主義的生産関係を多く残存させてきた。戦後の米軍支配下での階級分化、そして現在の日本資本の進出による社会の解体は極めて奇形な構造でなされている。これが日本とは異質の沖繩労働者人民の団結と闘いの基盤をかたちづくる。沖繩に「第二次産業」の労働者が極めて少ないというのみでなく革命前ロシアのような大企業もなく、ほとんど零細企業であることは沖繩の解放斗争と人民の権力の在り方、形態を大きく規定する。すなわち統一戦線の問題が重要な問題となる。

沖繩の多くの労働者は必ずしも「純労働者」であるわけではない。別の言葉でいえば沖繩の多くの農民は「純農民」であるわけではない。沖繩労働者数のうち、官公労・沖教組・全軍労働が異常に高い割合をしめており、復帰前にはこの層は沖繩で比較的「安定」していた層であり、建設・製造等いわゆる生産部門は絶対的相対的にも少なかった。だが復帰はこの沖繩の社会構成をさらに破壊しながら進んでいる。一層多くの農民が土地からはじきだされ(正確に言えば土地を奪われ)「労働者」として農村から追い出され

ばそれで革命的に日帝打倒ができると考えることほど、沖繩について、沖繩人民について、沖繩人民の闘いについて無知で誤ったものはない。我々は架空のプロレタリアなるものをデッチあげて革命のプログラムを考えるわけにはゆかない。理論や「斗争」であるべき「労働者」が形成されるわけではなく、現実の社会構成から出発して、人民の解放の根拠を明らかにしていかなければならない。労働者政府や労働自治政府等のスローガンにすでにセクトの特殊な意味がこめられているからではなく、我々は「沖繩人民の権力」の方がより正しく内容を表現していると考えからこの言葉を使わねばならない。沖繩人民の団結は村々を貫く連合、地区から労働者を貫く沖繩人民の団結である。

復帰協は分解されて再編されなければならない。復帰協は権力斗争を闘う統一戦線ではない。だが復帰協を形成した構成要素(政党を除く)大衆団体は一般的に復帰主義の理念に基づいて形成されたわけでは決してなく、沖繩社会構成の中から各々の権利を闘い取るために必然的に生みだされ闘いぬいてきたのであり、復帰協というブルジョア的統一戦線を形づくったものである。それ故、各階層、各戦線の利益を守り、沖繩人民の利益を守る統一戦線・権力斗争を担う統一戦線へと生み直さなければならない。沖繩においては、産別反戦と地区反戦、農村地区の青年団の結合

の問題は、労と農の実体的分離の不明確さもあって、より直接的なものである。統一戦線の問題は本質的にその形成の契機からして組織の共同で一つの斗争を闘うことに限られるものではなく、各課題の斗争の統一をなすものでなければならぬ。人民の権力が社会的解決能力をもつのはこの統一戦線の問題となる。統一戦線の軸は歴史的な階級、社会を結合させる最も組織性を与えられた階級、現代社会の基本矛盾を止揚する側にある階級、すなわち労働者階級である。

(3) 党

支配階級は特殊に訓練された弾圧機構、人材をもち、絶えず人民の闘いと組織をカイメツさせようとする。支配階級は支配者の利益になることを国民の利益であると、たくみに宣伝するお抱えの政治、経済、思想の学者をもって人民を眠りこませようとするか、又は人民を分断させる。支配階級は秩序の中に全ての人民をはめこみ、階級的な結合を阻み、人民の武装を解除するか、又は分散させ、多くの決起を無力化しようとする。又支配階級は国際的に結びついて人民を抑圧している。

人民はこれらと対抗するには人民の側に、支配秩序から一定「自由」に活動でき特殊な結合をもった集団組織を必

要とする。この組織は一階層や一地区の利益のためにだけでなく、全人民の利益のために理論と闘いと諸組織を指導し、担っていく、支配階級のものより以上に特殊に訓練され、集中された部分である。

戦争を世界史からなくすのは人民の戦争である。政治をなくすのは人民の政治である。

—— 以下略 ——

(4) 生産—生活—斗争をつらぬく機関（委員会）を社会の単位とすること

人民は自らを解放するのに、古い社会機構・制度・人間の結合様式をもってすることはできない。人民の権利と自由を抑圧する社会機構を食い破る闘いは現在の斗争の推進でなされるのであり、この長期にわたる斗争を支える人民の意識・団結・「組織」が新たな社会の共同体的基礎をつくる。人民の権力から社会主義へ至る社会の形態は革命家の頭の中でつくりだされたものが物質化するものではない。現実の社会の再生産構造と斗争の中で主体の形成に規定されたものとして生みだされてくる。したがって労働者人民は絶えず自らの生産点—生活点で、支配を打ち破り、帝国主義の支配力を弱め、人民の権力の基礎をうちかためていかなばならない。

現代社会は一方で富と権力と法を自由に自分のものにする支配階級と、この支配者と支配体制に従属することのできるか食っていけない圧倒的な労働者人民をつくりだしている。

この現実の不平等を前提にして、自由があるといわれている。工場の全員（労働者も社長も含めて）の多数決で首切り反対や賃上げが決つても、社長はそれを守らないし、実力で貫徹すれば機動隊が導入されるだろう。階級社会の中でどんなに自由や平等や多数決の原理が叫ばれても、もともとそれは不自由と不平等と少数者の利益を前提にしたその枠の中のものではない。

この不当な社会と闘うことをとおして、人民を解放する社会の基礎はつくられる。したがって、それは一般的に政治的な平等の権利を与えて選挙された民主連合政府（ブルジョア的機構）が上から人民を解放するという構造ではない。人民が自らの生産を、生活を、教育を、文化表現法を自分のものに取り戻す中で主体的に社会を創造するものである。ブルジョア社会では、現実の不平等を前提として、分割された一個人として政治に参加させられる。だが人民の権力は産別、地区労働者委員会、農民委員会、地区委員会、婦人委員会等々をもって構成されるのであり、ここではすでに抽象的な国民の「政治」ではなく、人民の利益が問題になるのであるから、ブルジョア社会の「政治」と

「経済」の分離は止揚される。

長期にわたる解放斗争はこの生産—生活—斗争をつらぬく拠点の形成で支えられ発展する。原理的には「コミュニティ」「ソヴェット」「レーテ」等と呼ばれているものであり、社会の単位と国家機構の結びつきとしては、資本主義の矛盾を止揚する社会体制の基本的なしくみである。中国やインドシナにおいては解放戦争を主な要因としてへ移動する人民の武装部隊が重要な位置にあるが、基本的には生産—生活—斗争をつらぬく拠点（解放区）が人民権力の基礎である。ブルジョア政府にかわる革命政府とか労働政府とかが基本的な問題なのではない。労働者人民の〇〇政府とか××政府についての形態論議は解放斗争と人民の権力について分離した思考法であり、現実の斗争を導く理論ではなく観念的なセグト的、又は評論家的解釈論議になりやすい。

「公」の利益を守ると称してへ政治がなされるのは現実社会で「私」が対立しているからである。階級的利益の対立を「公」の立場（すなわち支配的階級の立場）で「調整」して矛盾の調和をはかろうとするのがブルジョア社会の政治である。つまり資本の論理、支配階級の論理を貫徹させながらその矛盾を調整したり、暴力で突破せんとするものである。だが労働者人民の政治は、生産—生活の場に

おける利益をそのまま階級の利益、人民の利益として主張し行動するものであり、これを貫徹するのは階級的結合による生産斗争である。したがってブルジョア社会で分割された「私」＝国民として、抽象的な「公」の政治に参加するのではない。

日本の「公」の利益と沖繩人民の利益は非和解的に対立している。我々は一般的な国民として日本の政治に参加するのではなく、沖繩人民の利益を守るものとして、日本の政治と経済と対立して生産斗争を貫徹せねばならない。これは理念の問題ではなく現実的な問題である。沖繩の農民は極度の貧困におとしこめられ、食うにも事欠き、やむなく日本資本（又は自衛隊）に土地をタダに近い額（三平方メートル当りハイライト一個分）で売っている。海を観光資本に奪われた。空を公害石油資本に奪われつつある。日本政府と日本資本は、合法的に、沖繩に「進出」し、沖繩そのものを買いとった。だが沖繩人民は日本（支配者）の論理に従う必要は全くない。日本の法と政治は日本（支配者）のものであり、沖繩は沖繩の論理でやるのみである。沖繩人民は自分の利益を日本国民の一員としてブルジョア「政治」のなかで主張するのではなく、自分の生産斗争を主張し貫徹していくのである。

発展（結局資本の強大化）させればよいというハレンチな「平和」産業論ではなく、食うためにも闘うという展望を示すものでなければならぬ。沖繩の農業の発展のためには「農民」の連合が必要であること、工業労働者との結合が必要であること、広大な土地を奪い返すこと、急場しのぎの換金作物ではなく、計画的な自活的農業政策が必要なこと、大巾な貯水カンガイ施設が必要なこと等々……を繰り返し明らかにし理解させなければならぬ。これを帝国主義の支配下でも部分的（又は一時的）にはあれ、実現してその展望を実感させなければならぬのである。労働者の場合にもっと直接的である。商品経済下で「プロレタリアの工場」を生産管理することは不可能である。したがってより科学的理論的かつ実践的に現実の矛盾と、その解決の方向を明らかにし、拠点を拡大し団結を強大化することとでしか展望は実感し得ない。

だがブルジョアの社会関係・国際関係を前提にするのではなく、沖繩人民の権力にとって、アジア特に中国と結びつくことの意味は大きいことを明らかにしなければならぬ。我々は支配（者）の論理を一切否定して、支配階級から全てのものを奪い取る。そして人民の利益はお互いの発展のために共有する。尖閣列島は歴史的にみて、中国―沖繩人民の共有であった。人民の権力は、支配の論理である

中国人民は革命の勝利によって「満州」鉄道や日本の資本を没収した。だが在中國の日本人民のものは日本敗戦後も衣類の一つも一円も奪ったりはしなかった。インドシナ人民は解放戦争が勝利すれば日米帝の全ての資本を没収して、人民の発展に使うだろう。沖繩人民も、土地を奪い返し、資本を奪取し、水資源を手に入れなければならない。これまでの沖繩論議は現在社会関係を前提としたものであったため一切展望もなく、日本に同化すれば抑圧差別がなくなるかのように幻想したり、又は精神主義的に「沖繩だつてがんばれば」と個人的努力の問題になってしまっていた。現実の社会関係（支配の論理）を前提にすれば、民主連合政府ができて沖繩人は結局日本国民の一人として支配され続けながら、若干の主張が（単なる意見として）許される程度でしかない。

沖繩人民の権力は、日本（支配）の論理を否定した生産生活の場における沖繩人民の利益の主張と闘いに基づくものである。人民は抽象的理論に基づいて闘うわけではない。食いながら、そして食っていくために闘うのである。したがって沖繩解放斗争の展望は一般的人類解放のイメージを明らかにするものでなく、何よりもまず沖繩人民が食っていくことを明らかにしなければならぬ。

このこともやはり現存の支配関係を前提として生産力を

「所有権」争いを否定するものである。尖閣列島の巨大な油田は中国―沖繩人民の発展のために開発されねばならない。日帝による米帝と結託した略奪は、ますます沖繩人民を抑圧する日本資本と日本国家を太らすだけであり、沖繩人民にも中国人民にも敵対していることを明らかにし、人民の共同使用の問題を明らかにしなければならない。ある一定の限界内ではあれ、西表の森林、銅山の巨大な資源、亜熱帯気候を利用した養殖や農漁業等、地理的位置を利用した仲介工業貿易地域論等、帝国主義の論理を越えて、人民の側からの経済的な展望（「食っていくための」）を提起する必要もある。日帝のアジア侵略・反革命にのった日本国民（沖繩県民）としてアジア人民と接触するのではなく、日帝と対決粉碎する沖繩人民として、アジア人民との結合を深め、沖繩解放の課題を示す必要がある。このことが沖繩人民の権力を生産斗争をつらぬくアジア人民との結合を導き沖繩解放の世界史的展望を示すものとなる。

(5) 世界性―国家消滅の問題

沖繩人に国家はなかった。沖繩人に国家はない。沖繩人は日本民族ではない。中国民族でもない。ベトナム民族でもない。また沖繩は単一の民族と呼べるものを形成してい

るわけでもない。日本国民でなく、日本民族でもなく沖繩民族なるものもない。だが沖繩の歴史と社会の構成は、我々をはっきりと沖繩人であることを認めさせる。沖繩が日本に対してアメリカに対して、アジアに対して向きあうのは沖繩人としてである。沖繩人は、沖繩人が沖繩民族だからではなく、帝国主義の支配に都合がよいから「沖繩人」であることを強制される。帝国主義にとって沖繩人が日本民族であるとか、ないとかいうのが問題ではなく、戦前・戦後・現在を通じて「沖繩人」でなければならなかったのである。そして我々は日本人でない。したがって沖繩人が日本民族の一員になろうとすると、沖繩民族なるものをつくりあげようとするのは無意味である。我々は沖繩人として闘い、沖繩人として解放される。

沖繩の矛盾は民族性の喪失に起因するのではない。古典的な（ブルジョア的）民族国家の形成は現代社会では何の進歩も意味しないというだけでなく、そもそも戦後の米日帝のアジア支配は民族国家樹立の要求と斗争が一族の民族国家形成の問題としては集約し得ないことを示している。中国革命、インドシナ革命戦争も、人民の権力樹立を通して民族的権利の奪還防衛であって、古典的（ブルジョア的）民族国家形成が無意味で不可能な世界的位置にあるところの解放のあり方である。沖繩の歴史的・世界的位置の場

合にとってはなおさらである。

しかしこのことは、被抑圧人民が自己の人民権力樹立を経ることなしに、一足飛びに世界プロレタリア人民の立場の獲得、又は世界革命の一部を担うものとしての自己解放斗争の推進をなすということではない。自己解放斗争と人民の権力の特殊性を特殊性として位置づけること、その特殊性の貫徹を普遍性へと貫く構造を明らかにすること。即ち解放斗争と人民権力の国際的な労働者階級人民との結びつきを明らかにし、人民権力自身の内的な自己止揚性（権力＝国家の消滅）の論理を「人民権力＝世界革命の権力」として具体的かつ論理的に把握しなければならぬ。沖繩解放斗争とは沖繩人民権力樹立の問題である。これは沖繩人民の事業である。だが沖繩人民の権力樹立は民族国家形成ではない。日米帝の間において一国的閉鎖的な沖繩単一国家としては沖繩解放の権力はたてられない。それ故「沖繩独立」というスローガンは思想的にも実践的にも意味をなさない。沖繩人民が自分の力で生産＝生活＝斗争を自分のものとして担うこと、すなわち権力をうちたてること、このことは国境線を設けて外界から隔離してなされるのではない。沖繩人民が独自の権力をめざす解放斗争は日帝打倒の日本人民の闘いと不可分に結びつく。我々は沖繩人民権力樹立を通してなされるところの「本土＝沖繩を

貫ぬくプロ独」に反対ではない。だが沖繩人民権力を日本プロ独の一環としてだけ位置づける闘いと理論をはっきり批判する。日本の国家、国境線の「内側」の問題に沖繩が位置付けられた時から展望はワイ小になっていく。中国＝インドシナ＝アジアの人民権力と結びついたところの沖繩解放斗争、沖繩人民権力樹立としてはじめて意味をもつ。これは原則論ではなく具体的現在の問題である。

我々が一般的目標又は理論的自己確認として日帝打倒や世界革命を言うのでないとすれば沖繩解放斗争と人民の権力を考える際、極めて具体的問題として中国＝アジアが問題となる。沖繩の与那国島と台湾本島間の距離はわずかであり晴天にはすぐ眼の前に見えるのである。

尖閣列島は中国人民のものであり、沖繩人民のものである。沖繩解放斗争は沖繩独立運動でもなく、日本プロ独のための運動でもない。沖繩人民の解放であり、それ故アジア＝世界人民との連帯である。

ブルジョアジーの権力＝国家は人民の権力によって八廃絶√される。だが人民の権力はそれ自身、自分を八消滅√させていくところの「権力」である。「政治」と「経済」の分離を止揚するところの社会体制、すなわち「全」と、「個」の分裂を止揚する社会である。それは世界的規模でのみ達成され得る。資本と反革命が世界中を貫ぬいて、帝

国主義者の下にひきよせている現代世界の根本的転覆、これは世界性の問題である。

沖繩解放斗争と沖繩人民の権力はこの中にある。

全ての沖繩人は団結して決起せよ！！

沖繩人民の権力を樹立せよ！！

第四章 当面する課題と斗争—組織戦術

—スローガン—

—略—

富村さんを日本国家権力に裁かせるな!!

はじめに

愛するもののために闘う自由すらなかつた。

一九七〇年七月八日、単身で東京タワーを占拠した沖繩人富村順一氏の日常の中の非日常性が問いかけたものは、いったい何であつたらうか。

沖繩人富村さんは沖繩人故の意識で問い、語り、感じて日本で十余年生きてきた。しかしそのような富村さんに答えたのは警官であり右翼であつた。

そして、ついには「日本人よ、君たちは沖繩の事に口を出すな」と叫んですべての手段を失ない、ひとり、東京タワーに決起にいたつたのである。

朝鮮人と二〇才以下の者は降りてよいが日本人とアメリカ人はここに残れと包丁をつきつけ叫んだ。そのとき、富村さんは「日本人よ、君たちは沖繩の事を出すな」「アメリカは沖繩よりゴーホーム」「天皇は戦争責任をとれ」「正田美智子も売春婦になれ」「平和はわが家から」と書いたシャツを持っていた。

日本中いたるところで沖繩が論ぜられ、へやさいい日本人は沖繩を叫んでいたさかり富村さんのあの叫びはいたい日本人に何を問いかけたのだろう。そして沖繩人は何を問われたのだろうか。

日本に住む沖繩人なれば一度は、日本において沖繩を訴えただろう。しかし、異和感を脱しえず、いや、それすら意識化できずくすぶり続ける沖繩の心をひとりぐちするともなく、又、いわゆる「沖繩斗争」というぎょうぎょうしいものにはきけし、かっこうつけてニヒルに笑つていた、そして強制された傍観者であつた。

しかし、富村さんの鋭い刃はそれを許しはしなかつた。安易に「悲劇の島—沖繩」を許し、一度も自己主張することなく日本人として葬り去られようとした非自立的な態度、又、我々がこれまで日本と沖繩の関係をあいまい化し、むしろ考えまいとした態度に対する断罪であつた。

さらに自らを沖繩人と認識しえず、富村さんに対して非主体的立場から支援しかなしえなかつた生活感覚、思考法などの厳しい自己総括をせまられたのは他でもない、我々

沖繩人ではなからうか。

富村さんの闘いの意義

薩摩の琉球侵略による苛酷な収奪、明治政府の徹底した皇民化政策による沖繩戦への追いつめ、戦後沖繩を米帝に売り渡すことよって自己保身をはかった日本政府というように、日本の歴史の中で沖繩はつねに抑圧され差別され利用されつづけてきた。

富村さんの生きた四十年余もこのような日本、アメリカの沖繩支配の歴史とのかかわりあいであった。小学校三年の時、天皇の写真に拝礼をしなかったことで教師にぶたれて学校にいかななくなってしまったこと、戦時中日本軍人が馬には水をやるのに朝鮮人には水を飲ませなかったこと、自分のみている前で母や沖繩の女の人達が米兵の暴行を受けたことなど、沖繩人富村さんは日帝米帝の苛酷な抑圧の中で苦しむ朝鮮人沖繩人の中で生きてきた。富村さんが沖繩人として生きていくときに、日本アメリカは口をだしつづけてきたのであり、富村さんはそれに対して不屈に抵抗してきたのである。富村さんの生活は即斗いであった。

日米帝国主義政府が七二年返還という形でまたもや沖繩を処分しようとする情況の中で女子高校生刺傷事件は起っ

から始まろうとするのに、沖繩問題は終ったとして幕をとじようとする日本国家に対しては、痛苦なる日常体験を武器とし批判したものであり、又、なにくわぬ顔でこのような日本国家を支えている日本人に対して、自己が沖繩人であることを主張することによって日本人を相対化し、日本人とは何なのかをしつように問いたたじたものであった。そしてそれは、常に体制に便乗してしか沖繩をとらえきれなかった、又、とらえなかつた左翼、自称目ざめた戦う日本人の沖繩斗争と徹底的に決別し、安易な連帯を許さないものであった。マスコミにとり上げられねば、又、体制に便乗する形でなければ問題化しえない解放斗争は、富村さんが連帯を求めるようなものではなかつた。絶望のどん底で煮えたる怨念をきわめて冷やかに彼は告発した。

それ故に「日本人よ、君たちは沖繩のことに口を出すな」と叫んでつぎつぎ富村さんのあの刃を、自分自身で自分に向けなせなければならぬだろう。富村さんは沖繩人であることを誇りにおもう、沖繩を愛する者という立場で斗争をやってきたのであり、沖繩人であることを忘れて本土へと志向する復帰運動とは明らかに異なるものであった。沖繩人はあくまで沖繩人であり、日本人にはなりえないにもかかわらず、沖繩のこれまでの復帰運動は、りっぱな日

た。この事件を日本で知り、米軍の沖繩での横暴なる差別抑圧政策、それにもましてそれを容認し、なおかつ沖繩を支配しつづけるようとする日本に対して怒りを感じた富村さんは、テープレコーダーで沖繩のこと、天皇が戦争責任者であることを訴えたが、日本人により妨害された。自己の正当な主張の妨害に怒りをくすぶらせていた富村さんは、六月二十三日の樺美智子さんの追悼式で警官によって花輪が捨てられたことに怒りを爆発させ、ゼッケンとピラで沖繩にいる日本人売春婦のことなどを訴えはじめた。しかしそれも警官の見ていた右翼の暴力により弾圧された。訴えるすべを失くした富村さんは、東京タワー決起を決議し、七月八日「朝鮮人と二十才未満の人はおろしてやるが日本人とアメリカ人はここに残れ」と叫んで、日本人アメリカ人に包丁をつきつけ沖繩のことを訴えたのである。

富村さんの敵は、自分を踏みつぶそうとする日本帝国主義者、アメリカ帝国主義者であるが「日本人よ、君達は沖繩のことに口を出すな」という叫びは、沖繩を、薩摩の琉球侵略以来今日まで搾取し、抑圧し、差別し続け、さらに今また装いを新らたにして、沖繩にかけられた差別と偏見の攻撃、帝国主義国家日本の体制をととのえんとする七二年沖繩返還をもって、沖繩の人間にとって沖繩問題はこれ

本人になることをめざし、日本に同化することで米軍の支配から脱け、豊かな沖繩県になることを幻想し、何ら疑問を感じることなく沖繩人がなだれをうって日本にのめりこもうとしていたとき、一人、富村さんは沖繩人よ沖繩人たれ!!沖繩の地に立って考え斗ってゆけ!!と叫んだのである。七二年返還が日帝米帝のさらなる沖繩処分であり、そしてそれが進められている現在、富村さんの叫びはまた、沖繩のこれまでの復帰運動のあり方を問い、自己解放沖繩解放なくしては沖繩人の望んでいる平和や幸福はこないのだということを目指したのである。

富村さんがタワーから朝鮮人をおろしたのは、自分の知って知っている朝鮮人一家が日本軍によって虐殺されたことを朝鮮から強制的に日本に連行され、日本人の差別抑圧の中で朝鮮人であることをひたかくしにかくす生活をしいられていたことを知っていたからである。そして、法廷において沖繩人も沖繩において朝鮮人を差別していることを告発し、この世の中から自分のように抑圧された悲しい人間が一人もいなくなるのが真の平和であり幸福であることを訴え続けているのである。アジア人民の自立、解放がないかぎり、沖繩の自立や解放もありえないという視点から、それはばもうとする日米帝国主義者には徹底的に抗してゆき、

沖繩人が加担者となることを拒絶しなければならぬと主張しているのである。

「天皇は第二次世界大戦で二百万を犠牲にした責任をとれ」と富村さんは主張した。明治以来、日本帝国主義のもとで徹底した皇民化教育をおこない軍国主義政策をおしすすめていき、日本人沖繩人を無理やりに戦争にかりたて、御国のため天皇陛下のためにと死においやり、アジア人民を殺していったにもかかわらず、戦後、戦争をおこしたことに對して、何ら自己批判することなく、敗戦国ということでもって天皇の戦争責任をあいまいにしてきた日本国家天皇、日本帝国主義者への鋭いつきつけであった。

公判斗争と我々の立場

富村さんの斗いは、沖繩人としての痛苦と怒りの闘いなのであり、七・八東京タワー決起はそれ故に日本一沖繩の關係を鋭く問いつめていける。薩摩の侵入以来の沖繩三百六〇余年の歴史は、沖繩人が総体としてよそ者たちから処分され続けた屈從の歴史であり、現在進行する七二年沖繩返還も沖繩人民を処分する以外の何ものでもない。

日本国家・日本人は沖繩人にとって収奪者であり抑圧者であった。それは薩摩の琉球侵略―琉球支配―明治琉球処分進行する沖繩返還―第三次琉球処分という攻撃の中で我々は断乎、日本人（国民）になることを拒否する。「返還―復歸そのものは民族の統一という面で進歩であり、必然である」とし「沖繩人（県民）は日本国民であり、沖繩は日本のものである」という帝国主義者の意図にみあった常識をこっぴどみに打ちくだき、我々は沖繩人として固く団結し、七二年沖繩返還を粉碎する。それは又日米の軍事支配との根底的な斗いであり、アジア人民と結合する斗いなのである。

この斗いこそ沖繩人としての自己解放斗争であり、沖繩を処分せんとする者たちへの叛逆である。沖繩をマッ殺し踏みこむ者たちへの限りなくくしみといかりを燃えさせたがら、我々沖繩人は誰にも処分されることを絶対に許しはしない。そのことは唯一アジア人民との連帯の質を問うものであり、日本一沖繩をアジアの中でとらえ沖繩人としての自立した斗いを構築せねばならない。

富村さんの斗いはまさしく帝国主義者をふるえあがらせた。国政参加粉碎、コザ暴動、ゼネストとうちつづく沖繩現地の大衆実力斗争は、富村さんの斗いの切り開いた地平から富村さんの斗いの質をもって爆発した。それは「復歸運動」をあらあらしくのりこえ「沖繩を解放する主体は我我である」とする沖繩人民の歴史の奥底からの叫びである。

分―天皇制下の支配―沖繩戦―米帝への売りわた―七二年返還―第三次沖繩処分という沖繩の国民統合の歴史がはっきりと示している。

薩摩が武力でもって琉球を討ち、植民地支配においての一六〇九年のことであった。それ以来二百数十年にわたって琉球の中国貿易による利潤を薩摩が強引に横領することになる。明治一二年琉球処分官松田道之は大軍をひきいて沖繩併合を行なった。彼は出発する時、次のように訓戒した。「隣人と思えば乗ぜられる。敵と思われれば暴動が起ころ。慎重を期せ。本性を現わすな。」

その本性とは徹底的に沖繩人民から収奪しつくし、極度の貧困に陥し込めた沖繩支配であった。ソテツ地獄と呼ばれた飢餓社会の中で沖繩人民はそれこそ野生の有毒食品、「ソテツ」にすがって食いつないでも生活は苦しかった。「頻死の琉球」となっても日本国家の容赦ない収奪と抑圧は続いた。そして徹底した差別と同化の強要はあの「沖繩戦」へいたる「地獄」へとひきざりこんだ。沖繩人民を死においてやった日本国家、国民は米帝へ沖繩を売りとばすことよって自らは生きのび「戦後民主主義」と「平和」の中で肥え太っていった。

このような歴史的な日本一沖繩の關係をふまえるならば、我々は一切国民（日本人）ではなかったし、そして又現在

そして昨年の10・19沖繩処分を取り決める国会の冒頭で「日本が沖繩を裁くことを許さない!!」として決起した沖繩青年同盟三戦士の斗いは富村さんの決起を真底からうけつぎ、在日沖繩青年の不屈な沖繩解放斗争の力強さを帝国主義者にたたきつけた。

このような富村さんの斗いと斗いの広がりには権力はすさまじいまでの弾圧でもってこたえんとしている。しかしながら富村さんは公判においても不屈な非妥協的な斗いを押し進めているのだ。

「裁判長、あなたも沖繩人を殺した日本軍の一味だ!!」
「もし私を裁こうとするならば、過去二十五年間、沖繩人民と、琉球を売り渡したこの責任を誰がとるか!!」

この富村さんのことは裁判斗争の本質をついている。日本一沖繩の關係を明らかにするならば日本国家を支える権力の末端機構である裁判所が富村さんを裁くことは全く不当である。沖繩を処分しつづけた日本国家にそれを弾劾し沖繩を背負った富村さんを裁くことはできない。それゆえ我々の斗いは進行する沖繩処分を断乎拒否し、自ら処分されることを粉碎し、富村さんを日本国家権力に裁かせない斗いとして貫徹しなければならぬ。

富村さんにかけてられている弾圧は犯罪的であり、沖繩の真実を必死になつて葬り去らんとする国家権力のみにくい

姿にほかならない。そして富村さんが七・八決起以前、沖繩を訴えようとしたとき、妨害したのは警官と右翼という「日本人」であったし、不当にも富村さんを「一暴力事件」として裁かんとしているのも「日本の司法権」であることをとらえるならば、富村さんに対する弾圧は決して単なる弾圧ではない。マスコミと一体となった「よっぱらい」精神異常者「あつかい、傍聴制限、欠席裁判、保安処分策動、長期勾留、証人却下、早期結審策動」——ありとあらゆる手を使っての富村さんへの攻撃は沖繩処分分そのものであり、斗う沖繩人への弾圧である。「日本人よ、君たちは沖繩のことに口を出すな」という沖繩人の自立した闘いこそ日本帝国主義者をふるえあがらせるものはないし、我々はどうした富村さんの熾烈な闘いを裁判闘争を媒介にし、富村さんと合流する沖繩人の闘いを創出しなければならぬ。「富村さん即時奪還—富村さんを日本国家権力に裁かせるな!!」このスローガンを日本—沖繩を大胆に暴露し、日本帝国主義者を被告席にぶちこむ主体として我々は物質化しなければならない。

全ての同志諸君!!

以上のような富村さんの提起をうけたとき、我々は現在

って決定づけられてきたことを意味するものに外ならないが、戦後の沖繩の大衆闘争が米軍支配の強大な圧制の前に「祖国復帰」—憲法秩序への自己包摂化の経路をたどりついたところが「琉球処分」—72年返還であった。それは沖繩人民にとっての日本国家そのものを対象化しえなかったことをもって支配階級に足下をすくわれる破目になると言えるだろう。

富村さんが「日本人よ!!君たちは——」と叫ぶ時に、我々沖繩人民は自らの本土志向への自己批判をせまられるのである。

我々はこの提起を、日本の拒否—沖繩の規定を通して、自らの存在基盤を確立することをもって応え、その地平からの階級形成を通して沖繩をめぐる帝国主義的要因を粉碎しうるし、またそのことによってしか沖繩のアジア人民に對する歴史的責任を果たし得ないと考えるのである。

そして同時に我々は日帝国家権力によって裁かれることを拒否するとして処分国会で決起した沖青同三戦士の戦いを断乎支持し支援する決意である。

全ての沖繩青年は団結せよ!!

直面する72年「沖繩返還」にいかに対応するか自から明白であろう。

沖繩返還の内実はアジア人民の熾烈な反米闘争による米帝の後退という側面をもちながらも新たなアジアの盟主としての日帝の登場であり、沖繩人民を更なる差別・収奪の中からアジアの侵略へとかりたてていく攻撃的内容を持つと考える。さらに72返還は、沖繩の日米共同反革命前進基地化としてあり、同時に帝国主義的国民統合—挙国一致体制の完成過程としてみなければならぬ。四次防終了時の76年において九、二〇〇人の自衛隊沖繩派兵とか天皇訪沖などの一連の画策は以上のことを見越してのことである。

だがしかし我々は、あの大日本帝国によるアジア侵略の「前進基地」としての沖繩、そして悪夢そのものとしての沖繩戦における人民の屍で築きあげた「後退の防波堤」としての沖繩の再現を絶対に許しはしない!!

そしてまた、我々は沖繩人民に對する「友軍」—旧日本皇軍による残虐非道のしうちへの怨念を永久に忘れはしない。自衛隊—この近代的装いをこらし「微笑」をふりまいて沖繩に侵入せんとする日本軍の上陸を我々は断乎阻止する。

いわゆる琉球処分とは、沖繩の歴史が常に「他者」によ

72年沖繩返還粉碎!!

富村さん即時奪還!!

(本文は仙台沖青同が七二年一月九日の富村裁判決起集会で提起したものである)

国会内決起斗争戦士からの

アッピール

七一年十月十九日、衆議院本会議場……「内閣総理大臣佐藤栄作君」と、船田中議長に呼ばれた佐藤は、所信表明なるものを始めた。佐藤の演説が核心の沖縄問題に入った、その時、爆竹が鳴りひびき、我々三人は断固たる闘争を貫徹した。

我々の国会内決起は、「沖縄処分国会粉砕」
「沖縄返還協定粉砕」を闘う、現地沖縄人民と固く連帯する闘いであり、日本国家に、沖縄を処分することを許さないとする沖縄人として、人間として、当然の権利を行使したのである。それはまた、未だ日本に、「日本国憲法」に対する幻想を捨てきれずにいる沖縄人に、そして議会制民主主義という美名のもと、神聖な国会と信じて疑わぬ日本人にその沖縄国会の欺瞞性と犯罪性を暴露した闘いでもあった。我々のこのような正当かつ必然的な闘いを、国家権力とマスコミは、一体となって歪曲することに狂奔した。しかし、我々の闘いが、真の沖縄の闘いである以上、そして、沖縄問題のブルジョアの解決が

不可能であるということを、自ら、一つ一つ実証している今日、我々の正当性は、明確である。

七一年十一月十日の「沖縄全島ゼネスト」と、戦闘的デモンストレーションは、沖縄人民の三百六十余年にわたる、たまりにたまった怒りの大爆発であり、日本国家への挑戦状の突き付けであった。佐藤自民党政府は、そのような沖縄の雄叫びを一切無視し、あるいは恐怖し、「返還協定」を強行採決、それも抜き打ちというおまけつきの超ハレンチ劇を演じたのである。一九六〇年以来、立法院等の諸団体が要求しつづけた国政参加を、「憲法上疑義がある」とし、首をたてに振らなかつた政府が六年「日米共同声明」発表後手のヒラをかえすように国政参加を認めた。「日米共同声明」と、そこで合意された「七二年沖縄返還」によって、日米両帝国主義の沖縄・日本を含めた、アジア支配の再編強化として打ち出されたものとして把えたとき、沖縄の国政参加がまさしく、支配者の道具としてあり、人民弾圧手段として行使されたのは明確である。

沖縄は、その歴史が示すように、その人民の意志は一切無視されつづけ、日本国家の「道具」としてのみあった。つまり、日本という国家を生かすため、沖縄は、沖縄人民は、圧殺されつづけられているのである。そうで

あるから、国会での強行採決は、沖縄人なら誰しも予想しえたことである。しかしそれは、決して、支配者の言うがままになるという事ではない。沖縄人民は、嘆き悲しみ、そしてあきらめたりなどはしない。支配者の反人民的、反革命的対応には、それを拒否し、粉砕するしかないことをハッキリと確認している。沖縄は、第二次帝国主義戦争後の混乱期の中で、沖縄人民の意志に關係なく、日本政府によって全く一方的に、日本の「領土」と、日本「国民」と規定されたりえて、講和条約により、アメリカ帝国主義に売り渡された。

その後沖縄は、米軍政支配のもと、全ての基本的人権を略奪され、屈辱的な生活を強いられた。その悪辣なる米軍独裁から解放を望む沖縄人民にとって、沖縄教職員会を中心とした復帰論者達の宣伝した「平和憲法のある日本国家」は、確かに、ユートピア的存在としてあった。復帰論者達は、沖縄の苦痛・苦悩は、日本（デッチアゲ的に、ユートピア化された）に復帰することにより解決されるので、何が何んでも復帰することが先決だとし、沖縄の闘い全てのエネルギーを、日本復帰運動に集約していった。しかし七二年返還が近づくにつれ、「祖国」日本が帝国主義然としたその真姿をあらわにしている今日（つまり、返還は、帝国主義の攻撃としてあるが故に、

政府は「琉球処分」後、沖縄人民の要求には一切答えず、旧慣墨守たる政策を取りつづけた。土地整理や地方制度の改革を、意識的におくらせ、重税でしぼり、さらに、商品消費市場としてしぼり上げるといふ、二重の収奪を強いたのである。その結果が、大正末期から、昭和初期に沖縄を襲った「ソテツ地獄」である。野生の有毒植物「ソテツ」に食を求めても、先活苦は悪化するばかりで、やむなくわが子を、「遊女」か「潜水漁夫」に売らざるをえないという、全くの生き地獄が展開されたのである。

そのような頻死の沖縄に対し、日本政府は、税の負担を軽くするのではなく、より以上の容赦のない収奪政策でのぞんだ。面積・人口等、沖縄に類似する宮崎県に比べて実に六倍という、途方もない税金を取りたてたのである。処分後、ほとんどのものは旧来のままであった中で、権力維持の条件である。司法・教育制度等はいち早く改革された。独裁的な司法体制を強行実施することにより沖縄支配を不動のものとしていったのである。教育政策においては、初等教育のみに熱心で、児玉校長の英語廃止提案等に見られるように、沖縄人には高等教育は受けさせまいとし、さらに、沖縄文化を抹殺せんと、「方言撲滅運動」を強制的に展開させた。つまり、政府の

沖縄人の意志は一切無視されているという現実）、我々沖縄人は、「復帰運動」がブルジョアジーにいともたやすく、足元をすくわれ、日米両帝国主義同盟再編の補完物となっている現実を、痛苦にとらえかえかねばならない。それにはまず、復帰運動の中ではすべて切り捨てられてきた、日本によって作られた三百六十余年にわたる抑圧史を、すんだ両目でハッキリと見なおさなければならぬ。

一六〇九年、薩摩が武力でもって琉球王国を支配下におき、二百年以上にわたり、琉球の貿易の利潤を横領しつづけた。

一八七二年九月、明治天皇の「藩王御請」により琉球藩とし、日本属領の歴史が始まった。そして、一八七九年三月には、武力を背景に、「琉球処分」を強行、明治政府は沖縄の「廃藩置県」を実施したにもかかわらず、翌年の一八八〇年には、宮古島・八重山の両先島を日清修好条約の改約（清国と欧米諸国間に、締結された修好条約に比べて不利な点が多く、これを欧米なみにしてもらおうというもの）を条件として、清国に譲渡するという交渉を、沖縄人民には一言もなく、秘密裡に進めるといふ全く反人民的なことを策していた。（この交渉は、中国の国内問題等でウヤムヤになったが……）

意図したものは、天皇の「忠良なる臣民」作りであり、日本人との同化と差別を強要する以外のなにものでもなかったのである。それがあの、第二次帝国主義戦争において、「日本防衛の強要」となり、沖縄総体を絶滅寸前にまで、おいやったのである。その沖縄戦では、米軍のみならず「皇兵」と称する（旧）日本軍によって集団自決を強いられ、自らの壕を追い出され、敵弾のえじきとなった沖縄人非戦闘員、その数は実に、十五万人以上にのぼる。

「近代日本」として、自らを発展させたための手段とした明治政府の「琉球処分」。第二次帝国主義戦争においては、沖縄を破壊することにより「日本防衛を強要」し、戦後はその沖縄をさらに犠牲にすることにより、自らの独立を獲得した。つまり日本政府は、沖縄人民を無視することにより、自らは生きのび、「民主主義」と「平和」の中でブタのように肥え太り、日本帝国主義復興をはかった。その日本帝国主義により、現在なされんとしている「沖縄返還」もまた、日米共同の反革命前線基地作りであると同時に、沖縄人民と日本人との政治的・社会的差別の強要でしかない。つまり、日本への統合は又しても、アジア人民殺戮と、沖縄人民の死への強要以外の何ものでもない。（現在進行している、返還の内

実については、『沖繩返還』の本質と沖繩の現状』（第四報告）を見よ。）

沖繩の日本への統合で日本政府が意図するものが明確な今日、その「返還」そのものを、拒否し、粉碎しなねばならない。「返・奪還」に未だ固執している人々は、沖繩の諸矛盾は、日本に復帰したあかつきに、日本国民と、共に解決するのだと言いつづけている。このように、日本に復帰してから、日本国民として、日本解放闘争をになっていくという理論には、沖繩の抑圧史、返還の内幕が、一切無視されている。この復帰運動のもつ、「日本志向のナショナリズムを、思想的に超克しない限り、（沖繩の闘いの発展性はない、なぜなら）、それは、沖繩人が日本人といささかの差別もない、同質の国民としての、資格付与を願う、心情でしかないからである。」

（反『国家の兇区』）

今後の沖繩人民の闘いは、日本への同情心に訴えるような請願行動であってはならず、日米両帝国主義との対決であり、帝国主義解体まで永続的に続けられねばならない。それなくして、真のアジア人民との連帯はありえないし、沖繩解放も実現しえない。それは、長い抑圧の歴史の中で、奪われた沖繩人としての誇りを取り戻すなから、自己解放を克ち取り、世界的視野にたち、自ら

を、アジア解放戦士と位置づけ、帝国主義打倒へ向けて日本労働者人民との固い結合を軸に、アジアの、さらに、万国のプロレタリアートとの連帯を克ちとるといふことだ。

現在の、沖繩人民の闘いは、破産した復帰運動と同質のものではなく、日米両帝国主義打倒への闘いとして、ハッキリ表出してきている。

コザ暴動こそが、日米両帝国主義総体への返逆の、ノロシであった。又、全軍労の闘いも、基地解体と、解雇撤回という矛盾に苦悩しつつも、あくまで、沖繩解放を志向し、世界最強といわれる米帝国主義軍隊を相手に、さらには日本帝国主義策動に対して、がん強に、そしてねばり強く、繰り返されている。

このような闘いに、固く連帯する、我々の正当かつ必然的な闘いに、権力は全く不当にも、建造物侵入、威力業務妨害という名目で起訴した。我々は、このようなチヨロクサイ権力の攻撃に屈服などはしない。沖繩が悪いのではなく、沖繩処分国会に象徴されるように、沖繩には、ブルジョア法すらもかなくなり捨て、一八七二年以来百年間一貫して、沖繩人民には有無を言わず差別抑圧を続けている日本が悪いのであり、そういう体形を許す日本人が悪いのである。それと闘うのは、沖繩人として、

生きるための必須条件である。あくまで支配者が、琉球処分を強行せんとするなら、それ相当のことをする迄である。これ又、必然的なことである。

我々三人は、裁かれるために、法廷に立っているのではなく、国家権力との対決のためにいるのだということ、を、全ての人民に、ハッキリと断言する。

沖繩青年同盟規約前文 (草案)

全ての沖繩人は団結し、決起せよ!!

我々は支配者によって、抹殺された沖繩—琉球史の中から、日本への沖繩の統合の眞の姿を明らかにしなければならぬ。日本帝国主義の形成と「発展」は、沖繩の徹底した植民地的搾取・収奪と暴力的皇民化政策により、「富国強兵」の基礎を与えられた。そして沖繩は「そてつ地獄」と呼ばれる飢餓社会に構造化させられ、社会的人間の発展のための一切の物質的精神的再生産の基盤を奪われ、沖繩人は「琉球人(リキジン)」として最下層に陥し込められた。長い抑圧の歴史の中で奪われた沖繩人としての誇りを、自らを解放する闘う主体を確立することにより取り戻すなから、我々は沖繩解放闘争に決起していく。階級支配の社会での同化政策は、その本質において、差別政策をたくみに強化するものである。社会的存在関係の非和解性の中で、同化—差別と闘うことなしには差別抑圧された者の、人間の尊厳の回復はかちとれない。我々は日本国民たることを拒否し、自らを沖繩人と呼ぶ。

米帝国主義の沖繩支配は沖繩人民の生活を根底から破壊した。沖繩の日本への統合は、沖繩人民の一切の権利、経済生活、文化、共同体を破壊する以外の何ももたらさない。日本帝国主義による沖繩の全社会的再編—破壊・抑圧を粉碎し抜く闘いの中から、沖繩人民の自己解放の運動と組織を形成し、沖繩人としての誇りを克ちとり、階級的自覚を促し、団結を固めなければならぬ。日米帝国主義と対決するその政治的に武装された団結を、生産点・生活点からの組織化で固め、権力斗争を担う強力な戦斗態勢を日常的に構築していかなければならぬ。今後も続く米軍支配と日本軍による沖繩人民の再度の支配を絶対に許してはならない。日米軍隊解体、軍事基地解放の闘いの勝利は、沖繩解放の最も根本的課題である。これは、軍隊・基地が、階級支配の物理力の根幹であるばかりでなく、沖繩女性の数分の一を占める「売春婦」の示すように、今日の沖繩の全てが軍隊・基地と結ばれているからである。

我々の闘いは社会的・経済的事情から沖繩を離れることを強制され、日本で働き生活する沖繩人、又は南米や世界

で働き生活する沖繩人との固い団結で闘われる。

特に「本土」集団就職者として劣悪な条件、不当な差別の下で働く沖繩人労働者の権利を守る闘いは、重要である。この闘いは、部落差別と闘う被差別部落大衆の自主的な解放闘争と連帯し、日本帝国主義の兇暴な抑圧・差別攻撃に抗して闘う在日アジア人民と連帯し、人民の分断支配、差別を徹廃していく闘いと連帯して闘われる。

沖繩の現実には帝国主義矛盾の集中的表現である。それは、我々沖繩人民が世界労働者階級人民と真に連帯して帝国主義権力を打倒するその「ハカナメ」に位置していることを意味する。沖繩人民の自己解放のための、沖繩人民の権力は、帝国主義打倒に向けての、日本労働者階級人民との固い結合を軸に、アジア・世界人民との共同の闘いで、守られ発展させられる。この沖繩解放の道は人間が資本から商品として扱われ、帝国主義者から手段として存在させられる、現代社会を、廃絶する闘いの重要な環である。

沖青同の同盟員は、自分の持てる力のすべてを尽して、この誇りある沖繩解放闘争の先頭にたって闘い抜く。

沖繩人民の権力を樹立せよ!!

全ての沖縄人は団結して決起せよ
沖縄人民の権力を樹立せよ

1972年5月13日発行

沖縄青年同盟編集

東京都杉並区高円寺南1-28-13
松籟荘17号・ニライ社
TEL (312)3745

300円